

令和4年度

主要施策の成果説明書

川越町

令和4年度主要施策の成果について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和4年度決算に係る各部門における主要な施策の成果について次のように報告する。

令和5年9月5日 提出

川越町長 城田 政幸

目 次

各会計の決算状況	2	頁
一般会計決算概要書	3	頁
歳出決算からみた性質別内訳比較表	5	頁
歳入歳出の主なもの		
歳入	6	頁
歳出	11	頁
1款 議会費	11	頁
2款 総務費	14	頁
3款 民生費	46	頁
4款 衛生費	77	頁
5款 農林水産業費	92	頁
6款 商工費	96	頁
7款 土木費	98	頁
8款 消防費	105	頁
9款 教育費	113	頁
11款 公債費	150	頁
12款 諸支出金	150	頁
13款 予備費	153	頁
特別会計 国民健康保険（事業勘定）	154	頁
（診療施設勘定）	160	頁
介護保険	164	頁
後期高齢者医療	171	頁
公共下水道事業	173	頁
（資料編）	177	頁

歳出決算からみた性質別内訳比較表

(単位:千円・%)

項目	決 算 額			構 成 比		
	4 年 度	3 年 度	増 減 額	4 年 度	3 年 度	増減率
人 件 費	1,343,793	1,375,860	△ 32,067	16.9	18.9	△ 2.0
物 件 費	1,429,258	1,206,962	222,296	17.9	16.6	1.3
維 持 補 修 費	38,323	30,890	7,433	0.5	0.5	0.0
扶 助 費	1,055,327	1,265,655	△ 210,328	13.3	17.4	△ 4.1
補 助 費 等	831,988	744,596	87,392	10.4	10.2	0.2
普通建設事業費	1,540,915	857,249	683,666	19.3	11.8	7.5
災害復旧事業費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
公 債 費	50,068	50,068	0	0.6	0.7	△ 0.1
積 立 金	661,488	705,784	△ 44,296	8.3	9.7	△ 1.4
投資及び出資金 ・ 貸 付 金	5,920	6,170	△ 250	0.1	0.1	0.0
繰 出 金	1,012,231	1,026,404	△ 14,173	12.7	14.1	△ 1.4
計	7,969,311	7,269,638	699,673	100.0	100.0	

歳出について

前年度に対し9.6%増で、決算額は699,672,709円の増となりました。
執行率は、96.5%（前年度は95.8%）です。

歳出の決算額及び構成比の比較表

(単位:円・%)

区分 科目	決 算 額				構 成 比			翌年度繰越額及び不用額			執 行 率		
	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	4 年 度	3 年 度	増 減 率	4 年 度	3 年 度	増 減 額	4 年 度	3 年 度	増 減
1 議会費	94,628,265	91,794,340	2,833,925	3.1	1.2	1.2	△ 0.0	1,907,735	2,127,660	△ 219,925	98.0	97.7	0.3
2 総務費	923,505,587	864,079,924	59,425,663	6.9	11.6	11.9	△ 0.3	26,870,413	41,282,076	△ 14,411,663	97.2	95.4	1.8
3 民生費	2,293,279,499	2,608,379,271	△ 315,099,772	△ 12.1	28.8	35.9	△ 7.1	75,613,501	151,270,729	△ 75,657,228	96.8	94.5	2.3
4 衛生費	531,949,338	509,132,798	22,816,540	4.5	6.7	7.0	△ 0.3	101,002,662	15,491,202	85,511,460	84.0	97.1	△ 13.1
5 農林水産業費	108,300,933	80,193,265	28,107,668	35.1	1.4	1.1	0.3	956,067	1,301,735	△ 345,668	99.1	98.4	0.7
6 商工費	98,185,411	20,623,341	77,562,070	376.1	1.2	0.3	0.9	2,979,589	8,775,659	△ 5,796,070	97.1	70.2	26.9
7 土木費	926,112,787	971,831,566	△ 45,718,779	△ 4.7	11.6	13.4	△ 1.8	11,117,213	23,465,434	△ 12,348,221	98.8	97.6	1.2
8 消防費	252,679,676	397,448,695	△ 144,769,019	△ 36.4	3.2	5.5	△ 2.3	9,443,446	25,405,305	△ 15,961,859	96.4	94.0	2.4
9 教育費	2,037,637,575	967,493,169	1,070,144,406	110.6	25.5	13.3	12.2	45,242,425	35,652,831	9,589,594	97.8	96.5	1.3
10 災害復旧費	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	8,000	8,000	0	0.0	0.0	0.0
11 公債費	50,068,450	50,068,450	0	0.0	0.6	0.7	△ 0.1	1,001,550	1,000,550	1,000	98.0	98.0	0.0
12 諸支出金	652,963,555	708,593,548	△ 55,629,993	△ 7.9	8.2	9.7	△ 1.5	2,210,445	339,452	1,870,993	99.7	100.0	0.0
13 予備費	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	8,869,878	9,115,000	△ 245,122	0.0	0.0	0.0
計	7,969,311,076	7,269,638,367	699,672,709	9.6	100.0	100.0		287,222,924	315,235,633	△ 28,012,709	96.5	95.8	0.7

一 般 会 計 決 算 概 要 書

予算の執行に当たっては、効率的な運用と経費の節減を図るとともに財源の確保に努めました。
その結果、令和4年度の決算額は歳入が8,279,820,673円で、歳出は7,969,311,076円となり、収支差引額は310,509,597円となりました。

歳 入 について

前年度に対し7.5%増で、決算額は559,922,735円の増となりました。
自主財源率は、78.3%(前年度は72.7%)です。

歳入の決算額及び構成比の比較表(○印は自主財源)

(単位:円・%)

科 目	決 算 額				構 成 比		
	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	4 年 度	3 年 度	増 減 率
① 町税	4,471,491,526	4,476,164,731	△ 4,673,205	△ 0.1	54.0	58.1	△ 4.1
2 地方譲与税	56,018,670	59,335,265	△ 3,316,595	△ 5.6	0.7	0.8	0.0
3 利子割交付金	1,064,000	1,860,000	△ 796,000	△ 42.8	0.0	0.0	△ 0.0
4 配当割交付金	16,264,000	18,511,000	△ 2,247,000	△ 12.1	0.2	0.2	△ 0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	11,776,000	20,208,000	△ 8,432,000	△ 41.7	0.1	0.3	△ 0.1
6 法人事業税交付金	55,670,000	45,020,000	10,650,000	23.7	0.7	0.6	0.1
7 地方消費税交付金	393,842,000	369,426,000	24,416,000	6.6	4.8	4.8	△ 0.0
8 自動車取得税交付金	79,091	691	78,400	11,345.9	0.0	0.0	0.0
9 環境性能割交付金	5,948,000	4,848,000	1,100,000	22.7	0.1	0.1	0.0
10 地方特例交付金	24,396,000	56,766,000	△ 32,370,000	△ 57.0	0.3	0.7	△ 0.5
11 地方交付税	4,318,000	6,755,000	△ 2,437,000	△ 36.1	0.1	0.1	△ 0.0
12 交通安全対策特別交付金	1,848,000	1,947,000	△ 99,000	△ 5.1	0.0	0.0	△ 0.0
⑬ 分担金及び負担金	36,867,734	36,159,954	707,780	2.0	0.4	0.5	△ 0.1
⑭ 使用料及び手数料	34,941,499	34,429,552	511,947	1.5	0.4	0.4	0.0
15 国庫支出金	855,583,606	1,160,134,266	△ 304,550,660	△ 26.3	10.3	15.1	△ 4.7
16 県支出金	369,716,127	360,314,422	9,401,705	2.6	4.5	4.7	△ 0.2
⑰ 財産収入	107,192,598	125,858,190	△ 18,665,592	△ 14.8	1.3	1.6	△ 0.3
⑱ 寄附金	10,382,860	4,041,754	6,341,106	156.9	0.1	0.1	0.1
⑲ 繰入金	1,456,247,846	614,272,134	841,975,712	137.1	17.6	8.0	9.6
⑳ 繰越金	221,987,288	165,333,881	56,653,407	34.3	2.7	2.1	0.6
㉑ 諸収入	144,185,828	142,239,815	1,946,013	1.4	1.7	1.8	△ 0.1
計	8,279,820,673	7,703,625,655	576,195,018	7.5	100.0	100.0	

各 会 計 の 決 算 状 況

(単位:円・%)

区 分		予 算 額				決 算 額	収 入 率	決 算 額 構 成 比
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計			
一 般 会 計		7,461,000,000	776,553,000	18,981,000	8,256,534,000	8,279,820,673	100.3	70.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 【 事 業 勘 定 】	1,179,300,000	70,591,000	0	1,249,891,000	1,197,100,561	95.8	10.6
	国 民 健 康 保 険 【 診 療 施 設 勘 定 】	148,800,000	△ 5,354,000	0	143,446,000	147,951,656	103.1	1.3
	介 護 保 険	828,800,000	46,764,000	0	875,564,000	864,936,945	98.8	7.5
	後 期 高 齢 者 医 療	181,600,000	938,000	0	182,538,000	183,153,960	100.3	1.6
	公 共 下 水 道 事 業	908,700,000	△ 34,684,000	0	874,016,000	820,637,206	93.9	8.8
合 計		10,708,200,000	854,808,000	18,981,000	11,581,989,000	11,493,601,001	99.2	100.0

(単位:円・%)

区 分		予 算 額				決 算 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	計			
一 般 会 計		7,461,000,000	776,553,000	18,981,000	8,256,534,000	7,969,311,076	96.5	69.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 【 事 業 勘 定 】	1,179,300,000	70,591,000	0	1,249,891,000	1,185,333,547	94.8	11.0
	国 民 健 康 保 険 【 診 療 施 設 勘 定 】	148,800,000	△ 5,354,000	0	143,446,000	138,979,129	96.9	1.3
	介 護 保 険	828,800,000	46,764,000	0	875,564,000	834,566,443	95.3	7.7
	後 期 高 齢 者 医 療	181,600,000	938,000	0	182,538,000	179,387,599	98.3	1.6
	公 共 下 水 道 事 業	908,700,000	△ 34,684,000	0	874,016,000	795,767,798	91.0	9.0
合 計		10,708,200,000	854,808,000	18,981,000	11,581,989,000	11,103,345,592	95.9	100.0

一 般 会 計

【歳 入】

1 款 町 税

決算額は4,471,491,526円で、前年度に対し、4,673,205円(0.1%)の減となりました。主なものは固定資産税3,142,551,482円、個人町民税975,716,936円です。

減額となった理由は、固定資産税の減額によるもので、主なものは、償却資産における大臣配分の減によるものであります。

なお、歳入全体に占める町税の割合は54.0%であり、その税収の科目別内訳は、下表のとおりです。

税 目	本年度収入済額	前年度収入済額	増減額	前年度比
個人町民税	975,716,936円	936,027,900円	39,689,036円	104.2
法人町民税	176,808,900円	175,739,100円	1,069,800円	100.6
固定資産税	3,142,551,482円	3,196,874,857円	△ 54,323,375円	98.3
軽自動車税	48,306,300円	46,148,867円	2,157,433円	104.7
町たばこ税	128,107,908円	121,374,007円	6,733,901円	105.5
合 計	4,471,491,526円	4,476,164,731円	△ 4,673,205円	99.9

2 款 地方譲与税

決算額は56,018,670円で、地方揮発油譲与税10,082,000円、自動車重量譲与税30,181,000円、森林環境譲与税1,580,000円、特別とん譲与税14,175,670円です。前年度に対し、3,316,595円(5.6%)の減となりました。減の主な理由は、特別とん譲与税で、2,755,595円(16.3%)の減であります。

3 款 利子割交付金

決算額は1,064,000円で、前年度に対し、796,000円(42.8%)の減となりました。

4 款 配当割交付金

決算額は16,264,000円で、前年度に対し、2,247,000円(12.1%)の減となりました。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は11,776,000円で、前年度に対し、8,432,000円(41.7%)の減となりました。

6 款 法人事業税交付金

決算額は55,670,000円で、前年度に対し、10,650,000円(23.7%)の増となりました。

7 款 地方消費税交付金

決算額は393,842,000円で、前年度に対し、24,416,000円(6.6%)の増となりました。

なお、このうち一般財源分は182,504,000円、社会保障財源分は211,338,000円です。

8 款 自動車取得税交付金

決算額は79,091円で、前年度に対し、78,400円(11,345.9%)の増となりました。

9 款 環境性能割交付金

決算額は5,948,000円で、前年度に対し、1,100,000円(22.7%)の増となりました。

10 款 地方特例交付金

決算額は24,396,000円で、前年度に対し、32,370,000円(57.0%)の減となりました。減の主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で、34,277,000円の減によるものであります。

11 款 地方交付税

決算額は4,318,000円で、特別交付税4,318,000円です。前年度に対し、2,437,000円(36.1%)の減となりました。

12 款 交通安全対策特別交付金

決算額は1,848,000円で、前年度に対し、99,000円(5.1%)の減となりました。

13 款 分担金及び負担金

決算額は36,867,734円で、主なものは公立保育所利用者負担額17,761,680円、私立保育所利用者負担額16,569,050円です。前年度に対し、707,780円(2.0%)の増となりました。

14 款 使用料及び手数料

決算額は34,941,499円で、前年度に対し、511,947円(1.5%)の増となりました。

(1) 使用料

決算額は26,898,059円で、主なものは、道路等占用料10,002,439円、体育施設使用料7,078,750円、いきいきセンター使用料2,667,402円です。前年度に対し、236,532円(0.9%)の増となりました。

(2) 手数料

決算額は8,043,440円で、主なものは、戸籍住民登録手数料4,384,100円、汲取手数料1,975,250円です。前年度に対し、275,415円(3.5%)の増となりました。

15 款 国庫支出金

決算額は855,583,606円で、前年度に対し、304,550,660円(26.3%)の減となりました。

(1) 国庫負担金

決算額は545,524,878円で、主なものは、児童手当交付金198,404,998円、障害者自立支援給付費国庫負担金147,498,688円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金86,134,916円です。前年度に対し、37,273,766円(7.3%)の増となりました。

(2) 国庫補助金

決算額は 306,727,522 円で、主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 80,541,000 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金 45,100,000 円です。前年度に対し、347,772,001 円(53.6%)の減となりました。減の主な理由は、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金 258,895,717 円及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金 113,600,000 円の減であります。

(3) 委託金

決算額は 3,331,206 円で、主なものは、国民年金事務委託金 2,857,098 円です。前年度に対し、67,292 円(2.1%)の増となりました。

16 款 県支出金

決算額は 369,716,127 円で、前年度に対し、9,401,705 円(2.6%)の増となりました。

(1) 県負担金

決算額は 224,569,408 円で、主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 73,764,818 円、児童手当負担金(児童手当) 42,081,665 円、保険基盤安定負担金 33,272,033 円です。前年度に対し、11,297,348 円(5.3%)の増となりました。増の主な理由は、障害者自立支援給付費等負担金で、7,539,146 円(11.4%)の増であります。

(2) 県補助金

決算額は 104,189,625 円で、主なものは、地域子ども・子育て支援事業費補助金 28,619,000 円、子ども医療費補助金 23,973,528 円、障がい者医療費補助金 11,891,574 円です。前年度に対し、4,081,674 円(4.1%)の増となりました。増の主な理由は子ども医療費補助金 3,372,058 円(16.4%)の増であります。

(3) 委託金

決算額は 40,957,094 円で、主なものは、県民税徴収事務交付金 28,083,975 円、参議院議員選挙委託金 10,555,291 円です。前年度に対し、5,977,317 円(12.7%)の減となりました。減の主な理由は、県民税徴収事務交付金が 1,128,673 円(4.2%)の減であります。

17 款 財産収入

決算額は 107,192,598 円で、主なものは、各基金の運用による利子収入 72,339,129 円、土地賃貸料 34,084,685 円です。前年度に対し、18,665,592 円(14.8%)の減となりました。減の主な理由は、財政調整基金利子が 8,141,871 円(22.2%)の減であります。

18 款 寄附金

決算額は 10,382,860 円で、一般寄附 3,842,860 円、ふるさと応援寄附 6,540,000 円です。前年度に対し、6,341,106 円(156.9%)の増となりました。

使途別のふるさと応援寄附金

寄附金の使途	件数	寄附額
子育て支援に関する事業	70 件	1,640,000 円
障がい者の支援に関する事業	18 件	460,000 円

健康づくりに関する事業	14 件	340,000 円
教育・文化振興に関する事業	18 件	350,000 円
防災・安全対策に関する事業	31 件	600,000 円
環境保全に関する事業	33 件	860,000 円
その他目的達成のために町長が必要と認める事業	131 件	2,290,000 円
計	315 件	6,540,000 円

19 款 繰入金

決算額は 1,456,247,846 円で、主なものは、公共建築物維持基金繰入金 897,900,000 円、財政調整基金繰入金 405,563,000 円、減債基金繰入金 48,735,000 円及び電源立地促進対策交付金事業維持基金繰入金 44,206,600 円です。前年度に対し、841,975,712 円(137.1%)の増となりました。増の主な理由は、公共建築物維持基金繰入金 873,900,000 円(3,641.25%)の増であります。

20 款 繰越金

決算額は 221,987,288 円で、前年度に対し、56,653,407 円(34.3%)の増となりました。

21 款 諸収入

決算額は 144,185,828 円で、主なものは、小学校給食代 36,829,870 円、競輪運営協力費 34,500,000 円です。前年度に対し、1,946,013 円(1.4%)の増となりました。増の主な理由は、奨学金返還金 5,805,000 円(211.0%)の増及びコミュニティ助成金 2,500,000 円の皆増であります。

令和4年度 町税 種目別収入割合明細

(単位:円・%)

税目 年度	個人町民税			法人町民税			固定資産税			軽自動車税			町たばこ税			合計			収納率
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	
30 以前	9,258,370	2,943,503	4,898,827	798,388	119,376	158,300	43,613,897	6,520,389	35,905,144	944,939	107,839	458,100	0	0	0	54,615,594	9,691,107	41,420,371	17.7
元	6,091,082	2,790,566	3,222,938	130,338	34,538	45,800	8,518,371	1,505,621	7,012,750	738,000	140,244	595,756	0	0	0	15,477,791	4,470,969	10,877,244	28.9
2	11,325,597	5,332,951	5,992,646	464,314	199,614	264,700	7,574,878	1,338,859	6,236,019	776,946	148,046	628,900	0	0	0	20,141,735	7,019,470	13,122,265	34.9
3	10,879,701	5,122,989	5,756,712	371,872	159,872	212,000	6,087,359	1,075,940	5,011,419	925,071	176,271	748,800	0	0	0	18,264,003	6,535,072	11,728,931	35.8
4	975,465,900	959,526,927	15,938,973	176,462,700	176,295,500	167,200	3,142,534,300	3,132,110,673	10,423,627	48,872,300	47,733,900	1,138,400	128,107,908	128,107,908	0	4,471,443,108	4,443,774,908	27,668,200	99.4
合計	1,013,020,650	975,716,936	35,810,096	178,227,612	176,808,900	848,000	3,208,328,805	3,142,551,482	64,588,959	52,257,256	48,306,300	3,569,956	128,107,908	128,107,908	0	4,579,942,231	4,471,491,526	104,817,011	97.6
率	96.3			99.2			97.9			92.4			100.0			97.6			

※ 種目別の収入未済額は、不納欠損処分控除後の額

【歳 出】

1 款 議 会 費

1 項 議会費

1 目 議会費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
94,628,265 円	－円	－円	－円	－円	94,628,265 円

議会は、町の意味決定機関として、定例会をはじめ、議会運営委員会・総務建設常任委員会・教育民生常任委員会・予算特別委員会・決算特別委員会・議会広報特別委員会・全員協議会を開催しました。

また、研修などの活動を行うとともに、これらを広報する議会だよりを発行しました。

なお、定例会を4回、臨時会を1回開催し、各議案について慎重に審議をした結果、提案件数・議決件数ともに68件でした。

1 議会活動費

(1) 議員報酬 (12人) 61,067,340 円

(報酬、職員手当等、共済費)

(2) 議員研修 2,340,492 円

○旅費

・費用弁償 239,080 円

・特別旅費 2,101,412 円

【視察・研修等】

	日 程	行き先・場所等	内 容
教育民生常任委員会	7月6日～7日	新潟県聖籠町	友好交流都市協定に基づく町民同士の交流に向けた協議
北勢5町議会議員研修会	10月14日	ホテル花水木	講師：奥村 幸治 氏 「一流の習慣術、イチロー、田中将大との出会いを通じて」
議員視察研修	10月25日～27日	岩手県陸前高田市 宮城県気仙沼市 宮城県岩沼市	東日本大震災からの復興について
三重郡議会議員研修会	2月16日	菰野町民センター	講師：鎌田 實 氏 「～支えあって生きる～「がんばらない」けど「あきらめない」

(3) 政務活動費

議員の活動に対して、申請により月額10,000円を限度に交付しました。

○負担金、補助及び交付金

・政務活動費 782,365 円

2 議会給与費等

- (1) 一般職給与費（事務職員2人）・・・・・・・・・・ 20,154,435円
 （給料、職員手当等、共済費）

3 議会運営事務費

- (1) 会計年度任用職員人件費・・・・・・・・・・ 670,614円

【パートタイム会計年度任用職員】

名称	人数	報酬
事務補助員	1人	670,614円

- (2) 議会だより発行事業

○委託料

- ・議会だより発行 3,564,000円 年4回発行 発行部数6,000部

- (3) 議事録作成業務

○委託料

- ・議事録作成（検索システム含む。） 1,772,100円

- (4) 議会だよりモニター事業（事業No.1）

川越町議会が発行する議会だよりの作成に際し、町民の意見を議会広報活動に活かし、開かれた議会の実現に向け、議会だよりモニターの公募を行いました。

令和4年度は7人の方にモニターとして活動いただきました。

○報償費

- ・議会だよりモニター報償金（図書カード）14,000円

- (5) 子ども議会事業（事業No.2）

次世代を担う子どもたちが、議会制民主主義を実際に体験することにより、議会を身近に感じてもらうため、冬休みに実施しました。町内各小学校より6名ずつの計12名、子ども議員として参加してもらい、町政についての質問を行いました。

○報償費

- ・子ども議員報償金（図書カード）12,000円

- (6) 議会広報事業（議会映像配信事業）（事業No.3）

遠方や仕事等で議会を傍聴することができない方に、議会を見る機会を提供するため、録画映像のインターネット配信を実施しました。

○委託料

- ・議会映像配信 653,400円

【議会の開会状況】

定 例 会						
月	町長提出 議案数	議員提出 議案数	請願	意見書	会 期	開議日数
6	7	0	0	0	6月9日～6月17日	9
9	14	0	0	0	9月2日～9月15日	14
12	23	0	0	0	12月6日～12月16日	11
3	21	1	0	0	3月3日～3月17日	15

臨時会						
月	町長提出 議案数	議員提出 議案数	請願	意見書	会 期	開議日数
1	1	0	0	0	1月20日	1

【各委員会の開会状況】

①委員会

種 別 \ 区 分	回 数	付託議案数	備 考
議会運営委員会	6	0	
総務建設常任委員会	4	29	本会議付議事件審査等
教育民生常任委員会	4	20	〃
予算特別委員会	1	6	〃
決算特別委員会	1	6	〃
議会広報特別委員会	12	0	4回の議会だより編集準備等

②その他

種 別 \ 区 分	回 数	備 考
全 員 協 議 会	4	川越町地域防災計画の修正について 川越町都市マスタープランについて 川越町の新型コロナウイルス感染状況について 新型コロナウイルスワクチン接種の進捗状況について 川越地区海岸耐震対策工事について 川越中学校建設工事設計業務に関する状況報告について 国民健康保険税について 地域公共交通について 一部事務組合の報告について

2 款 総 務 費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
120,510,801円	－円	1,046,000円	－円	2,165,300円	117,299,501円

町長、副町長及び総務課職員の人件費のほか、条例等の改正・制定に関する支援システム、総務省から示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進」等に基づく固定資産台帳の更新及び財務諸表の作成業務など庁舎における行政運営の総合的な事務に要する費用が主なものです。

1 一般管理人件費等

(1) 町長、副町長人件費・・・・・・・・・・ 35,714,165 円
(給料、期末手当、共済費)

(2) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員 8 人）・・・・・・・・・・ 62,007,701 円
(給料、職員手当等、共済費)

(3) 会計年度任用職員人件費・・・・・・・・・・ 3,864,056 円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費
事務補助員	4 人	2,880,946 円	544,026 円	439,084 円

(4) 委員等人件費・・・・・・・・・・ 71,000 円

名称	人数	報酬
行政不服審査会委員	5 人	50,000 円
固定資産評価審査委員	3 人	21,000 円

2 一般管理事務費

(1) 町例規集、要綱集データベース事業・・・・・・・・・・ 7,599,720 円

条例等の改正支援システムにより条例等の改正・制定を行うとともに、町例規集を更新し、町ホームページで公開しました。

○委託料

・町例規集、要綱集データベース業務 5,790,000 円 例規改正等件数 109 件

法制執務の情報収集ツールとして法令・判例情報システム、例規整備支援システム等を使用しました。

○使用料及び賃借料

・自治体法務ナビ使用料 1,809,720 円

(2) 統一的な基準による財務書類作成等事業・・・・・・・・・・ 1,265,000 円

総務省から示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進」等に基づき、町の財政状況を表す

財務書類の作成に際して、令和3年度末現在の固定資産台帳の更新及び統一的な基準による財務諸表を作成しました。(公会計システム保守料含む)

(3) 入札契約事務・・・・・・・・・・・・ 674,980 円

年間を通して、発注計画に基づき入札を行い、契約を締結しました。また、入札結果を町ホームページで公表しました。

○委託料

・入札資格参加登録 473,559 円

○使用料及び賃借料

・CORINS (工事实績情報システム) 11,000 円

○負担金、補助及び交付金

・入札参加資格受付審査負担金 190,421 円

①資格審査会

川越町入札参加資格審査会規程第6条に基づき、資格審査会を開催しました。

・資格審査会開催回数 10回

②入札

令和4年度に行った入札件数は、次のとおりです。

【入札による契約件数】

種別	契約件数
土木一式工事	18件
建築一式工事	1件
電気工事	4件
管工事	2件
舗装工事	2件
機械器具設置工事	0件
業務委託	37件
物品購入等	29件
計	93件

(4) ふるさと応援寄附事業・・・・・・・・・・・・ 1,865,361 円

税制を通じてふるさとへ貢献する仕組みの「ふるさと納税」制度において、10,000円以上寄附をされた方に、そのお礼として返礼品を送付しました。また、令和4年度から新たな返礼品として、「川越町産 C02 フリーでんき」や「叉焼」などの登録がありましたので、広報用のチラシを作成いたしました。

令和4年度の寄附件数は、315件です。

○報償費

・ふるさと応援寄附返礼品 (257件) 1,647,991 円

○需用費

・ふるさと応援寄附金事業返礼品関係チラシ印刷代 55,000 円

○役務費

・ふるさと応援寄附公金決済手数料 112,870 円

○使用料及び賃借料

・ふるさと応援寄附関係システム 49,500 円

2目 人事管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,361,030円	－円	－円	－円	250,000円	15,109,030円

多様化する行政諸課題に対応することができる人材の育成、能力の向上を図るための各研修や職員の健康増進を図るための各種検診など、人事管理全般に要する費用が主なものです。

1 職員人材育成事業 (事業No. 4)

(1) 階層別研修・・・・・・・・・・ 111,970 円

○旅費

・特別旅費 111,970 円

研修名	受講人数	研修名	受講人数
ワンステップ研修Ⅰ	4人	スリーステップ研修Ⅲ	2人
ワンステップ研修Ⅱ(公文書)	4人	スリーステップ研修Ⅳ	2人
ワンステップ研修Ⅱ(自治法・地公法)	4人	フォーステップ研修Ⅰ	3人
ワンステップ研修Ⅳ	4人	フォーステップ研修Ⅱ	3人
ツーステップ研修Ⅰ	6人	マネージャー研修Ⅱ	1人
ツーステップ研修Ⅱ	6人	リーダー研修 課長補佐級 (ハラスメント)	7人
ツーステップ研修Ⅲ	6人	リーダー研修 課長級 (人事評価者)	2人
ツーステップ研修Ⅳ	5人	リーダー研修 課長級 (コンプライアンス)	2人
スリーステップ研修Ⅰ	4人	リーダー研修 課長級 (リスクマネジメント)	1人
スリーステップ研修Ⅱ	2人	計	68人

(2) 特別研修・・・・・・・・・・ 12,870 円

①三重県市町総合事務組合主催等

○旅費

・特別旅費 12,870 円

研修名	受講人数	研修名	受講人数
給与実務研修	1人	法制執務研修	1人
政策法務研修	1人	契約事務基礎研修	5人
公営企業会計研修	1人	組織活性化研修	1人
地方財政研修	3人	話し方技法	1人
メンタルヘルス研修	1人		
コミュニケーション研修	1人	計	16人

(3) 自治体法務検定・・・・・・・・・・ 17,900 円

○旅費

・普通旅費 1,400 円

○負担金、補助及び交付金

・負担金 16,500 円 3人

(4) 例規システム研修

○報償費

- ・講師謝礼 0円

開催日	講師	受講人数
10月28日	第一法規(株)	12人

(5) 働き方改革研修

○報償費

- ・講師謝礼 110,000円

開催期間	講師	受講人数
12月15日	サミット人材開発(株)	32人

(6) レジリエンス研修

○報償費

- ・講師謝礼 165,000円

開催期間	講師	受講人数
1月13日	(株)ビーコンラーニングサービス	47人

(7) レゴ・シリアスプレー研修

○報償費

- ・講師謝礼 241,680円

開催期間	講師	受講人数
2月2日	(有)幸プランニング	20人

(8) 人事評価者研修

○報償費

- ・講師謝礼 192,500円

開催日	講師	受講人数
3月14日	一社) 日本経営協会	係長級以下の職員 33人

2 共済費追加費用

昭和37年12月1日の地方公務員共済組合法施行以前に地方公務員であった期間を有する年金受給者の法施行前の期間の共済年金の給付に要する費用

○共済費

- ・一般職分 7,198,412円
- ・会計年度任用職員分 1,327,856円

3 公務災害補償等

(1) 職員公務災害補償費

○共済費

- ・公務災害補償基金負担金 1,045,603円

4 福利厚生費

(1) 職員健康診断

○委託料

- ・職員健康診断 1,083,071円

医療機関等	受診者数等	支出額
川越診療所	32人	443,586円
みたき健診クリニック	102人	622,485円
医師面談料	3人	17,000円

(2) ストレスチェック

ストレスに関する質問票(選択回答)に職員が記入し、それを集計・分析し、自分のストレスの状態を知ることで、メンタルヘルス不調を未然に防止するための「ストレスチェック」を実施しました。

○委託料

・ストレスチェック 230,720円

項目	受診者数等	支出額
ストレスチェック対象者	220人	170,720円
ストレスチェック回答者	204人	
集団分析(全体・部署別)	11件	
高ストレス者医師面談	6人	60,000円

(3) メンタルヘルスカウンセリング

業務や私生活において感じる不安や苦悩などをカウンセラーに相談することで、改善・解消し、よりよい職場づくりへつなげることを目的とし、職員のカウンセリング事業を行いました。

○委託料

・メンタルヘルスカウンセリング

項目	のべ受診者数	支出額
カウンセリング事業	36人	297,360円

(4) 職員予防検診

○委託料

・職員予防検診 158,672円

検診内容	受診者数	支出額
インフルエンザ予防接種	9人	23,400円
B型・C型肝炎抗体検査	18人	103,312円
B型肝炎ワクチン予防接種	2人	19,200円
結核検診	1人	5,478円
電離放射線健康診断	1人	7,282円

(5) 職員福利厚生費

○負担金、補助及び交付金

・職員福利厚生費 685,257円

項目	件数	支出額
短期人間ドック補助	89件	568,030円
乳がん検診補助	24件	21,562円
子宮がん検診補助	11件	7,263円
胃がん検診補助	28件	26,202円
インフルエンザ予防接種補助	27件	22,200円
クラブ(野球部)補助	1件	40,000円

5 職員採用試験・・・・・・・・・・・・・・・・ 142,450 円

○委託料

・教養試験、専門試験、適性検査 116,710 円

○負担金、補助及び交付金

・職員採用試験 25,740 円

職種区分	申込者数	受験者数	一次合格者数	採用者数
一般事務職	21 人	16 人	12 人	4 人
技術職員（土木）	6 人	6 人	6 人	2 人
技術職員（建築）	0 人	0 人	0 人	0 人
保育士	12 人	8 人	6 人	3 人

3目 広報広聴費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,423,735 円	－円	－円	－円	605,000 円	30,818,735 円

町民に対して行政情報等を提供するために、広報紙の作成、ホームページの運営、行政情報番組等の制作放映及び災害時の緊急情報伝達手段となる防災行政無線設備維持管理運用等の事務に要する費用が主なものです。

1 広報関係事業費

(1) 広報かわごえ発行事業・・・・・・・・・・・・ 6,971,714 円

町の広報紙「広報かわごえ」を毎月作成し、自治会を通じて各世帯に配布しました。

○役務費

・通信運搬費（広報紙郵送料） 16,194 円

○委託料

・広報かわごえ編集印刷業務 6,791,840 円 発行部数 6,100 部/月

○使用料及び賃借料

・使用料（編集ソフト） 163,680 円

(2) 町ホームページ運営事業・・・・・・・・・・・・ 811,800 円

町ホームページにより、町民等に対して行政情報を提供しました。

○委託料

・町ホームページ保守管理 594,000 円

・町ホームページホスティング業務 59,400 円

・ドメイン（URL）更新費用 6,600 円

・SSL 証明書更新費用 151,800 円

(3) CATV行政番組放送事業（事業No.6）

ケーブルテレビを利用した行政情報番組「情報満載！かわごえ」の制作業務を委託し、放映を行いました（平成14年5月から放送）。

○委託料

・CATV行政番組放送事業 11,995,720 円

令和4年度から番組の放送時間を15分から10分番組に変更し、毎月、前半と後半に分けて「特集・町の話・テレビ広報かわごえ等」を放送（1日の放送回数は6回）。

(4) 三重テレビ番組放送事業

三重テレビ放送を利用して、町の魅力や話題、町政情報を効果的に発信するための番組制作業務を委託し、放映を行いました。

○委託料 1,100,000 円

・三重テレビ番組放送事業

夕方の情報番組 (M i e ライブ内「旬感☆M i e」) のスタジオ生放送コーナー (20 分程度) にて放送 (年 3 回)。

放送日	放送内容
令和 4 年 8 月 18 日	津波避難タワー、防災備蓄品を紹介
令和 4 年 11 月 7 日	川越中学校の取り組み、川越中学校吹奏楽部を紹介
令和 5 年 3 月 23 日	美し国三重市町対抗駅伝川越町選手団、ふるさと納税「川越町産 CO2 フリーでんき」を紹介

(5) 防災行政無線設備維持管理運用事業・・・・・・・・・・・・ 5,247,972 円

災害時等における迅速な情報伝達手段である防災行政無線設備の維持管理に努めました。

○需用費

・消耗品費 (個別受信機用乾電池) 5,671 円

・光熱水費 (防災行政無線屋外子局電気料金) 337,653 円

○役務費

・通信運搬費 (INS 回線料) 93,248 円

○委託料

・防災行政無線設備 (同報系) 保守管理 4,581,500 円

○使用料及び賃借料

・防災行政無線電波料 (4 局) 37,400 円

○備品購入費

・防災行政無線個別受信機屋内用アンテナ (5 台) 192,500 円

【個別受信機設置状況】

	個人宅	事業所	公共施設	計
令和 5 年 3 月 31 日現在	2,426 台	84 台	36 台	2,546 台

(6) 町民向けメール配信事業 (事業No.7)

平成 30 年 6 月から、緊急情報や生活安全情報など町民一人ひとりのニーズに合わせた行政情報をメールにて配信するサービスを開始し、広く情報提供できるように努めています (令和 5 年 3 月 31 日現在の登録者は 2,444 人)。

○使用料及び賃借料

・町民向けメール配信システム利用料 1,980,000 円

(7) 町勢要覧作成事業

令和 3 年 5 月に町制施行 60 周年を迎え、過去、現在、未来の川越町の姿について、町内外へ発信する媒体として活用し、川越町への理解と愛着を深めてもらうことを目的に町勢要覧を作成しました。

○委託料

・町勢要覧作成業務 3,300,000 円

町勢要覧 500 部

4目 会計管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,045,275 円	－円	－円	－円	－円	22,045,275 円

会計事務については、収入・支出等を正確に進め、決算書の作成と金銭及び物品の出納事務の向上に努めました。また、平成30年度から開始しました住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税及び上下水道料金のコンビニ収納に加え、令和2年度からスマートフォンアプリによる収納を導入しています。

- 1 会計管理人件費 20,320,343 円
- (1) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員2人）・・・・・・・・・・ 17,019,532 円
（給料、職員手当等、共済費）
- (2) 会計年度任用職員人件費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,300,811 円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
一般事務員	1人	1,911,604 円	501,121 円	888,086 円

- 2 町税等収納業務
- (1) 町税等口座振替収納及びコンビニ等収納業務・・・・・・・・・・ 1,053,455 円
- 役務費
- ・通信運搬費（電話回線使用料） 50,255 円
- 委託料
- ・電算処理（町税等口座振替収納業務） 963,600 円
 - ・電算処理（コンビニ収納サービス基本料） 39,600 円

5目 財産管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
126,223,475 円	－円	－円	－円	677,924 円	125,545,551 円

役場庁舎の機械設備、電気設備、消防設備等の点検業務、清掃業務及び警備員による建物の維持管理業務並びに庁舎周辺緑地帯、公用車の維持管理などに要する費用が主なものです。

- 1 庁舎・敷地維持管理費
- (1) 一般維持管理経費・・・・・・・・・・・・・・・・ 122,339,992 円
- 庁舎及び緑地帯の適正な維持管理に努めました。維持管理に要した費用は、次のとおりです。

区分	支出額	内 容
需用費	21,483,616 円	消耗品費 395,888 円
		・トイレットペーパー等 329,405 円
		・新型コロナウイルス感染症対策用品 66,483 円 （接触体温計、消毒用アルコール等）
		光熱水費 18,113,163 円
		・電気：17,843,694 円、上下水道：269,469 円
		修繕料（施設） 2,923,965 円
		・庁舎自動ドア南入口外側ドア修繕 677,600 円
		・庁舎デッキ修理工事 654,500 円
		・自動火災報知設備中継器取替 264,000 円
		・庁舎非常放送設備修繕 253,000 円

		<ul style="list-style-type: none"> ・職員駐車場ライン塗替工事 198,000 円 ・庁舎空調設備室外機部品交換 193,600 円 ・空冷ヒートポンプチラーstroレーナ清掃 ほか 683,265 円 修繕料（備品） 50,600 円 ・椅子修繕 主軸交換（5脚） 50,600 円
役務費	7,526,688 円	<ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費 1,802,608 円 ・電話料金 1,802,608 円 火災保険料（庁舎ほか45施設） 5,724,080 円 ・庁舎分 608,760 円 ・その他施設 5,115,320 円
委託料	55,427,228 円	<ul style="list-style-type: none"> 事業委託 4,081,000 円 ・庁舎電話機更新作業 2,200,000 円 ・庁舎防犯カメラ更新工事監理業務委託 1,881,000 円 清掃委託 30,800 円 ・庁舎浴室、シャワー室清掃 30,800 円 保守管理委託 51,315,428 円 【庁舎総合管理】 ・庁舎総合管理 43,813,000 円 （警備保安、環境衛生管理、清掃、空調管理等維持管理業務） 【電気設備】 ・庁舎電気設備保守管理 722,040 円 ・庁舎デマンド監視 46,200 円 ・庁舎停電点検 59,400 円 ・停電点検に伴う開閉器作業費用 1,800 円 【消防設備】 ・消防設備点検（機器・総合） 550,000 円 【非常用発電設備】 ・年次点検（半年・総合） 704,000 円 【庁舎敷地管理】 ・庁舎植樹帯維持管理 4,180,000 円 ・除草作業 342,928 円 【警備】 ・侵入異常検知警備 241,560 円 【庁舎受水槽】 ・受水槽清掃 172,700 円 【入退室、就業情報管理システム】 ・職員の入退室、就業管理 481,800 円
使用料及び賃借料	1,657,460 円	<ul style="list-style-type: none"> 賃借料 ・トイレ脱臭装置（年6回交換） 401,478 円 ・観葉植物（8鉢） 223,080 円 ・玄関等マット 311,520 円 ・トイレクリーナー（22個） 403,920 円 使用料 ・ケーブルTV受信料（15施設15台） 228,804 円 ・NHK放送受信料（10台） 88,658 円
工事請負費	27,233,800 円	<ul style="list-style-type: none"> 改良工事費 ・駐車場安全対策（防護柵）設置工事 1,045,000 円

		<p style="text-align: right;">施工者：(株)中部安全施設</p> <p>修繕工事費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎防犯カメラ更新工事 17,336,000 円 施工者：(株)ミツワ ・ 庁舎廻り平板舗装改修工事 3,080,000 円 施工者：福田造園(株) ・ 庁舎東側木柵取替工事 2,035,000 円 施工者：福田造園(株) ・ 庁舎屋上発電機蓄電池交換 1,287,000 円 施工者：フルエング(株) ・ 庁舎屋上発電機送油管等 フレキシブルチューブ交換工事 891,000 円 施工者：フルエング(株) ・ 川越町掲示板設置工事 811,800 円 施工者：ふじ建築工房(有) ・ 庁舎樹木剪定工事 748,000 円 施工者：川村造園(有)
備品購入費	3,522,200 円	<p>庁用器具費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 副町長室及び教育長室応接セット購入 231,000 円 <p>機械器具費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎多機能電話機等購入 2,807,200 円 ・ 庁舎紙折り機購入 484,000 円

【庁舎改修基本計画策定業務】(事業No.5)・・・・・・・・・・・・・・5,489,000 円

庁舎の長寿命化を図る目的で施設改修、設備更新等中規模改修を行うため、老朽度調査及び基本計画を作成しました。

○委託料

- ・ 川越町役場庁舎老朽化状況調査及び改修工事基本計画策定業務委託 5,489,000 円

2 公用車維持管理費

本庁では、公用車 13 台を管理しています。

- ・ 所有台数 : 9 台 (ダンプ、ハイエース、ADバン等)
- ・ リース契約台数: 4 台 (プリウスα、アクア等)

(1) 一般経費・・・・・・・・・・・・・・ 3,883,483 円

○需用費

・ 消耗品費

- 自転車 (12 台) 購入費 271,200 円
- その他消耗品費 149,512 円
(アルコール検知器、検査用ストロー等)

- ・ 燃料費 (13 台) 665,058 円
- ・ 修繕料 (10 台) 291,677 円

○役務費

- ・ 手数料 (車検 7 台、12 か月 2 台、6 か月 9 台、ETCカード 4 台) 591,786 円
- ・ 自動車損害保険料 (自賠責保険: 7 台、任意保険: 21 台) 679,790 円

○使用料及び賃借料

- ・賃借料（庁車リース：4台） 1,103,160円
- 公課費
 - ・自動車重量税（7台） 131,300円

6目 公平委員会費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
214,800円	－円	－円	－円	－円	214,800円

効率的な公平委員会を運営するため、1市、11町と13の一部事務組合及び広域連合で構成されている三重県市町公平委員会に加入しています。

7目 自治振興費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
59,037,677円	－円	－円	－円	28,511,246円	30,526,431円

各自治会の円滑な事業の遂行及び地域の振興と福祉の向上を図るために要する費用が主なものです。

1 区長会経費

(1) 区長会等関係

行政と各自治会のパイプ役としての活動等に対し、謝礼を支払いました。

○報償費

- ・区長（10人） 9,865,000円 内訳：基本額4,300,000円、世帯割額5,565,000円

地区名	金額	地区名	金額
当新田	961,948円	南福崎	1,231,857円
北福崎	860,438円	豊田一色	928,898円
亀須	579,512円	高松	1,178,348円
亀崎	767,583円	豊田	2,034,502円
上吉	507,904円	天神	814,010円

【区長会開催回数】 7回

開催日 4月20日、6月29日、8月24日、10月24日、12月21日、1月23日、2月20日

【区長会意見交換会】 1回

開催日 5月18日

2 地区振興費

自治会の振興を図るため、各自治会に対して地区振興助成金を交付しました。

- (1) 地区振興助成金・・・・・・・・・・・・ 20,657,000円

【一般分】 4月、10月に交付

○負担金、補助及び交付金

- ・地区振興助成金（一般分） 13,717,000円

地区名	金額	地区名	金額
当新田	1,338,096円	南福崎	1,707,529円

北福崎	1,199,154円	豊田一色	1,292,859円
亀須	814,642円	高松	1,634,288円
亀崎	1,072,061円	豊田	2,806,135円
上吉	716,629円	天神	1,135,607円

【連絡物配付事務分】 4月、7月、10月、12月に交付

○負担金、補助及び交付金

・地区振興助成金（連絡物配付事務分） 6,940,000円

地区名	金額	地区名	金額
当新田	670,353円	南福崎	930,319円
北福崎	572,581円	豊田一色	638,520円
亀須	302,005円	高松	878,781円
亀崎	483,147円	豊田	1,703,396円
上吉	233,034円	天神	527,864円

3 地区協力費

松阪競輪川越場外車券売場の運営への協力に対し、6地区に地区協力費を交付しました。

○負担金、補助及び交付金

・地区協力費（4月、10月に交付） 3,500,000円

地区名	金額	地区名	金額
当新田	157,000円	亀崎	1,933,000円
北福崎	130,000円	上吉	366,000円
亀須	339,000円	南福崎	575,000円

4 環境整備事業費

自治会の環境整備を目的に、3地区に環境整備事業補助金を交付しました。

○負担金、補助及び交付金

・環境整備事業費 25,011,246円

地区名	金額	地区名	金額	地区名	金額
亀崎	25,011,000円	亀須	128円	上吉	118円

8目 安全なまちづくり推進費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,150,571円	－円	－円	－円	1,848,000円	8,302,571円

交通安全対策及び防犯対策に要する費用が主なものです。

1 交通安全対策事業

(1) 啓発事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 374,950円

交通安全意識の向上に向けて、各種啓発活動を行いました。

○需用費

・消耗品費（新小学生黄色帽子、交通安全用看板など） 191,448円

○負担金、補助及び交付金

・町交通安全協会（交通少年団） 183,502円

(2) 交通安全施設整備事業

交通事故を防止するため、交通安全施設の整備及び維持修繕を実施しました。

○需用費

事業名	支出額	事業概要
道路反射鏡設置等	904,200 円	新設 2 基、修繕 5 基

【交通事故件数（令和 4 年中）】

項 目	件 数
人身事故	31 件 (負傷者 39 人、死者 0 人、計 39 人)
物損事故	522 件
計	553 件

2 防犯対策事業

(1) 一般経費・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,865,566 円

○需用費

- ・光熱水費（防犯灯） 4,515,986 円
- ・修繕料（防犯灯） 349,580 円（11 基）

3 空家対策事業（事業No.8）

特定空家の候補として 2 件に絞り込み、所有者に対し適切な管理を促しました。うち 1 件については、所有者との話し合いにより、家屋の除却につなげました。残る 1 件については、引き続き空家の解消に向けて所有者と話し合いを継続しています。

また、空家等に関する相談会や講演会に参加し、空家等の発生の抑制に努めました。

なお、平成 30 年 3 月に策定した空家等対策計画が中間年を迎えることから、その基礎資料となる空家情報を更新するため、空家等実態調査業務を実施しました。

○委託料

- ・空家等実態調査業務委託 2,723,160 円（施行者：(株)ゼンリン津営業所）

4 防犯カメラ設置事業

犯罪を抑止するため、通学路や危険箇所などに設置された防犯カメラの適正な維持管理に努めました。また、令和 2 年度に策定した防犯カメラ設置基本計画（第 2 期）をもとに、防犯カメラを増設し、町の防犯力を向上させるため防犯カメラ設置の設計業務を行いました。

(1) 防犯カメラ一般経費・・・・・・・・・・・・・・・・ 764,830 円

○需用費

- ・修繕料（防犯カメラ） 328,900 円（3 台）

○委託料

- ・防犯カメラ保守管理（総合点検 16 台、簡易点検 25 台） 413,600 円

○使用料及び賃借料

- ・防犯カメラ共架料 22,330 円

(2) 防犯カメラ設置事業（第 2 期）（事業No.9）

令和 2 年度に策定した防犯カメラ設置基本計画をもとに、中電クラビス株式会社とみまもりポールサービス利用契約を締結し、町内に 58 台の防犯カメラを増設しました。なお、防犯カメラの設置及び運用費用は、防犯カメラが稼働する令和 5 年度から発生します。

9目 諸費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,752,792 円	17,000 円	－円	－円	－円	2,735,792 円

諸費は、目的が普遍的であるため、いずれの款項にも属さない事業に要する費用です。

1 行政相談

毎月、第4金曜日にあいあいセンターで行政相談を開催

○報償費

・行政相談員（2名） 42,000 円

2 総合賠償補償保険

町が所有・使用・管理する施設の瑕疵及び業務遂行上の過失に起因する事故に対して、法律上の損害賠償を負う場合の損害を総合的に補填する保険

○役務費 1,507,372 円

3 非常勤職員公務災害補償保険

議会の議員、各種委員、一部の会計年度任用職員を対象として公務上の災害を補償する保険

○役務費 200,290 円

4 自治体委託業務等災害補償保険

町から業務委託を受けた私人（有償ボランティアを含む）の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対する災害補償保険

○役務費 150,370 円

5 弁護士相談事業

町民の方のための法律相談事業、町の懸案事項などを弁護士に相談する法務支援事業

(1) 法律相談

毎月第4水曜日にいきいきセンターにおいて開催 相談件数 26 件

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2回（7・8月）中止しました。

○委託料

・弁護士 264,000 円

(2) 法務支援業務

町が懸案事項などを弁護士に相談する業務 相談件数 14 件

○委託料

・弁護士 396,000 円

10目 財政調整基金積立金

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,524,000 円	－円	－円	－円	28,523,563 円	437 円

安全性と有利性に重点をおいて基金の運用を行うとともに、翌年度以降の健全な財政運営を行うため、財政調整基金に積立を行いました。

1 財政調整基金積立金

(1) 積立金

項目	積立額	備考
利子積立金	28,524,000 円	国債等の運用による利子分
計	28,524,000 円	

(2) 現在高

前年度現在高	積立額	取崩額	年度末現在高
8,684,930,000 円	240,524,000 円	405,563,000 円	8,519,891,000 円

※積立額には、地方財政法第7条第1項の規定に基づく歳計剰余金(212,000,000 円)が含まれています。

2 項 徴税費

1 目 税務総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
98,763,356 円	－円	28,083,975 円	－円	731,400 円	69,947,981 円

税務課職員の人件費、事務費など税務行政の事務に要する費用が主なものです。

なお、還付加算金は、税額更正等に伴う過年度分の過誤納金を還付するものであり、法人町民税、固定資産税等の還付を要しました。

税務総務人件費 61,629,827 円

(1) 会計年度任用職員以外の人件費(事務職員7人)・・・ 57,226,403 円
(給料、職員手当等、共済費)

(2) 会計年度任用職員人件費・・・ 4,403,424 円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
一般事務員	1 人	2,222,400 円	586,231 円	949,449 円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等	共済費
事務補助員	2 人	645,344 円	0 円	0 円

2 目 賦課徴収費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,129,338 円	－円	－円	－円	273,950 円	43,855,388 円

賦課徴収事務に関する事務用品、印刷製本費、電算処理事務委託、滞納整理システムや課税ファイリングシステム、住民税支援システムのリース及び保守事業、地番図・家屋図・公図等修正及び管理システム業務、固定資産評価業務等に係る委託に要する費用が主なものです。

1 賦課徴収事務費

(1) 税務電算システム処理費

町税を適正に賦課し、徴収するために町税システムにより処理を行いました。

○委託料

- ・町税賦課徴収処理業務 13,161,533 円

町県民税、固定資産税、軽自動車税、コンビニ収納等システム処理費、共通納税システム税目拡大対応、軽自動車税関係手続システム化に伴う対応

(2) 住民税賦課事務費・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,711,540 円

住民税支援システムにより、適正かつ効率的に住民税の賦課業務等を行いました。

○委託料

- ・住民税支援システム保守管理 323,840 円
- ・課税ファイリングシステム保守管理 1,430,880 円

○使用料及び賃借料

- ・住民税支援システム賃借料 539,460 円
- ・住民税支援システム使用料 586,520 円
- ・課税ファイリングシステム賃借料 1,104,840 円
- ・課税ファイリングシステム使用料 726,000 円

(3) 固定資産税評価業務費・・・・・・・・・・・・・・・・ 13,047,100 円

土地家屋に係る固定資産税を適正に賦課管理するため、固定資産の評価業務等を行いました。

○委託料

- ・固定資産評価業務 5,167,800 円
- ・鑑定評価（時点修正分） 678,700 円
- ・鑑定評価（評価替え分） 3,400,100 円
- ・地番図等修正管理業務 3,800,500 円

(4) 滞納整理事務費・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,606,608 円

滞納整理システムにより、滞納整理事務を円滑かつ適正に行いました。また、三重地方税管理回収機構へ徴収権を移管し効率的、かつ、集中的に滞納整理を行いました。

○委託料

- ・滞納整理システム保守管理 648,648 円

○使用料及び賃借料

- ・滞納整理システム使用料 300,960 円

○負担金、補助及び交付金

- ・三重地方税管理回収機構 2,657,000 円

【三重地方税管理回収機構への町税等徴収権の移管】

	移管件数	移管額	徴収総額(うち督促手数料及び延滞金)	備考
第1課	7	4,881,758 円	4,183,532 円 (123,200 円)	
第2課	181	27,374,689 円	18,007,787 円 (1,874,087 円)	
合計	189	32,256,447 円	22,191,319 円 (1,997,287 円)	

<徴収関係>

① 不納欠損処分

令和4年度は、期別件数 244 件、税額 4,631,550 円の不納欠損処分を行いました。

内訳は、個人町県民税 111 件、税額 2,491,474 円(うち町民税分 1,493,618 円)、法人町民税 7 件、税

額 570,712 円、固定資産税 64 件、税額 1,188,364 円、軽自動車税 62 件、税額 381,000 円です。

②町税コンビニ等収納事業

納税者の利便性を図るため、コンビニエンスストア及びスマートフォンアプリ決済で町税等が納付できる事業を実施しました。

【コンビニ等収納利用状況】

	個人町県民税	固定資産税	軽自動車税 (種別割)	合計
コンビニ決済	59,435,071 円 2,377 件	49,377,100 円 2,688 件	19,834,950 円 2,421 件	128,647,121 円 7,486 件
スマホ決済	6,975,700 円 293 件	12,263,800 円 519 件	1,830,900 円 235 件	21,070,400 円 1,047 件
合計	66,410,771 円 2,670 件	61,640,900 円 3,207 件	21,665,850 円 2,656 件	149,717,521 円 8,533 件

3 項 戸籍住民登録費

1 目 戸籍住民登録費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
102,203,823円	15,164,000円	19,068円	－円	4,384,100円	82,636,655円

戸籍は、本籍人の親族的身分関係及び日本国籍を登録・公証する唯一の制度であり、また、住民基本台帳は、住民の居住関係を登録・公証するとともに、行政の各種事務処理の基礎となる制度であります。戸籍・住民基本台帳制度を適正・正確かつ円滑に実施するための費用で、戸籍住民登録事務職員の人件費、事務費及びシステム管理・運営費などが主なものです。

1 戸籍住民登録人件費

(1) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員 5 人）・・・・・・・・・・ 29,252,584 円
（給料、職員手当等、共済費）

(2) 会計年度任用職員人件費・・・・・・・・・・ 17,504,930 円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
一般事務員	4 人	8,704,800 円	2,732,142 円	3,693,700 円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
一般事務員	2 人	1,771,680 円	306,432 円	296,176 円

2 戸籍住民登録一般事務費

戸籍、住民基本台帳事務等の各種業務の事務処理を行いました。

(1) 戸籍・住民基本台帳事務事業・・・・・・・・・・ 1,259,410 円
○需用費

- ・消耗品費、印刷製本費（窓口申請書等） 1,117,708 円
- 役務費
 - ・通信運搬費（切手等） 39,302 円
- 使用料及び賃借料
 - ・コピー機 92,400 円
- 負担金、補助及び交付金
 - ・戸籍住民基本台帳研究会 10,000 円

【住民基本台帳による人口】（令和5年3月31日現在）

区分	日本人	外国人	計
人口	14,976人(73人)	620人(31人)	15,596人(104人)
世帯数※	6,719世帯(107世帯)	483世帯(23世帯)	7,202世帯(130世帯)

※（ ）内は対前年度との比較の増減数

※日本人世帯数は日本人のみで構成される世帯の合計数、外国人世帯数は外国人を含み構成される世帯の合計数

【住民異動事由別の人数】

区分	項目	人数	項目	人数	増減
社会動態	転入者等	1,172人	転出者等	1,062人	110人の社会増
自然動態	出生者	152人	死亡者	139人	13人の自然増

【戸籍住民基本台帳の証明書等交付件数】（窓口等庁舎分）

区 分	件 数	手 数 料
戸籍全部・個人事項証明書	1,670件	751,500円
除籍・改正原戸籍謄抄本等	1,035件	776,250円
戸籍の附票・その他証明	478件	108,500円
住民票の写し等	7,493件	1,533,100円
印鑑登録証明書等	3,961件	792,200円
合 計	14,637件	3,961,550円

(2) 住民基本台帳ネットワークシステム運営管理費・・・・・・・・・・・・ 4,774,631円

住民基本台帳を全国規模でネットワーク化し、本人確認情報の提供や市区町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理を行うためのシステムで、マイナンバーカードの交付関係、住民票の写しの広域交付、マイナンバーカード等による転入届の特例等の事務処理において、適切な管理運営を行いました。

○委託料

- ・住民基本台帳ネットワーク端末リプレース業務 438,900円
- ・住民基本台帳ネットワークシステム 3,070,951円
- ・住民基本台帳ネットワークシステム及び機器保守管理 535,480円

○備品購入費

- ・住民基本台帳ネットワーク端末リプレース 729,300円

【住民基本台帳ネットワークシステム事務処理件数】

項 目	件 数
個人番号カード等による特例 特例転入	230件

転入・転出	特例転出	271 件
住民票広域交付	自町分交付	17 件
	他市区町村からの交付申請	17 件

(3) 戸籍登録システム運営管理費・・・・・・・・・・・・・・ 16,372,236 円

本籍在籍者の戸籍、除籍・改正原戸籍及び附票の電算管理、戸籍届出に伴う受理及び記載、戸籍謄抄本の発行等戸籍に関する事務を電算で一括管理し、適正かつ安定的な運営を行いました。

○委託料

- ・ 戸籍システム機器更新業務 11,099,000 円
- ・ 戸籍登録システム及び機器保守管理 1,504,800 円

○使用料及び賃借料

- ・ 戸籍登録システム機器賃借料 2,540,836 円
- ・ 戸籍登録システム使用料 1,227,600 円

【戸籍事件表】

項 目	件 数	備 考
本 籍 人 口 数	12,295 人	令和 5 年 3 月 31 日現在
戸 籍 届 出 総 数	727 件	自令和 4 年 4 月 1 日 至令和 5 年 3 月 31 日
新 戸 籍 編 成 数	122 件	
戸 籍 全 部 消 除 数	112 件	

(4) 社会保障・税番号制度推進事業・・・・・・・・・・・・・・ 14,812,575 円

(ア) マイナンバーカード交付事業（マイナンバーカード交付円滑化事業（事業No.10））

マイナンバーカードの交付に必要な事務を行いました。また、マイナンバーカードの取得を促進するため、月 2 回程度日曜日に交付窓口を開設するなど、交付窓口体制の強化を行いました。

○報酬（再掲）、職員手当等（再掲）、旅費

- ・ 職員手当等 539,475 円
- ・ パートタイム会計年度任用職員 2,419,438 円

○需用費

- ・ 封筒やプリンタートナー等 91,343 円

○役務費

- ・ 通信運搬費 1,305,526 円

○委託料

- ・ 個人番号カード等裏面プリントシステム保守管理 64,680 円

○使用料及び賃借料

- ・ 統合端末賃借料 171,600 円

(イ) 戸籍システム改修事業

戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るシステム改修を行いました。

○委託料

- ・ 情報提供用個人識別符号取得のためのシステム改修 396,000 円

○委託料

- ・ セキュリティの向上、戸籍証明書等の広域交付に向けた戸籍事務内連携のための機能整備 6,248,000 円

(ウ) マイナンバーカード所有者の転入・転出手続のワンストップ化（OSS）

引越し時の市区町村への行政手続等をオンラインにて一括して行うことを可能とする仕組みで、

マイナポータルを通じて、転出届の提出や転入先の市区町村への来庁予約が可能となりました。

○委託料 3,576,513円

【マイナンバーカード交付状況】

項 目	件 数	備 考
交 付 数	3,851件	令和4年度中
累 計 交 付 数	10,393件	令和5年3月31日現在
交 付 率	66.64%	対令和5年3月31日現在人口(15,596人)

(5) 各種証明書コンビニ交付サービス事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 21,303,400円

平成30年4月から開始した、マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付サービスの円滑な運用のため、システムの更新・管理・運営等を行いました。

○旅費

・普通旅費 25,740円

○役務費

・コンビニ実店舗試験手数料 5,250円

・コンビニ交付委託手数料 244,647円

○委託料

・コンビニ交付システム機器更新業務 13,915,000円

・コンビニ交付システム改修委託 115,500円

・コンビニ交付手数料変更改修委託 287,100円

・コンビニ交付システム保守管理 2,296,800円

○使用料及び賃借料

・コンビニ交付システム使用料 3,722,400円

○負担金、補助及び交付金

・コンビニ交付運営負担金 690,963円

【コンビニ交付件数】(令和4年度中)

区 分	件 数	手 数 料
住 民 票 の 写 し 等	1,117件	223,400円
印 鑑 登 録 証 明 書	765件	153,000円
戸籍全部・個人事項証明書等	107件	46,150円
合 計	1,989件	422,550円

4項 企画費

1目 企画総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
247,174,797円	3,908,000円	1,101,000円	－円	33,500,000円	208,665,797円

企画情報課職員の人件費、一般事務費、行政情報システム運用管理、自治体DX推進経費、都市計画に関する経費などのまちづくり全般に要する費用が主なものです。

1 企画総務人件費

(1) 会計年度任用職員以外の人件費(事務職員4人)・・・ 40,083,112円

(給料、職員手当等、共済費)

(2) 会計年度任用職員人件費・・・ 3,695,911円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
事務員	1人	2,193,600円	580,864円	921,447円

2 まちづくり関係事業

主な事業としまして、「第7次川越町総合計画推進支援事業」に取り組みました。「協働のまちづくり推進事業」として、自治会が自主的なまちづくり等を進められるように先導的なモデル地区を選び、地区の課題を把握しながら、課題解決に向けて住民が自助・共助で取り組めることや行政と協働で進めることなどを検討し、実行することを目的にまちづくりプランの策定を支援しました。また、「職員事業提案制度事業」として、第7次川越町総合計画の推進と職員の資質向上を目的に、職員が町の課題を解決する事業、住民サービスの向上につながる事業、業務の効率化を図る取り組みなどを検討し、町幹部職員へプレゼンテーション等を行い、採択された事業や取り組みを事業化する職員事業提案制度を実施しました。

(1) 第7次川越町総合計画推進支援事業 (事業No.12)

○委託料

・第7次川越町総合計画推進支援事業 3,058,000円

■協働のまちづくり推進事業

自治会役員等を対象に講演会を実施し、天神地区において、地域づくりプランの策定に取り組みました。

実施日	内容等
令和4年5月28日	講演会 住民の支え合いで高まるまちづくり活動の極意 四日市大学学長 岩崎 恭典氏 ユマニテク短期大学准教授 田村 禎章氏
8月10日	天神地区 地域づくりプラン策定説明会
9月23日	〃 第1回検討会議 地区の魅力・課題の再発見
10月25日	〃 第2回検討会議 まちづくりのアイデアを考えよう①
11月22日	〃 第3回検討会議 まちづくりのアイデアを考えよう②
12月14日	〃 第4回検討会議 まちづくりプランを考えよう
令和5年2月7日	〃 第5回検討会議 まちづくりプランをまとめよう 天神地区まちづくりプラン 将来像「笑顔 あいさつ あふれる 天神」

■職員事業提案制度事業

若手職員13人で3グループに分けて取り組みました。

開催日	内容等
令和4年6月30日	第1回研修会 課題の抽出と検討テーマの検討
7月21日	第2回研修会 グループワーク (テーマの現状分析等)
8月17日	第3回研修会 グループワーク (政策目標等の検討)
9月28日	第4回研修会 グループワーク (提案事業まとめ)
10月20日	第5回研修会 グループワーク (提案書の取りまとめ)
11月24日	プレゼンテーション グループ① 高齢者のデジタル支援 グループ② 住民CSと職員ESの向上 グループ③ 住民サービスの向上と職員の業務効率化の実現に向けて

(2) 地域公共交通検証事業 (事業No.11)・・・ 820,000円

現在運行しているふれあいバスの見直しと新たな地域公共交通にあり方を検討・協議するために有

識者等で構成する地域公共交通会議を設置し、協議を行いました。また、ふれあいバスについて、三重大学との連携・協力協定に基づき、共同研究事業として、運行ルート等の見直しに向けたデータ分析・検証等を実施しました。

○報償費

名称	人数	報償金	開催日
地域公共交通会議委員	14人	105,000円	令和4年8月2日 " 10月14日 令和5年1月26日

○負担金、補助及び交付金

- ・地域公共交通の検討に向けた三重大学との共同研究事業 715,000円

(3) 川越町都市マスタープラン策定及び都市計画道路見直し検討事業・・・ 6,902,000円

都市マスタープランは、都市計画法第18条の2に基づく「長期的な視点に立って都市の将来像を示す町の都市計画に関する基本的な方針」として定める計画です。環境問題、都市構造・社会経済状況の変化や都市防災の視点にたった都市づくりが必要なため、新たな計画として策定しました。また、社会情勢の変化とまちの将来性等の変化により、都市計画道路の役割や必要性が変化していることに鑑み、都市計画道路見直しの検討を行いました。

名称	人数	委員等報酬	開催日
都市マスタープラン策定委員会委員	11人	126,000円	令和4年10月5日 " 12月7日 令和5年3月16日

○委託料

- ・都市マスタープラン策定業務 6,776,000円
川越町都市マスタープラン本編 50部
川越町都市マスタープラン概要版 50部

(4) まちづくり活動団体助成事業（事業No.13）・・・ 38,000円

自立性・持続性のあるまちづくりを協働により推進するため、地域課題を自ら解決するために自主的にまちづくり活動を行う活動団体に支援を行う団体に助成金を交付しました。

○報償費

名称	人数	報償金	開催日
まちづくり活動団体助成金審査会委員	5人	14,000円	令和4年6月27日

○負担金、補助及び交付金

- ・まちづくり活動団体助成事業 24,000円

助成団体名	事業内容	実施日等
アイリスかわごえ	講演会 整理・収納を見直そう ～お片付けからはじまる防災～	令和5年2月1日 参加者：44名

(5) コミュニティ助成事業

一般社団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、自治会など地域に密着して活動する団体が実施するコミュニティ活動を支援し、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る事業に対して交付される助成金で、豊田地区の自治会行事活動用備品の整備に対し助成金を交付しました。

○負担金、補助及び交付金

- ・コミュニティ助成金 2,500,000円

(6) 多文化共生社会実態調査事業 (事業№16)

町内に在住・在勤する外国人住民の生活状況及び日本語学習状況、生活に関する困りごとを把握するとともに、町の多文化共生施策の方針について検討するために、公益財団法人三重県国際交流財団に委託し、アンケート調査を実施し、その結果を踏まえ、多文化共生社会推進指針を作成しました。

○委託料

- ・多文化共生社会実態調査業務 2,197,360 円

アンケート調査 の概要	調査期間 令和4年9月～11月
	調査対象及び回答数
	在住外国人 528人 回答者 294人 回答率 55.7%
	在勤外国人 回答者 51人
アンケート調査結果は、町ホームページで公表	

3 行政情報システム関係事業

行政サービスの向上及び業務の効率化を図り、現状の働き方に適した環境に適用するために総合行政情報システムの運用管理、行政事務用機器等の更新、セキュリティ対策を実施しました。

(1) 総合行政情報システム運用管理・・・・・・・・・・・・ 56,978,551 円

○役務費

- ・総合行政情報システム専用回線料 34,191 円

○委託料

- ・第6次総合行政情報システム システムサポート 14,295,600 円
- ・第6次総合行政情報システム システム及び機器保守管理 3,335,640 円
- ・無停電電源装置保守管理 330,000 円
- ・資産管理・ファイルサーバ保守管理 180,400 円

○使用料及び賃借料

- ・第6次総合行政情報システム機器リース 18,089,280 円
- ・第6次総合行政情報システム利用料 20,713,440 円

(2) 行政事務用パソコン等更新・・・・・・・・・・・・ 29,994,336 円

○委託料

- ・庁舎内端末更新業務 15,378,000 円
(パソコン更新に伴う各システム入替調整)

○使用料及び賃借料

- ・旧庁舎内端末機器リース (令和4年4月～7月分) 2,781,216 円
- ・新庁舎内端末機器リース (令和4年8月～令和5年3月分) 11,835,120 円

(3) 行政情報ネットワーク等再構築・・・・・・・・・・・・ 46,894,980 円

○委託料

- ・行政情報ネットワーク再構築及び強靱化業務 15,624,180 円
(ネットワーク強靱化・データ移行・ネットワーク監視サーバ更新)
- ・ドメイン・ファイルサーバ更新業務 27,251,400 円
- ・Edge 切替及び動作確認業務 4,019,400 円

(4) 公共施設・総合行政ネットワーク運用管理・・・・・・・・・・・・ 6,705,512 円

○役務費

- ・公共施設ネットワーク専用回線料 2,706,000 円
- ・総合行政ネットワーク (LGWAN) 接続サービス 195,360 円

○委託料

- ・ 公共施設行政情報ネットワークシステム保守管理 3,606,152 円
- ・ 総合行政ネットワーク (LGWAN) システム保守管理 198,000 円

(5) 社会保障・税番号制度システム運用管理

○負担金、補助及び交付金

- ・ 地方公共団体情報システム機構 3,101,000 円
(自治体中間サーバ・プラットフォーム ASP サービス交付金)

(6) 情報セキュリティ対策事業 2,007,897 円

○委託料

- ・ コンピュータウィルス対策システム システムサポート 726,000 円
- ・ コンピュータウィルス対策システム保守管理 578,556 円

○使用料及び賃借料

- ・ 自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム利用料 100,000 円

○負担金、補助及び交付金

- ・ 三重県自治体情報セキュリティクラウド 405,341 円
- ・ 三重県情報ネットワーク構築 198,000 円

4 自治体DX (デジタル・トランスフォーメーション) 推進事業

令和3年度に町のDX推進計画として「川越町スマート自治体推進計画」を策定し、計画に則した事業及び施策の推進に取り組みました。令和4年度は、オンラインで申請ができる環境を整え、オンライン申請システムの利用を開始しました。あわせて、業務負担軽減及び情報発信媒体として、町公式LINEアカウントの運用を開始し、住民の方の問い合わせ等を町ホームページに誘導し、解決に導くようLINE専用システムの構築を実施しました。また、公共施設公衆無線LANの運用管理や地理情報システムの利用環境を拡大し、業務の効率化を図りました。

(1) 自治体オンライン手続推進事業 (事業No.14、15) 10,970,740 円

国のDX推進計画に基づく、電子申請システム等の構築に費用及び、LINE公式アカウントを活用した町公式LINEアカウント情報配信等システムを構築し、住民サービスの向上を図りました。

○委託料

- ・ 町公式LINEアカウント情報配信システム構築業務 (事業No.15) 979,000 円
- ・ 自治体オンライン申請システム構築業務 (事業No.14) 8,090,500 円
(子育て関係：児童手当関係等15手続、介護関係：要介護・要支援認定等11手続)

○使用料及び賃借料

- ・ 町公式LINEアカウント情報配信システム利用料 (事業No.15) 1,408,000 円
※令和4年8月から令和5年3月まで
- ・ 行政手続オンラインシステム (Logo フォーム) 利用料 (事業No.15) 493,240 円

(2) 公共施設公衆無線LAN運用事業 1,765,324 円

平常時は、施設利用者がスマートフォンなどで様々な情報の収集ができ、災害時等においても情報収集と連絡を取り合うことができるよう、役場庁舎、いきいきセンター、教育センター、総合体育館において公衆無線LANを構築し運用しています。

○役務費

- 公衆無線LANインターネット通信料 56,760 円

○使用料及び賃借料

- ・ 公衆無線LAN利用料 1,708,564 円

【利用時間】

施設	利用日	利用時間
----	-----	------

役場庁舎	開庁日	午前8時30分～午後5時00分
いきいきセンター	開館日	午前9時00分～午後5時00分
あいあいセンター	開館日	午前9時00分～午後5時00分
総合体育館	開館日	午前9時00分～午後9時00分

(3) 地理情報システム運用事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 364,000円

行政事務ネットワークの見直しにより、業務効率化の観点から、都市計画情報や道路施設情報、上水道、下水道施設及び防災情報などのデジタルデータを一元的に管理する地図情報システムの利用拡大を図りました。

○委託料

・地理情報システム 159,500円

○使用料及び賃借料

・地理情報システム機器リース 6,600円

・地理情報システム利用料 198,000円

5 情報公開及び個人情報保護関係事務

町政に対する町民の理解と信頼を深め、開かれた町政を推進するための情報公開を行い、また町が収集する個人情報の適正な保護・管理に努めました。令和4年度中の公文書・個人情報の開示処理状況は、次のとおりです。

○報酬

・情報公開・個人情報保護審査会委員（5人） 50,000円

令和4年4月12日に審査会を開催し、会長及び会長代理を指名

<公文書開示請求処理件数>

区 分	全部開示	部分開示	非開示	不 存 在	合 計
件 数	8件	11件	0件	0件	19件

<個人情報開示請求処理件数>

区 分	全部開示	部分開示	非開示	不 存 在	合 計
件 数	0件	0件	0件	0件	0件

6 松阪競輪川越場外車券売場関係事務・・・・・・・・・・・・・・・・ 22,133,074円

松阪市が開催する松阪競輪川越場外車券売場の開設に協力するため、町が地権者から土地を借り上げ、松阪市に転貸借をしています。

○役務費

・通信運搬費（振込通知等） 1,848円

○使用料及び賃借料

・車券売場土地借上料 26,028㎡ 22,131,226円

5項 選挙費

1目 選挙管理委員会費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
407,532円	－円	－円	－円	－円	407,532円

選挙管理委員会は、各選挙の管理執行を行う機関で、選挙人名簿の登録や議案の審議に要する費用が主なものです。

1 選挙管理委員会

(1) 選挙管理委員会開催経費・・・・・・・・・・380,032円

選挙人名簿の定時登録や裁判員・検察審査員候補者の予定者の選定に係る議案等を審議しました。

○報酬

・選挙管理委員会委員 4人（任期4年：令和6年10月31日） 328,000円

○職員手当等

・事務局職員3名時間外勤務手当 52,032円

【選挙管理委員会開催等状況】

開催日	出席委員数	審議案件等	審議結果
6月1日	4人	選挙人名簿から抹消すべき者の決定について他1件	全案議決
6月17日	4人	期日前投票管理者及び同職務代理者の選任について 他19件	全案議決
6月22日	4人	投票記載所の氏名等の掲示の順序のくじについて他3件	全案議決
7月7日	4人	参議院選挙区選出議員選挙における開票立会人の決定について他2件	全案議決
7月10日	4人	第26回参議院議員通常選挙執行日	
9月1日	4人	選挙人名簿から抹消すべき者の決定について他1件	全案議決
9月22日	4人	川越町公職選挙執行規程の一部改正について他2件	全案議決
11月30日	4人	政治活動に使用する事務所に係る立札及び看板の類の表示の有効期限について他2件	全案議決
2月28日	1人	川越町議会議員選挙立候補予定者説明会	
3月1日	4人	選挙人名簿から抹消すべき者の決定について他23件	全案議決
3月16日	4人	投票管理者及び同職務代理者の選任について他3件	全案議決
3月28日	3人	選挙人名簿から抹消すべき者の決定について他1件	全案議決

【選挙人名簿登録者数】

登録日	種別	男	女	合計
令和4年6月1日	定時登録	6,314人	6,040人	12,354人
令和4年6月21日	選挙時登録	6,315人	6,051人	12,366人
令和4年9月1日	定時登録	6,335人	6,054人	12,389人
令和4年12月1日	定時登録	6,342人	6,074人	12,416人
令和5年3月1日	定時登録	6,357人	6,056人	12,413人
令和5年3月30日	選挙時登録	6,360人	6,058人	12,418人

(2) 視察研修

委員及び職員の資質向上を図ることを目的に、他の自治体の選挙事務の執行管理について視察研修を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止としました。

(3) 裁判員等候補予定者選定事務・・・・・・・・・・16,500円

裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に基づき、33人の裁判員候補の予定者を選定するとともに、検察審査会法に基づき、11人の検察審査員候補の予定者を選定しました。

○委託料

・名簿調製支援プログラム外字変換作業等 16,500円

(4) 政治活動に使用する事務所に係る立札及び看板の類の表示シールの購入・・・11,000円

公職選挙法第143条第16項第1号の規定による政治活動のために使用する事務所に係る立札及び看板の類の表示の期限が令和5年3月をもって有効期限が終了するため、新たな有効期限を令和9年3月とする表示シールを購入しました。

○需用費

・政治活動に使用する事務所に係る立札及び看板の類の表示シールの購入 11,000円

2目 選挙啓発費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,800円	－円	－円	－円	－円	3,800円

選挙啓発費については、新型コロナウイルス感染症の影響により行事が全て中止となったため、主な活動として、新しく選挙人名簿へ登録された新有権者へ啓発チラシを郵送しました。

○需用費

・消耗品費（封筒） 3,800円

3目 参議院議員選挙費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,555,291円	－円	10,555,291円	－円	－円	－円

令和4年7月10日に執行されました第26回参議院議員通常選挙に要する費用です。参議院議員通常選挙費の執行額は10,555,291円で、主な内容は、次のとおりです。

1 第26回参議院議員通常選挙

(1) 一般的事項

- ① 選挙事由 任期満了による。
- ② 公示日 令和4年6月22日（水）
- ③ 選挙期日 令和4年7月10日（日）

(2) 選挙結果

①投票（選挙区）

項目	男	女	合計
当日有権者数	6,287人	6,034人	12,321人
投票者数	3,286人	3,220人	6,506人
投票率	52.27%	53.36%	52.80%

(比例区)

項目	男	女	合計
----	---	---	----

当日有権者数	6,287人	6,034人	12,321人
投票者数	3,286人	3,220人	6,506人
投票率	52.27%	53.36%	52.80%

②開票（選挙区）

有効投票数	6,347票	投票総数	6,506票
無効投票数	159票	無効投票率	2.44%

（比例区）

有効投票数	6,293票	投票総数	6,506票
無効投票数	213票	無効投票率	3.27%

（3）主な執行費用

① 投票所経費 3,328,759円

区分	支出額	事業の概要
報酬	218,000円	投票立会人 20人
職員手当等	2,155,379円	投票事務 55人
需用費	273,136円	消耗品（事務用品等） 225,136円 食糧費（投票立会人等弁当） 48,000円
委託料	217,494円	投票事務人材派遣
役務費	57,750円	投票用紙交付機点検・調整料（11台） 57,750円
使用料及び賃借料	407,000円	スポットクーラー 10台

② 期日前投票所経費 1,935,506円

区分	支出額	事業の概要
報酬	326,400円	期日前投票立会人 27人
	83,328円	会計年度任用職員報酬（事務補助員） 2人
職員手当等	327,607円	期日前投票事務 21人
需用費	70,360円	食糧費（投票立会人等弁当等） 70,360円
委託料	1,127,811円	期日前投票事務人材派遣 450,211円 期日前投票所設営、管理及び撤去 677,600円

③ 開票所経費 1,108,822円

区分	支出額	事業の概要
報酬	64,200円	開票管理者 1人 10,800円
		開票立会人 6人 53,400円
職員手当等	304,212円	開票事務 45人
需用費	24,090円	消耗品（事務用品等） 24,090円
役務費	284,900円	機器点検及び調整料 ・投票用紙計数機 10台 ・読取分類機 1台
委託料	110,000円	開票集計システム用候補者データ作成 33,000円

		読取分類機開票立会費 77,000 円
使用料及び賃借料	321,420 円	開票所備品 189,420 円 開票集計システム用パソコン 132,000 円

④ その他選挙執行経費 4,182,204 円

区 分	支出額	事業の概要
職員手当等	1,727,660 円	選挙管理事務 7 人
報償費	7,000 円	報償金（ポスター掲示場借り上げ謝礼）
需用費	200,816 円	消耗品（事務用品等） 179,802 円 印刷製本費（候補者等氏名掲示） 21,014 円
役務費	422,318 円	通信運搬費 422,318 円 （入場券発送郵送料、切手代）
委託料	1,824,410 円	入場券作成 603,438 円 選挙公報配布 203,472 円 ポスター掲示場設置管理 1,017,500 円

4 目 県議会議員選挙費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,683,723 円	－円	2,683,723 円	－円	－円	－円

令和 5 年 4 月 9 日執行の三重県議会議員選挙に要する令和 4 年度分の費用です。

1 三重県議会議員選挙

(1) 一般的事項

① 選挙事由 任期満了による。

② 告示日 令和 5 年 3 月 31 日（金）

③ 選挙期日 令和 5 年 4 月 9 日（日）

※三重郡選挙区は定数 2 人に対して、候補者が 2 人であったため無投票になりました。

(2) 主な執行費用 2,683,723 円

区 分	支出額	事業の概要
職員手当等	489,670 円	選挙管理事務 3 人
報償費	7,000 円	報償金（ポスター掲示場借り上げ謝礼）
需用費	266,155 円	消耗品（事務用品等） 255,375 円 計数機・分類機交換用部品 10,780 円
役務費	613,178 円	通信運搬費 430,028 円 （入場券発送郵送料、切手代） 投票用紙計数機 10 台 183,150 円
委託料	1,307,720 円	入場券作成 603,438 円 ポスター掲示場設置管理 308,000 円 期日前投票所設営、管理及び撤去 396,282 円

5目 町議会議員選挙費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
471,339円	－円	－円	－円	－円	471,339円

令和5年4月23日執行の川越町議会議員選挙に要する令和4年度分の費用です。

1 川越町議会議員選挙

(1) 一般的事項

- ① 選挙事由 任期満了による。
- ② 告示日 令和5年4月18日（火）
- ③ 選挙期日 令和5年4月23日（日）

(2) 主な執行費用 471,339円

区分	支出額	事業の概要
需用費	471,339円	消耗品（候補者表示物等） 317,889円 印刷製本費（投票用紙等印刷） 153,450円

6項 統計調査費

1目 統計調査総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,652円	－円	11,000円	－円	－円	652円

各種統計調査を行う登録統計調査員に関する費用です。

1 統計調査員関係費

- 需用費
 - ・消耗品費（事務用品） 9,720円
- 役務費
 - ・通信運搬費（切手） 1,932円

2目 指定統計費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
460,780円	－円	410,200円	－円	－円	50,580円

県から委託を受け、就業構造基本調査や、その他毎年継続している学校基本調査等を実施しました。各種統計調査は、国、県又は町の施策を決定する上での基礎資料となるものであり、多岐の分野における現状を把握するために実施しました。

1 各種統計調査費

(1) 就業構造基本調査・・・・・・・・・・・・ 272,438円

住民の就業や不就業の実態を調査し、全国及び地域別の就業構造の基礎資料を作成することを目的とした就業構造基本調査を実施しました。

- 委員等人件費
 - ・調査員報酬（5名分） 200,750 円
 - 職員手当等
 - ・時間外勤務手当 36,113 円
 - 旅費
 - ・普通旅費（会議） 1,100 円
 - 需用費
 - ・消耗品費（事務用品等） 25,300 円
 - 役務費
 - ・通信運搬費（郵送料） 9,175 円
- (2) 住宅・土地統計調査単位区設定・・・・・・・・・・・・ 93,109 円
 住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を調査し、その現状と推移と明らかにする調査です。
- 委員等人件費
 - ・調査員報酬（3名分） 85,079 円
 - 旅費
 - ・普通旅費（会議） 1,100 円
 - 需用費
 - ・消耗品費（事務用品等） 6,930 円
- (3) 学校基本調査
 学校教育行政上の基礎資料として、学校数、学級数、在学者数等の学校に関する基本的事項を調査しました。
- 需用費
 - ・消耗品費（事務用品等） 5,584 円
- (4) 人口推計調査
 毎月の出生・死亡・転入・転出等を調査しました。
- 需用費
 - ・消耗品費（事務用品等） 39,159 円
- (5) 経済センサス調査区設定・・・・・・・・・・・・ 7,706 円
 経済センサス基礎調査向け調査区(14区)の設定を行いました。
- 需用費
 - ・消耗品費（事務用品等） 3,506 円
 - 役務費
 - ・通信運搬費（切手代） 4,200 円
- (6) その他統計業務に関する経費・・・・・・・・・・・・ 42,784 円
- 職員手当等
 - ・時間外勤務手当 38,244 円
 - 需用費
 - ・消耗品費（事務用品等） 4,540 円

7項 監査委員費

1目 監査委員費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
396,000円	－円	－円	－円	－円	396,000円

地方自治法の規定に基づき、定期監査を令和5年2月2日から2日間にわたり、契約事務及び団体等に対する補助金について適正に処理されているか監査を実施したほか、例月現金出納検査（保管）及び決算審査を実施しました。

1 監査委員会費

(1) 監査委員活動費

○委員等人件費・・・396,000円

名称	人数	報酬
監査委員	2人	396,000円

例月出納検査 毎月

水道決算審査 1回1日間（令和4年5月26日）

決算審査 1回3日間（令和4年7月27日・28日・29日）

定期監査 1回2日間（令和5年2月2日・3日）

(2) 視察研修

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、視察研修は中止としました。

【監査、審査及び検査の実施状況】

- ◎ 現金出納検査（一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計及び水道事業会計）
- ◎ 定期監査
- ◎ 基金運用状況審査（財政調整基金、物品調達基金、減債基金、ふるさと創生事業基金、国民健康保険事業財政調整基金、国民健康保険高額療養費貸付基金、介護保険介護給付費準備基金、介護保険高額介護サービス費等貸付基金、ふるさと・水と土保全基金、安全なまちづくり基金、いきいきまちづくり基金、公共建築物維持基金、公共施設建設基金、公営住宅建設基金、土地開発基金、環境整備事業基金、電源立地促進対策事業維持基金、教育文化振興基金、交通安全対策事業基金、ふるさと応援基金、大きく羽ばたけ基金、森林環境譲与税基金及びみえ森と緑の県民税市町交付金基金）
- ◎ 決算審査（一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計及び水道事業会計）
- ◎ 財政健全化審査（一般会計）
- ◎ 経営健全化審査（公共下水道事業特別会計及び水道事業会計）

3 款 民 生 費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
718,963,468 円	188,951,122 円	14,195,013 円	－円	22,653,664 円	493,163,669 円

住み慣れた地域で、安心して暮らすことができるように社会福祉や障害福祉の分野において、社会生活の保障に要する費用が主なものです。

1 社会福祉総務人件費等

人件費（事務職員 7 人、保健師 1 人）・・・・・・・・・・ 58,952,097 円
（給料、職員手当等、共済費）

2 社会福祉総務費

（1）町社会福祉協議会助成事業（地域福祉推進事業）（事業No.21）

社会福祉活動の拠点である町社会福祉協議会の円滑な運営と地域福祉活動の充実を図るとともに、ボランティア活動の促進及び住民ニーズに対応する事業推進を目的として、補助金を交付しました。

○負担金、補助及び交付金

・町社会福祉協議会 33,447,369 円

町社会福祉協議会では障害者への理解や交流を図るためのイベントを計画。新型コロナウイルス感染拡大防止のため規模の縮小を余儀なくされたが、寒中見舞いを送り合う交流に変更するなど障害者や障害者以外の方とも交流できるイベントを実施することができました。

（2）ふれあいバス運行事業費（事業No.17）・・・・・・・・・・ 22,858,077 円

地域住民の交通手段を確保するため、マイクロバス 2 台を三重交通㈱に委託し運行しました。

○需用費

・修繕料 1,057,485 円

○委託料

・ふれあいバス運行事業 21,700,800 円

・交通整理委託事業 99,792 円

事業名	事業概要
ふれあいバス運行事業	年間利用者数 15,421人 (北コース：8,162人 南コース：7,259人)

（3）戦没者追悼事業・・・・・・・・・・ 243,000 円

先の大戦において、戦没された方に対して、追悼の誠を捧げ、平和の祈念と戦争の悲惨な思いを風化させないため、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため規模を縮小し、10月29日に戦没者追悼式を行いました。

○役務費

・保険料 1,000 円

○委託料

・戦没者追悼式式典業務委託 242,000 円

（4）非核平和都市宣言事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業は中止しました。

3 障害者（児）福祉経費及び各種サービス事業費

(1) 障害程度区分認定経費・・・・・・・・・・・・・・ 1,866,592 円

○役務費

- ・ 審査支払手数料 475,782 円
- ・ 医師意見書作成料 87,810 円（育成医療1件、障害自立支援17件）

○委託料

- ・ 障害者等給付システム 990,000 円

○負担金、補助及び交付金

- ・ 三重郡障害者介護給付費等支給審査会（7回開催、18件判定）313,000 円

(2) くろがね作業所運営事業・・・・・・・・・・・・・・ 7,028,582 円

町が設置する心身障害者施設くろがね作業所の管理運営を町社会福祉協議会に委託し、就労継続支援B型事業所として障害者の社会参加及び経済的自立の支援を行いました。

○委託料

事業名	事業費	事業概要
心身障害者施設 くろがね作業所	6,159,582 円	自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、就労の機会を提供するとともに生産活動等の活動機会の提供を通じて、知識能力向上のために必要な支援を行いました。通所者は5人。

○工事請負費

- ・ 空調設備修繕工事費 869,000 円

(3) 障害者等就労環境整備事業（事業No.18）・・・・・・・・・・・・・・ 1,760,606 円

障害のある人等が、自分らしい働き方で活躍できる場の創出を目的として、農福連携による試行栽培調査を行いました。栽培品目をミニトマトとし、栽培指導者等の指導を受け、9月、10月に144株を定植しました。主な作業内容は、収穫作業と割果・裂果等を選別し、磨き作業、パック詰めを行いました。作業は、町内の就労系事業所3か所に委託し、作業1回あたり2名が1～2時間程度作業を行い、障害者の方が、作業に集中しやすい環境が提供できました。

生育したミニトマトは、住民への販売の他、保育園の給食への提供も行いました。

また、事業周知の結果、新たな購入者の拡大を図ることができました。

区分	支出額	内 訳
報償費	90,000 円	試験定期栽培指導に対する講師謝礼 指導内容 ・ 定植、栽培方法、防除計画、収穫方法等
需用費	485,018 円	消耗品費（苗、肥料、防除用品等） 309,018 円 燃料費（冬期暖房設備用灯油） 176,000 円
役務費	54,520 円	各種保険料 ・ 損害保険、施設賠償
委託料	558,843 円	各種委託 ・ 就労継続B型作業所 施設外就労栽培作業 330,164 円 ※ 町内3事業所 2人・1～2時間/回 作業人数・時間のべ154人・255時間 ・ 試験的栽培施設管理 （ことぶき人材センター） 228,679 円

使用料及び賃借料	572,225 円	賃借料	487,080 円
		・仮設トイレ、休憩ハウス	
		使用料	
		・水道	15,708 円
		・電気	69,437 円

(参考) 生産物売払収入	648,664 円	販売数 2,122 パック×300 円 (230 g 程度/パック) 町立保育所給食用 12,064 円
-----------------	-----------	---

(4) 心身障害者(児)理髪等福祉サービス事業

障害のある方に、理髪・寝具洗濯の給付サービスを提供しました。

○負担金、補助及び交付金

・心身障害者理髪等福祉サービス事業(理髪・寝具洗濯分) 178,250 円 利用人数: 21 人

(5) 障害者年金支給事業

年金給与条則に基づき、障害者に終身年金を支給しました。

○扶助費

事業名	事業費	支給人数	事業概要
障害者年金	1,996,000 円	230 人	・身体障害者手帳 1・2 級 10,000 円 ・身体障害者手帳 3 級 6,000 円
	722,000 円	97 人	・療育手帳 A 1、A 2 10,000 円 ・療育手帳 B 1、B 2 6,000 円
	550,000 円	89 人	・精神障害者保健福祉手帳 1 級 10,000 円 ・精神障害者保健福祉手帳 2 級 6,000 円
計	3,268,000 円	416 人	

(6) 障害者医療費助成事業(事業No.22)・・・・・・・・・・ 45,361,107 円

心身の障害のある方の保健の向上を図るため、医療費の一部を助成しました。

○需用費

・印刷製本費(受給資格証、封筒) 39,490 円

○役務費

・福祉医療費助成決定通知 243,985 円

・福祉医療費助成事務費共同処理手数料 119,664 円

・福祉医療費助成証明書料 848,000 円

○委託料

・福祉医療費システム 248,050 円

○扶助費

事業名	事業費	対象件数	登録者数 (3月末現在)	事業概要
障害者医療費	43,861,918 円	10,726 件	387 人	・身体障害者手帳 1 級～4 級の方 ・療育手帳 B 1 以上の方 ・精神障害者手帳 1 級の方 助成額: 医療保険適用となった自己負担額

(7) 障害者手帳交付診断書料助成事業

障害のある方が、身体障害者手帳や精神障害者保健福祉手帳の交付を受けようとする際に添付が必要な診断書料の一部を助成しました。

○扶助費

・ 障害者手帳交付診断書料助成費（76 件） 151,650 円

(8) 重度障害者タクシー料金助成事業

重度の障害のある方に、社会参加の促進及び通院等の日常生活における移動を支援するため、タクシー料金の一部を助成しました。

○扶助費

・ 重度障害者タクシー料金助成費（91 人） 613,040 円

(9) 重度身体障害者自動車燃料費用助成事業

重度の障害のある方又は介護する方が運転する自動車の燃料費の一部を助成しました。

○扶助費

・ 重度身体障害者自動車燃料費用助成費（178 人） 5,355,910 円

(10) 障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画策定事業（事業No.19）・・・2,389,694 円

障害者（児）に関する施策全般について定め、かつ、障害（児）福祉サービスや地域生活支援事業の事業量及びサービス供給量の確保について目標を定める「第5期障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」を令和4年度から2か年かけて策定します。令和4年度は、策定委員会を開催し、障害福祉サービス等の利用実態やニーズを把握するため、アンケート調査を実施しました。

○報酬

・ 障害者計画策定委員 11 人（1 回開催） 77,000 円

○需用費

・ 会議用お茶 1,232 円

○役務費

・ 開催通知等 1,462 円

○委託料

・ 障害者計画等策定 2,310,000 円

(11) 障害者施設整備補助事業

障害のある方が、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを促進するため、地域における居住の場の確保を目的としたグループホームの整備に対する補助を行いました。

○負担金、補助及び交付金

・ 障害者施設整備事業補助金 15,000,000 円（うち、県補助金 7,500,000 円）

(12) 障害者相談支援事業所体制強化補助事業（事業No.20）

障害者（児）相談支援の適正な体制を構築し、円滑な計画策定及び適切なサービス利用の提供に繋げることを目的とし、支援事業所に助成を行いました。

○負担金、補助及び交付金

	障害者		障害児		計		事業内容
	事業所数	対象者数 支出額	事業所数	対象者数 支出額	事業所数	対象者数 支出額	
新規利用者	4 事業所	8 人 126,144 円	4 事業所	10 人 157,680 円	8 事業所	18 人 283,824 円	令和4年度に事業所と契約を締結した利用者1名につき15,768円助成
継続利用者	12 事業所	88 人 1,148,752 円	4 事業所	42 人 548,268 円	16 事業所	130 人 1,697,020 円	令和4年度以前に事業所と契約を締結した利用者1名につき13,054円助成
計	16 事業	96 人	8 事業所	52 人	24 事業	148 人	

	所	1,274,896 円		705,948 円	所	1,980,844 円	
--	---	-------------	--	-----------	---	-------------	--

(13) 高齢者・社会福祉施設等物価高騰支援補助事業・・・・・・・・・・・・ 5,720,344 円

物価高騰に伴い、厳しい運営状況となっている介護サービス事業所・施設及び障害福祉サービス等事業所に対し、事業所等の安定した運営の確保を図ることを目的とし、電気代、ガス代、食材費及び車両燃料費の補助を行いました。

○役務費

・交付決定通知 1,344 円（介護 840 円、障害 504 円）

○負担金、補助及び交付金

事業名	事業種別	事業所数	支出額	事業内容
高齢者・社会福祉施設等物価高騰支援補助金	介護サービス事業所・施設	17 事業所	4,224,000 円	三重県の補助対象事業所に対し、電気代・ガス代・食材費・車両燃料費を補助
	障害福祉サービス等事業所	16 事業所	1,495,000 円	
計		のべ 33 事業所	5,719,000 円	

4 障害者自立支援事業費

(1) 地域生活支援事業（事業No.23～25）

障害のある方が、地域社会の中で自立した生活を営むことができるように、地域生活支援事業に取り組みました。事業別の内容と実績は、次のとおりです。

事業名	区分	事業費	事業内容
障害者移動支援事業 （事業No.23）	委託料	1,077,005 円	障害者（児）の外出の際に円滑な移動を支援するもの。実利用者 8 人でのべ 72 人、290 時間の利用がありました。
障害者日中一時支援事業 （事業No.24）	委託料	11,224,816 円	日中における活動の場を確保し、家族等の就労支援及び障害者（児）等を日常的に介護している家族の一時的な休息等の便宜を図るもの。実利用者 36 人でのべ 355 人、2,004 日の利用がありました。
三四地域障害者相談支援事業 （事業No.25）	委託料	2,090,949 円 （うち、基幹相談支援センター等機能強化事業 1,438,936 円）	地域で安心して自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行いました。 委託先： （医）居仁会「ソシオ」（精神障害） （福）四季の里「HANA」（精神障害） （福）四日市福祉会「ブルーム」（知的障害） （福）聖母の家「陽だまり」（知的障害） （福）四日市市社会福祉協議会「かがやき」（身体障害）
生活訓練等事業	委託料	385,000 円	視覚障害者等の生活を支援するため、歩行訓練、日常生活訓練等を行いました。 利用人数：2 人
障害者自立支援給付支払等システム改修事業	委託料	1,478,400 円 （うち、データベース構築に伴う改修分 1,293,600 円）	障害福祉サービスの適正な運営のため、令和 5 年度に国の障害福祉関係データベースが創設及び稼働されるにあたり、障害者自立支援給付支払等システムに必要な機能等を付加するための改修等を行いました。

		円)	
手話通訳者要約筆記奉仕員派遣事業	負担金、補助及び交付金	114,551円	障害者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣運營業務(頸肩腕検診の実施等)を行いました。 派遣回数：0回
心身障害者理髪等福祉サービス事業(オムツ分)	負担金、補助及び交付金	648,461円	心身障害者(児)や介護者の支援を図るためオムツの給付を行いました。 利用人数：9人
重度障害児(者)日常生活用具給付事業	扶助費	807,930円	日常生活を便利にし、又は容易にするため106件の日常生活用具を給付しました。 給付した日常生活用具：ストマ用装具、居宅生活動作補助用具等
計		17,827,112円	

(2) 障害者(児)補装具費支給事業

障害者(児)が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面における能率の向上を図るため、身体機能を補完・代替する補装具の交付や修理に係る費用を支給しました。

○扶助費

事業名	事業費	事業概要
補装具費支給	4,034,423円	身体機能を補完し、かつ、長期間に渡り継続して使用する補聴器、車いす等の補装具費を支給しました。 支給件数:15件

(3) 自立支援医療費支給事業

身体障害者の障害を除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される必要な自立支援医療費を支給しました。支給内容は、次のとおりです。

○扶助費

事業名	事業費	事業概要
更生医療給付費	1,150,216円	疾病等による身体的損傷に対して医療がなされ、治癒又は不完全治癒した障害者を対象に日常生活・社会生活能力の回復や向上させるために必要な医療費の支給を行いました。支給人数:6人
育成医療給付費	27,537円	将来障害を残すと認められる疾患があるため、その身体障害を除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる障害児に対して、生活の能力を得るために必要な医療費の支給を行いました。支給人数:2人
療養介護医療費	1,735,703円	療養介護において医療に関わるものについて支給を行いました。支給人数:2人
計	2,913,456円	

(4) 障害者自立支援給付費支給事業

障害のある方の自立と社会参加を推進することを目的として、日常生活及び社会生活を支援するため、自立支援給付費の支給を行いました。支給内容は、次のとおりです。

○扶助費

①障害者自立支援給付事業(介護給付)(事業No.26)

事業名	事業費	事業の概要
居宅介護	17,551,610円	自宅で入浴や排せつ、食事の介護等を行いました。

(ホームヘルプ)		利用人数:10人
療養介護	7,134,590円	医療と常に介護が必要な人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護、日常生活の支援を行いました。利用人数:2人
生活介護	81,785,576円	施設において、常に介護が必要な人に、昼間、入浴や排せつ、食事の介護等と作的活動、生産活動の機会を提供しました。利用人数:26人
短期入所 (ショートステイ)	3,009,192円	自宅で介護を行う人が病気などの場合、短期間、施設等で入浴や排せつ、食事の介護等を行いました。利用人数:10人
施設入所支援	8,688,887円	施設に入所する人に、夜間、入浴や排せつ、食事の介護等を行いました。利用人数:5人
特定障害者特別給付	863,184円	低所得者で施設に入所している人の食費に係る費用の負担軽減のため、補足給付費を給付しました。利用人数:5人
基準該当障害福祉サービス (生活介護)	1,674,906円	指定障害福祉サービス事業所に係る指定運営基準に規定する基準該当事業所において、常に介護が必要な人に、昼間、入浴や排せつ、食事の介護等と創作的活動、生産活動の機会を提供しました。利用人数:2人
計	120,707,945円	

②障害者自立支援給付事業(訓練等給付)(事業No.27)

事業名	事業費	事業の概要
自立訓練 (生活訓練)	4,180,593円	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、生活能力の向上のために必要な訓練を行いました。利用人数:1人
就労移行支援	9,402,869円	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行いました。利用人数:6人
就労継続支援 (A型=雇用契約あり、B型=雇用契約なし)	71,111,698円	就労が困難な人に、就労機会を提供し、就労に必要な知識や能力向上の必要な訓練を行いました。利用人数:A型16人、B型36人
就労定着支援	1,244,506円	就労訓練等のサービスを利用し、一般企業等へ就労したり、相談、アドバイス、関係機関等との連携を図り、就労の定着へつなげました。利用人数:3人
共同生活援助 (グループホーム)	76,552,565円	夜間、共同生活を行う住居で、入浴や排せつ、食事などの介護を行いました。利用人数:30人
特定障害者特別給付	3,096,870円	低所得者でグループホームに入所している人の居住に係る費用の負担軽減のため、補足給付費を給付しました。利用人数:29人
計	165,589,101円	

③障害者自立支援給付事業(相談支援給付)(事業No.28)

事業名	事業費	事業の概要
計画相談支援	3,731,391円	自立支援給付を利用する人に、サービス等利用計画書の作成を行いました。利用人数:93人

④高額障害福祉サービス

事業名	事業費	事業の概要
高額障害福祉サービス等給付費	115,919 円	世帯における利用者負担が基準を超えた額に対し高額障害福祉サービス費を支給しました。また、高齢障害者が介護保険サービスを円滑に利用できるよう、障害福祉サービスの支給決定を受けていた方で一定の要件を満たす方を対象に、介護保険移行後に利用した障害福祉サービスに相当する介護保険サービスの利用者負担に対し新高額障害福祉サービス等給付費を支給しました。 内訳：障害福祉サービス等給付費 2人 4,600 円 新高額障害福祉サービス等給付費 1人 111,319 円

(5) 障害児通所給付事業 (事業No.29)

障害のある児童に対して、集団生活への適応訓練や療育、社会との交流の促進や活動場所を提供するため、各種サービスを支給しました。支給内容は、次のとおり。

○扶助費

事業名	事業費	事業概要
児童発達支援	11,320,253 円	未就学の障害児に対し、日常生活における基本動作の指導や集団生活の適応訓練などの必要な支援を行いました。利用人数：16人
放課後等デイサービス	34,793,917 円	主に、小学生以上から高校生までの学校に通う障害児に授業終了後や休日、夏休みなどの長期休暇に生活能力向上のための訓練や社会との交流の促進などの支援を行いました。利用人数:36人
障害児相談支援	2,400,370 円	障害児通所給付を利用する人に、サービス等利用計画書の作成を行いました。利用人数:54人
やむを得ない理由による措置	1,245,934 円	里親等に措置されている児童が障害児通所サービス（児童発達支援等）を利用しました。利用人数：1人
高額障害児通所給付費	9,200 円	世帯における利用者負担が基準を超えた額に対し高額障害福祉サービス費を支給しました。 障害児通所給付費 2人
計	49,769,674 円	

- 5 社会福祉施設等建設事業（ボランティア拠点施設整備事業）(事業No.30)・・・39,707,632 円
ボランティア活動を促進するため、老朽化したボランティアハウス（活動拠点施設）を廃止し、ボランティアハウス機能とボランティアセンター機能（活動の推進及び従事者の育成）を持った施設を利便性の高い場所に新設します。

事業実施のために必要な用地の取得のため、鑑定評価を行い用地の取得を行いました。
また、施設建設のための設計業務を委託しました。

○需用費

用地売買契約に係る印紙代	10,000 円
開発許可申請に係る三重県収入証紙代	13,000 円
建築確認申請に係る三重県収入証紙代	63,000 円

○役務費

用地取得に係る登記料	16,357 円
用地取得に係る土地鑑定料	44,000 円

- 委託料
新設工事設計業務 5,368,000 円
- 公有財産購入費
土地購入費 34,193,275 円

6 犯罪被害者等支援事業（事業No.31）

犯罪被害者等が受けた被害の早期の回復及び軽減を図り、犯罪被害者等の生活再建を支援するため、条例を令和3年4月に施行し、支援金を支給できるよう整備を行いました。本年度は、相談及び支給対象がありませんでした。

- 負担金、補助及び交付金
みえ犯罪被害者総合支援センター 37,807 円

7 葬祭費

葬祭費の負担を軽減するため、火葬場の使用料に対する補助金を交付しました。

- 負担金、補助及び交付金
・葬祭費補助金（130件） 4,588,000 円

8 国民健康保険特別会計への繰出金

国民健康保険特別会計へ国民健康保険の事業運営、診療所の運営に係る費用を繰り出しました。

- 繰出金

区 分	支 出 額
国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	137,000 円
国民健康保険特別会計保険基盤安定繰出金	58,018,414 円
国民健康保険特別会計出産育児一時金等繰出金	1,120,000 円
国民健康保険特別会計財政安定化支援事業繰出金	1,226,000 円
国民健康保険特別会計職員事務費等繰出金	11,048,000 円
国民健康保険特別会計診療勘定繰出金	28,440,000 円
計	99,989,414 円

2目 国民年金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,510,334 円	2,857,098 円	－円	－円	－円	5,653,236 円

国民年金制度では、一部の事務について市町村が行うこととされており、被保険者の資格取得、種別変更等に伴う届出の受理、保険料の免除や学生納付特例の届出の受理等、国との協力・連携のもと実施しました。

1 国民年金事務費用

- (1) 一般職給与費（事務職員1人） 8,470,504 円
（給料、職員手当等、共済費）
- (2) 国民年金事務費 39,830 円
（旅費、需用費、役務費）

【資格取得等届件数】

種 別	件 数
資格取得・種別変更届	302 件
免除・学生特例等申請	150 件

3目 高齢者福祉費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
335,658,679円	2,778,162円	192,243,342円	－円	1,642,500円	138,994,675円

高齢社会が進展する中、高齢者が安心して暮らせるよう、高齢者福祉施策を推進しました。

1 高齢者福祉事業費

(1) 敬老会事業・・・・・・・・・・・・・・ 2,595,540円

敬老会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度も中止しましたが、長年社会に貢献してこられた70歳以上の高齢者に対して、お祝いの品等を送付しました。

○需用費

- ・敬老お祝い品 2,590,500円
- ・用紙 5,040円

(2) 長寿者褒賞事業

多年にわたり地域社会の発展向上に貢献された長寿者を褒賞し、あわせてその家族の労をねぎらうため、褒賞金を支給しました。

○報償費

事業名	事業費	人数	事業概要
長寿者褒賞金	2,400,000円	14人	95歳の方に100,000円を支給
		1人	100歳の方に1,000,000円を支給

(3) 敬老年金支給事業

年金給与条例に基づき、高齢者に終身年金を支給しました。

○扶助費

事業名	事業費	人数	事業概要
敬老年金	9,942,000円	1,402人	75歳から89歳までの方に6,000円を支給
		153人	90歳以上の方に10,000円を支給

2 施設福祉事業費

(1) 養護老人福祉施設入所事業（事業No.33）

三重郡老人福祉施設組合の運営費用と、養護老人ホーム入所者に関する入所措置費用を支払いました。

○役務費

- ・養護老人ホーム入所者に係る利用者負担額口座振替手数料 396円

○負担金、補助及び交付金

事業名	事業費	事業概要
老人福祉施設運営	10,497,000円	三重郡老人福祉施設組合の安定運営を図るため、運営費及び施設修繕費を負担しました。

○扶助費

事業名	事業費	人数	事業概要
老人福祉施設入所者措置	7,651,010円	4人	老人福祉法に基づき、概ね65歳以上で身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により、在宅生活が困難な高齢者の養護老人ホームへの入所措置費を支給しました。

			<ul style="list-style-type: none"> ・養護老人ホームみずほ寮 3人 ・養護老人ホーム寿楽陽光苑 1人
--	--	--	---

3 町社会福祉協議会助成事業（高齢者の生きがいがづくり推進事業）（事業No.32）

（1）老人福祉センター事業

高齢者が生きがいのある楽しい日々を営むことができるよう、川越町社会福祉協議会に老人福祉センターの運営を委託し、集いの場の提供等の充実に努めました。

○委託料

事業名	事業費	利用者	事業概要
老人福祉センター事業	744,708円	24,861人	外出機会の少ない高齢者の交流等の機会を図りました。 <ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センター（憩いの広場） 0人 ・一般浴場利用 9,134人 ・機能回復 4,746人 ・その他 10,981人

（2）町社会福祉協議会助成事業

老後を楽しく、生きがいをもって生活されるよう、高齢者が持つ豊かな経験や知識、技術などを地域社会で発揮できるよう、川越町社会福祉協議会に助成し、ことぶき人材センターの運営及び老人クラブに対し助成を行いました。

○負担金、補助及び交付金

事業名	事業費	会員数	事業概要
ことぶき人材センター運営補助	2,041,210円	87人	全ての会員が稼働できるよう受注拡大に努めました。 <ul style="list-style-type: none"> ・延就労日数 12,915日 ・受注件数 363件 ・契約金額 44,150,464円

（3）老人クラブ運営事業

老後を楽しく、生きがいをもって生活されるよう、川越町社会福祉協議会を通じて老人クラブに対し助成しました。

○負担金、補助及び交付金

・町社会福祉協議会

事業名	事業費	人数	事業概要
老人クラブ運営補助	1,300,000円	1,276人	各地区清掃活動や独居高齢者の訪問活動等を行いました。

4 介護保険特別会計への繰出金

介護保険特別会計の事業運営に要する費用を繰り出しました。

○繰出金

区 分	支 出 額
介護保険特別会計介護給付費繰出金	87,224,661円
介護保険特別会計事務費繰出金	18,901,597円
介護保険特別会計地域包括的支援事業等繰出金	41,396,965円
介護保険特別会計低所得者保険料軽減繰出金	5,556,324円
介護保険特別会計介護予防・日常生活支援総合事業繰出金	4,466,029円
計	157,545,576円

- 5 後期高齢者医療療養給付費負担金及び特別会計への繰出金・・・・・・・・・・ 140,594,682 円
75歳以上の高齢者等が対象となる後期高齢者医療制度について、三重県後期高齢者医療広域連合へ療養給付費の負担金を支払いました。

また、後期高齢者医療特別会計へ、事業運営に要する費用を繰り出しました。

○負担金、補助及び交付金

・後期高齢者医療療養給付費負担金 103,687,000 円

○繰出金

区 分	支 出 額
後期高齢者医療特別会計事務費繰出金	13,738,000 円
後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金	23,169,682 円
計	36,907,682 円

4 目 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
89,674,140円	30,621,955円	-円	-円	-円	59,052,185円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう令和3年度住民税均等割が非課税である世帯等及び前記の世帯を除いた令和4年度住民税非課税世帯等に10万円を給付しました。

1 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業人件費

(1) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員2人）・・・・・・・・・・ 1,312,437 円
（職員手当等（時間外勤務手当））

(2) 会計年度任用職員人件費・・・・・・・・・・ 2,656,140 円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
事務員	1人	1,442,400 円	565,159 円	648,581 円

2 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費

(1) 需用費

・消耗品費 77 円

(2) 役務費

・通信運搬費 49,769 円

・手数料 26,730 円

(3) 委託料

・事務委託（給付金システム） 1,880,802 円

・各種委託（人材派遣） 274,000 円

(4) 使用料及び賃借料

・賃借料（コピー機等） 22,000 円

(5) 扶助費

・生活扶助費（住民税非課税世帯等臨時特別給付金） 24,400,000 円

(6) 償還金、利子及び割引料

・返還金（令和3年度事業の確定による分） 59,052,185 円

事業名	事業概要
住民税非課税世帯等臨時特別給付金 (令和3年度事業、令和4年度事業)	○対象者 1. 住民税非課税世帯 2. 家計急変世帯 ○確認書送付対象者 プッシュ式で確認書を送付した件数・・・1,164世帯 ○支給実績・・・1,054世帯 (うち令和4年度 244世帯) 1. 住民税非課税世帯 1,024世帯 (うち令和4年度 227世帯) 2. 家計急変世帯 30世帯 (うち令和4年度 17世帯)

5目 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
49,313,964円	49,313,964円	-円	-円	-円	-円

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響の大きい低所得世帯等に対して給付金を支給するにあたり、令和4年度住民税非課税世帯等に5万円を給付しました。

1 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業人件費

(1) 会計年度任用職員以外の人件費 (事務職員2人)・・・・・・・・・・ 1,065,789円
(職員手当等 (時間外勤務手当))

(2) 会計年度任用職員人件費・・・・・・・・・・ 1,087,373円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
事務員	1人	721,200円	77,977円	288,196円

2 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費

(1) 需用費

・消耗品費 99,926円
・印刷製本費 136,928円

(2) 役務費

・通信運搬費 82,978円
・手数料 100,870円

(3) 委託料

・事務委託 (給付金システム) 1,640,100円

(4) 扶助費

・生活扶助費 (電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金) 45,100,000円

事業名	事業概要
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	○対象者 1. 住民税非課税世帯 2. 家計急変世帯 ○確認書送付対象者

	プッシュ式及び確認書を送付した件数・・・959 世帯 ○支給実績・・・902 世帯 1. 住民税非課税世帯 887 世帯 2. 家計急変世帯 15 世帯
--	---

2 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
163,327,999 円	25,679,300 円	21,971,350 円	－円	65,200 円	115,612,149 円

児童が良好な環境において、心身ともに健やかに育成されるよう、各種児童福祉事業の実施に要する費用が主なものです。

1 児童福祉総務人件費

(1) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員 5 人、保健師 2 人、保育士 2 人）・・・ 64,180,896 円
（給料、職員手当等、共済費）

(2) 会計年度任用職員人件費・・・・・・・・・・・・・・ 1,886,282 円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
事務員	1 人	740,800 円	508,135 円	637,347 円

2 子育て支援関係経費

(1) 子ども・子育て支援事業計画進捗管理事業

質の高い幼児期の教育・保育の提供、保育の量的確保、地域における子育て支援の充実を図るため、「第 2 期川越町子ども・子育て支援事業計画」の令和 3 年度事業実績・評価及び計画期間の中間年による事業の見直しについて審議をしました。

○委員等人件費

名称	人数	報酬
子ども・子育て会議委員	16 人	126,000 円

【開催回数】 2 回

(2) 子育てのための施設等利用費給付事業（事業No.42）

3 歳児から 5 歳児までの就学前の子どもの保護者が就労等により私立幼稚園での預かり保育や一時預かり事業等を利用した場合の保育料の一部を子育てのための施設等利用費として助成しました。

○扶助費

	のべ対象者数	支出額
預かり事業	170 人	628,840 円
一時預かり事業、子育て援助活動支援事業等	49 人	923,302 円
合計	219 人	1,552,142 円

(3) 子育て短期支援事業

保護者が疾病等などにより家庭で子どもの養育が一時的に困難となった場合や緊急一時保護の必要

な母子に、宿泊を伴う一時的な養育及び安全の確保を児童養護施設などに委託しました。

○委託料

施設名	人数	利用日数	支出額
児童養護施設 エスペランス桑名	一人	一日	－円
児童養護施設 エスペランス四日市	一人	一日	－円
乳児院 エスペランス四日市	一人	一日	－円
児童養護施設 里山学院	一人	一日	－円
児童養護施設 鈴鹿里山学院	一人	一日	－円
乳児院 里山学院	1人	2日	21,400円
母子生活支援施設 菜の花苑	4人	28日	126,000円
計	5人	30日	147,400円

(4) 発達相談事業 (事業No.34)・・・8,137,488円

子どもと家庭を取り巻く環境が変化し、児童相談も複雑多様化しているなか、子育て支援を推進し、子どもや子育て家庭に関する相談の充実を図るため、臨床心理士、家庭児童相談員、保育士(みえ発達障がい支援システムアドバイザー)らを配置し、子どもの発達や家庭に関する相談・支援を行いました。

保育所、幼稚園、小学校を訪問し、巡回相談・観察を行い、必要に応じて発達検査等を実施するなど福祉、教育、保健、医療等の関係機関と連携しながら、継続的な支援を行いました。

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (短期加入)
臨床心理士	1人	5,400,000円	996,400円	1,015,600円
子ども家庭相談員	1人	707,118円	－円	－円

○需用費

・消耗品費(ファイル等) 18,370円

事業	実人数	のべ対応件数	主な内容
心理相談	87人	353件	・対象児の相談・発達検査及び保護者相談 ・教職員等への対象児の接し方や環境調整への助言
巡回相談	33人	34件	学校園への巡回(19日/年) ・行動観察及び事後検討

(5) 療育事業 (事業No.35)・・・2,292,752円

発達に課題がみられる子どもの早期発見・早期支援を目的とし、乳幼児健診や園の集団生活等において、小集団で取り出して療育を行うことが有効だと思われた児を対象に、健康推進課や各保育所幼稚園と連携を取りながら児の発達を促し、保護者支援を行うため療育教室を開催しました。また、保護者の仕事の都合で教室に参加することが難しい方もみえるため、必要な児への支援と保育士のスキルアップを目的に各保育所に出張療育を行いました。

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (短期加入)
療育事業補助員	4人	2,159,589円	-円	-円

○需用費

・消耗品費（教材費等） 122,313円

○役務費

・通信運搬費 10,850円

事業	実人数	のべ対応件数	主な内容
療育教室	75人	15クール 93回開催 354人	<ul style="list-style-type: none"> ・手先を使う課題に取り組み、言語の発達を促す。 ・トランポリンなど体を動かす道具を使って感覚統合を育んだり、体の発達を促す。 <p>【教室名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホップステップジャンプ（3クール） ・2歳半あそびの教室（3クール） ・3歳半あそびの教室（3クール） ・4歳児あそびの教室（2クール） ・5歳児あそびの教室（4クール） <p>※1クール5～7回実施</p>
出張療育	79人	4施設にて 33回実施 180人	<p>【対象児童】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所2歳児

3 子ども家庭総合支援拠点事業（事業No.36）・・・2,289,307円

すべての子どもとその家庭、妊産婦に対して、福祉に関する支援を行いました。ソーシャルワーク機能を果たすため、子育て支援機関、母子保健、発達支援など各関係機関と連携し、専門的な対応を行いました。

(1) 児童虐待防止

虐待の未然防止対策として組織している「要保護児童対策等地域協議会」に属する各関係機関との連携を強化し、児童虐待予備軍も含めて早期に発見し、情報共有、方向性の検討、対応等を行いました。

○委員等人件費

名称	人数	報酬
要保護児童対策等地域協議会委員	14人	35,000円

【開催回数】2回

【対応件数】

	実人数		のべ 対応件数	主な内容
		うち 新規ケース		
要保護児童等 ケース訪問	82人	30人	244件 (不在除く) 面談で対応 80回程	児童虐待の防止、早期発見のために 寄り添う支援を実施。 【支援方法】 訪問、面談、電話、メール、支援機 関との情報共有等

(2) 養育支援訪問事業（専門支援、家事・育児支援）・・・ 2,254,307円

出産前から子育てに不安を感じている保護者や社会的養護が必要となる可能性が高い家庭の把握に努め、支援が必要な家庭について、保健師、助産師、養育支援員が訪問を行いました。また、要保護児童対策等地域協議会で支援している家庭に対し、家事・育児支援を提案することで利用につながりました。

○報酬

【パートタイム会計年度任用職員】（養育支援訪問事業（専門支援））

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (短期加入)
子ども家庭相談員 (助産師)	2人	1,341,300円	157,262円	146,833円

○委託料（養育支援訪問事業（家事・育児支援））

委託先	利用のべ件数	委託料
特定非営利活動法人 子育てサポートほっとまむ	145件 (45世帯)	456,400円

・児童相談システム保守委託料 124,520円

○需用費

・消耗品費（ファイル等） 26,412円

○役務費

・通信運搬費（情報提供書、案内文書送付） 1,480円

○使用料及び賃借料

・駐車場 100円

3 地域子育て支援センター事業（事業No.37）

児童及びその保護者に対して育児支援を図るため、地域子育て支援センター事業を2つの法人に委託し実施しました。

○委託料

区 分	事業費	事業参加人数
社会福祉法人宏育会 ひばり保育園	6,480,000円	1,010人
特定非営利活動法人 子育てサポートほっとまむ	5,596,477円	3,064人
計	12,076,477円	4,074人

4 ファミリー・サポート・センター事業（事業No.38）

急な用事するときなどに安心して子どもを預けることができるサービスを確保するため、ファミリー・サポート・センター事業を実施しました。

○委託料

区 分	事業費	会員数	利用件数
特定非営利活動法人 子育てサポートほっとまむ	2,133,016 円	348 人	のべ1,709 件

5 病児保育事業（事業No.39）

保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童が病気の治療や病気の回復期にあり、集団保育や保護者による保育が困難な場合に、一時的に預かる病児保育事業を広域で実施しました。

○負担金、補助及び交付金

- ・病児保育広域対応支援事業

施設名	利用のべ人数	支出額
ウエルネス医療クリニック こどもケアハウスぞうさん	13 人	234,000 円
アパティア福祉会 はなまる病児保育室	1 人	18,000 円
計	14 人	252,000 円

6 一時預かり事業（事業No.40）

家庭での養育が一時的に困難になった乳幼児を保育所で一時的に預かる保育事業に対して助成しました。

○負担金、補助及び交付金

- ・ひばり保育園 4,100,000 円

7 放課後児童健全育成事業（学童保育事業）（事業No.41）

保護者会や社会福祉法人日の本福祉会が設置及び運営している学童保育所の円滑な運営を図るため、次の表のとおり各学童保育所に運営費等の一部を助成しました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、新型コロナウイルス感染症の感染者や濃厚接触者等で、学童保育所の利用を自粛した場合の保育料減免の補てんへの補助を行いました。

○負担金、補助及び交付金

区 分	助成額	登録児童数 (3月末現在)
川越北学童保育所	9,730,600 円 (うちコロナ対策分 333,100 円)	30 人
川越南学童保育所	10,074,500 円 (うちコロナ対策分 67,500 円)	35 人
川越学童保育所日の本クラブ (豊田一色施設)	10,331,800 円 (うちコロナ対策分 72,900 円)	42 人
川越学童保育所日の本クラブ (北福崎施設)	6,502,300 円 (うちコロナ対策分 40,000 円)	24 人
川越第2学童保育所日の本クラブ	10,200,100 円 (うちコロナ対策分 37,900 円)	30 人
川越第2学童保育所日の本クラブ②	8,008,400 円 (うちコロナ対策分 16,400 円)	23 人
計	54,847,700 円 (うちコロナ対策分 567,800 円)	184 人

8 新型コロナウイルス感染症に係る給付金給付事業事務・・・ 2,357,647 円

子育て世帯における新型コロナウイルス感染症に伴う経済的負担を軽減し、生活を支援するため、次の

給付金を支給するに当たり、給付事業事務を行いました。

事業名	事務費	事業概要	実施主体
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の子育て世帯分）給付事業事務	会計年度任用職員以外の人件費 ・時間外勤務手当 305,538円 会計年度任用職員人件費 【フルタイム会計年度任用職員】 ・給料 1,481,600円 ・職員手当等 134,006円 ・共済費 323,976円	令和4年3月31日時点で18歳未満の児童（障害児の場合、20歳未満）を養育する保護者（令和5年3月31日までに生まれた新生児も対象）、かつ令和4年度住民税均等割が非課税、または、令和4年1月以降新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し住民税非課税相当の収入となった保護者を対象に児童1人当たり5万円を支給	川越町
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業事務	会計年度任用職員以外の人件費 ・時間外勤務手当 95,840円 会計年度任用職員人件費 【フルタイム会計年度任用職員】 ・職員手当等 16,687円	令和4年4月分児童扶養手当の支給を受けている者かつ、公的年金等を受給していることにより令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない者（児童扶養手当に係る支給制限を下回る者に限る）または、令和4年4月分の児童扶養手当は受給していないが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準となっている者を対象に児童1人当たり5万円を支給	三重県

2目 保育所費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
494,903,735円	66,309,176円	26,321,566円	－円	43,827,573円	358,445,420円

保護者や同居の親族が仕事や病気、障害、出産等のため、児童を保育することができないと認められる場合に、保護者からの申込みにより保護者等に代わって保育所において児童の保育を行うことに要する費用が主なものです。

1 保育所人件費

(1) 会計年度任用職員以外の人件費（保育士20人、調理員1人） 120,137,366円
（給料、職員手当等、共済費）

(2) 会計年度任用職員人件費 149,683,699円
【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
保育士	20人	43,932,217円	18,581,885円	23,656,775円
調理員	5人	10,572,000円		

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (短期加入)
用務員	3人	2,219,481円	4,989,116円	5,125,575円
保育士	20人	32,377,797円		
栄養士	2人	1,239,150円		
調理員	7人	4,130,241円		
看護師	1人	1,826,240円		
保育補助員	2人	1,033,222円		

(3) 委員等人件費・・・ 1,956,430円

名称	人数	報酬
保育所嘱託医	1人	1,056,530円
保育所嘱託歯科医	3人	899,900円

2 保育所費

(1) 保育所運営費・・・・・・・・・・・・ 34,087,554円

【各保育所児童入所状況】

公私立合わせた児童入所率は96.3%となり、各保育所入所人員は、次のとおりです。

(令和5年3月31日現在)

区分 保育所	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	入所率
	北部保育所	90人	0人	15人	17人	19人	25人	19人	95人
中部保育所	60人	—人	7人	11人	12人	18人	19人	67人	111.7%
南部保育所	110人	1人	13人	11人	19人	16人	17人	77人	70.0%
公立計	260人	1人	35人	39人	50人	59人	55人	239人	91.9%
ひばり保育園	120人	17人	23人	21人	21人	24人	21人	127人	105.8%
合計	380人	18人	58人	60人	71人	83人	76人	366人	96.3%
広域保育利用数	—	1人	0人	1人	1人	0人	1人	4人	—

各保育所の運営に要した費用は、次のとおりです。

- 報償費
 - ・講師謝礼（お茶会） 20,000円
- 旅費
 - ・普通旅費（研修等出張旅費） 26,820円
- 需用費
 - ・消耗品費 365,615円
 - ・賄材料費（給食食材） 22,252,920円
- 役務費
 - ・口座振替手数料 43,593円
 - ・検便（職員） 270,336円
 - ・尿検査（園児） 34,655円
 - ・食品検査 105,600円
 - ・印刷機撤去 66,000円

・プリンター設定	149,600 円
・通信運搬（郵送料）	1,035 円
○委託料	
・人材派遣	3,527,288 円
・社会見学バス運行業務	500,640 円
○負担金、補助及び交付金	
・スポーツ振興センター	39,370 円
・三重県保育協議会等	99,000 円
・各種研修会参加費	68,300 円
○補償、補填及び賠償金	
・児童生徒災害共済給付金	45,128 円

項目	区分	支出額	内 容
北部保育所	需用費	1,827,714 円	消耗品費（保育材料等） 1,809,680 円
			医薬材料費（医薬品） 14,796 円
			飼料費 3,238 円
	役務費	141,236 円	通信運搬費（電話料金） 124,736 円
			手数料 16,500 円 ・ピアノ調律 9,900 円 ・クリーニング 6,600 円
	委託料	123,420 円	観劇 57,420 円 動物ふれあい事業 66,000 円
使用料及び賃借料	24,420 円	事務機	
備品購入費	449,436 円	図書 59,586 円 保育用備品（巧技台セット等） 389,850 円	
	計	2,566,226 円	

項目	区分	支出額	内 容
中部保育所	需用費	1,644,317 円	消耗品費（保育材料等） 1,635,287 円
			医薬材料費（医薬品） 6,235 円
			飼料費 2,795 円
	役務費	150,853 円	通信運搬費（電話料金） 76,348 円
			手数料 74,505 円 ・ピアノ調律 9,900 円 ・プール組立・撤去 55,200 円 ・包丁研ぎ 2,805 円 ・クリーニング 6,600 円
			観劇 57,420 円
			動物ふれあい事業 66,000 円
使用料及び賃借料	24,420 円	事務機	
備品購入費	154,194 円	図書 54,204 円 保育用備品（こいのぼり等） 99,990 円	
	計	2,097,204 円	

項目	区分	支出額	内 容
南部保育所	需用費	1,223,955 円	消耗品費（保育材料等） 1,210,121 円
			医薬材料費（医薬品） 11,332 円
			飼料費 2,502 円
	役務費	115,616 円	通信運搬費（電話料金） 98,181 円
			手数料 17,435 円
			・ピアノ調律 9,900 円
			・包丁研ぎ 935 円
委託料	123,420 円	・クリーニング 6,600 円	
		観劇 57,420 円	
動物ふれあい事業 66,000 円			
使用料及び賃借料	24,420 円	事務機	
備品購入費	320,813 円	機械器具費（ガスフライヤー） 172,700 円	
		図書 56,153 円	
		保育用備品（布団収納ワゴン） 91,960 円	
計	1,808,224 円		

3 保育所施設維持管理費・・・・・・・・・・ 23,278,613 円

保育所の施設における点検業務、清掃業務、警備といった建物の維持管理業務及び周辺緑地帯の維持・管理といった保育所敷地内の維持管理業務を行いました。

維持管理に要した費用は、次のとおりです。

施設	区分	支出額	内 容
北部保育所	需用費	4,965,693 円	光熱水費 3,637,498 円
			・電気：2,374,347 円、ガス：641,520 円、 上下水道：621,631 円
	委託料	741,188 円	修繕料 1,328,195 円
			・自動ドア 352,000 円
			・畳表張替え 99,000 円
			・スチームコンベクション 99,000 円
			・照明設備 86,900 円
			・その他修繕 691,295 円
			園舎清掃 185,500 円
			沈殿槽清掃 18,880 円
使用料及び賃借料	87,465 円	衛生害虫駆除 38,068 円	
		電気設備保守管理 233,640 円	
原材料費	79,200 円	屋外遊具保守管理 48,400 円	
		消防設備保守管理 47,300 円	
工事請負費	27,170 円	警備 59,400 円	
		防犯カメラ 110,000 円	
計	5,900,716 円		

施設	区分	支出額	内 容
中部保育所	需用費	3,626,481 円	光熱水費 2,258,048 円 ・電気：1,381,151 円、ガス：420,915 円、 上下水道：455,982 円 修繕料 1,368,433 円 ・駐車場土留壁撤去 462,000 円 ・駐車場電柱撤去 341,000 円 ・砂場改修 184,800 円 ・その他修繕 380,633 円
	委託料	759,283 円	園舎清掃 126,500 円 沈殿槽清掃 18,880 円 衛生害虫駆除 23,654 円 電気設備保守管理 212,520 円 屋外遊具保守管理 48,400 円 消防設備保守管理 38,500 円 警備 59,400 円 庭木手入れ 132,429 円 防犯カメラ 99,000 円
	使用料及 び賃借料	1,222,961 円	モップ等 28,380 円 ガス警報機 7,776 円 駐車場 1,172,600 円 テレビ受信料 14,205 円
	工事請負費	4,324,100 円	放送設備修繕工事 962,500 円 トイレ改修工事 1,023,000 円 駐車場撤去工事 1,210,000 円 駐車場水道引込管撤去工事 208,560 円 用務員室改修工事 848,760 円 遊具修繕 71,280 円
	計	9,932,825 円	

施設	区分	支出額	内 容
南部保育所	需用費	4,306,787 円	光熱水費 3,419,406 円 ・電気：2,426,733 円、ガス：449,790 円、 上下水道：542,883 円 修繕料 887,381 円 ・高所カーテン 364,100 円 ・屋根シーリング 154,000 円 ・その他修繕 369,281 円
	委託料	810,120 円	園舎清掃 171,200 円 沈殿槽清掃 18,890 円 衛生害虫駆除 36,590 円 電気設備保守管理 233,640 円 屋外遊具保守管理 48,400 円 消防設備保守管理 71,500 円 警備 59,400 円 庭木手入れ 49,500 円 防犯カメラ 121,000 円

使用料及び賃借料	56,445 円	モップ等 ガス警報機 テレビ受信料	36,960 円 5,280 円 14,205 円
工事請負費	2,271,720 円	雨漏り修繕 遊具修繕	1,188,000 円 1,083,720 円
計	7,445,072 円		

4 職員人材育成事業

外部講師を招き、保育士に対し助言や指導を行っていただき、保育士の資質向上を図りました。

○報償費

・職員人材育成事業 155,000 円

5 保育用 I C T 機器整備事業 (事業No.43)

川越町立保育所の保育士の業務負担を軽減することで、質の高い保育を安定して提供するために保育業務支援システムを導入しました。

○使用料及び賃借料

・保育用 I C T 機器整備リース 964,700 円

6 施設型給付事業 (事業No.44)・・・ 149,227,900 円

ひばり保育園等に対して、保育児童の受入れに要する費用を給付しました。

○委託料

区分	支出額	内 容	
ひばり保育園分	145,551,600 円	ひばり保育園	のべ 1,579 人
その他保育所分	3,676,300 円	たいすいノース保育園 (四日市市)	のべ 16 人
		西浦保育園 (四日市市)	のべ 9 人
		長寿認定こども園 (桑名市)	のべ 7 人

7 延長保育促進事業 (事業No.45)・・・ 1,665,000 円

保護者の就労形態の多様化に対応するため、通常の保育時間を超えて延長して行う町内の私立保育園に対して助成を行いました。

8 低年齢児保育充実事業 (事業No.46)・・・ 950,400 円

低年齢児 (0、1 歳) を対象とした保育サービスを提供する町内の私立保育園に対して助成を行いました。

9 乳児保育促進事業 (事業No.47)

乳児の受け入れが前年度より 6 人以上減少した町内の私立保育園に対して助成を行うものですが、対象となる園はありませんでした。

10 保育園運営費等補助事業・・・ 10,034,880 円

児童福祉の向上を図るため、ひばり保育園等へ保育所運営費の給付を行いました。

また、事業実施のための必要な経費等に対し補助金として助成を行いました。

○負担金、補助及び交付金

・運営補助金 3,864,000 円
 ・保育所職員処遇改善補助金 5,343,180 円
 ・給食費補助金 827,700 円

11 新型コロナウイルス感染症対策事業・・・ 1,277,693 円

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、各保育所（園）に消毒用品等を購入し、衛生環境の整備を行いました。

- 需用費
 - ・ 消耗品費 777,693 円
- 負担金、補助金及び交付金 500,000 円

12 給食費等の無償化等事業（事業No.48）・・・ 606,420 円

子育て世代の保護者の経済的負担を軽減するため、町立保育所へ通う児童の給食費（4月分、5月分）を無償としたほか、私立保育園等の保育施設を利用する児童の給食費（4月分、5月分）を無償化するための補助を行いました。

- 負担金、補助及び交付金
 - ・ ひばり保育園 570,600 円
 - ・ 私立保育園等 35,820 円

3 目 児童措置費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
387,821,812円	204,811,665円	69,344,736円	－円	－円	183,010,147円

児童を養育している家庭を支援するために要する費用が主なものです。

1 児童手当支給事業・・・・・・・・・・・・ 283,399,591 円

児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与すること及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、中学校修了前までの児童に児童手当等を支給しました。

- 需用費
 - ・ 消耗品費 4,928 円
 - ・ 印刷製本費（封筒） 93,632 円
- 役務費
 - ・ 児童手当支払通知等郵送料 406,031 円
- 扶助費
 - ・ 生活扶助費

事業名	事業費	のべ 支払者数	事業概要
児童手当	71,250,000 円	4,750 人	0歳～3歳未満（月額 15,000 円）
	127,720,000 円	12,772 人	3歳以上小学校修了前（第1子・第2子） （月額 10,000 円）
	30,570,000 円	2,038 人	3歳以上小学校修了前（第3子以降） （月額 15,000 円）
	46,990,000 円	4,699 人	小学校修了後中学校修了前（月額 10,000 円）
	6,365,000 円	1,273 人	所得制限に係る特例給付（月額 5,000 円）
合計	282,895,000 円	25,532 人	

2 福祉医療費助成事業・・・・・・・・・・・・ 86,047,962 円

子育て支援を図るため、子ども医療費助成及び一人親家庭等医療費助成として、医療費の助成を行いました。

- 需用費
 - ・ 消耗品費 36,231 円
 - ・ 印刷製本費（受給資格証、封筒） 574,200 円

○役務費

- ・福祉医療費助成決定通知等郵送料 877,920 円
- ・福祉医療費手数料 2,290,137 円
- ・福祉医療費証明書料 887,000 円

○委託料

- ・福祉医療費助成決定通知書等作成作業 689,700 円
- ・福祉医療費システム改修業務（現物給付年齢拡大等） 623,700 円

○扶助費

- ・医療扶助費

事業名	事業費	対象件数	登録者数 (3月末現在)	事業概要
子ども医療費 助成 (事業No.49)	70,154,126 円	33,281 件	2,347 人	・補助対象分（県） 47,859,657 円 ・町単独分 22,294,469 円
一人親家庭等 医療費助成	9,914,948 円	3,809 件	525 人	・補助対象分（県） 6,054,887 円 ・町単独分 3,860,061 円

3 一人親家庭高校通学費支援金支給事業（事業No.50）

一人親家庭児童の向学心の高揚と福祉の増進を図るため、高等学校、専修学校、各種学校等の通学費の一部を助成しました。

○負担金、補助及び交付金

- ・一人親家庭高校通学費（32人） 917,760 円

4 新型コロナウイルス感染症に係る給付金給付事業(子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分））

・・・ 6,259,266 円

子育て世帯における新型コロナウイルス感染症に伴う経済的負担を軽減し、生活を支援するため、次のとおり各給付金を支給しました。

(1) 給付事務費 959,266 円

○需用費

- ・消耗品費（コピー用紙等） 64,494 円
- ・印刷製本費（封筒） 75,900 円

○役務費

- ・通信運搬費（案内文書送付） 4,872 円

○委託料

- ・事務委託（システム改修） 814,000 円

(2) 給付事業費

○扶助費

- ・生活扶助費 5,300,000 円

事業名	事業費	対象 児童数	事業概要
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）	5,300,000 円	106 人	令和4年3月31日時点で18歳未満の児童（障害児の場合、20歳未満）を養育する保護者（令和5年3月31日までに生まれた新生児も対象）、かつ令和4年度住民税均等割が非課税、または令和4年1月以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった保護者を対象に、児童1人当たり5万円を支給（国庫事業）

5 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）事業

子育て世帯における新型コロナウイルス感染症に伴う経済的負担を軽減し、生活を支援するため、県の委託を受けて対象者への勧奨等を行いました。

事業名	対象 児童数	事業概要
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	148人	令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けている者、公的年金等により児童扶養手当の支給が停止となっている者、また児童扶養手当の全部を支給しないこととされている受給者であって、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変していると認められる者を対象に児童1人当たり5万円を支給（国庫事業）

- (1) 給付事務費 38,400円
- 需用費
 - ・消耗品費（コピー用紙等） 10,059円
 - ・印刷製本費（封筒） 15,400円
 - 役務費
 - ・通信運搬費（案内文書送付） 12,941円

4目 児童館費（児童館運営事業（事業No.51））

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,487,406円	－円	－円	－円	700,612円	40,786,794円

次世代を担う児童の健やかな成長の手助けと安全な居場所を提供するため、児童館の運営に要する費用が主なものです。

1 児童館人件費

- (1) 会計年度任用職員人件費・・・ 31,516,365円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
指導員	5人	12,428,400円	4,152,142円	5,250,013円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (短期加入)
指導員	9人	7,572,621円	514,751円	461,623円
指導員補助員	2人	1,136,815円		

2 児童館費

- (1) 児童館運営費・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,316,560円

子どもを対象としたイベントのほか、企画から運営までを子どもたちが主体となって行うもの、地域の住民、世代間（異年齢）、子育て世代の親子等の交流を目的としたもの、父親を対象としたものなどを行いました。

児童館年間利用者数

施設	開館日数	子ども	大人	合計	1日当たり (子ども)	1日当たり (大人)
つばめ児童館	293日	16,809人	8,705人	25,514人	57人	30人
おひさま児童館	293日	12,421人	4,864人	17,285人	42人	17人
合計	—	29,230人	13,569人	42,799人	99人	47人

主な行事の開催状況

施設	行事名	のべ参加者数	内容
おひさま児童館	ファミリー向けイベント(7月)	16人	父親サークル「パパスマイル四日市」と合同で子育て世代の親子や父親同士の交流を目的としたもの
つばめ児童館 おひさま児童館	夏祭り(8月)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	子どもたちが主体となり、異年齢交流を目的としたもの
おひさま児童館	川児祭(9月)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	つばめ児童館との合同イベント 子どもたちが主体となり、地域の住民、世代間の交流を目的としたもの
つばめ児童館	ファミリー向けイベント(11月)	29人	社会福祉協議会と合同で子育て世代の親子や家族同士の交流を目的としたもの
つばめ児童館	児童館・学童保育所合同イベント(3月)	52人	スプリングフェスティバルの代替として、コロナ禍でもできる遊びを川越北学童保育所と合同で開催
おひさま児童館	カルチャーフェスティバル(3月)	26人	児童館で行ってきたクラブ活動の発表やゲームなどを行い、川越南学童保育所の児童も招待
つばめ児童館 おひさま児童館	その他行事	279人 592人	工作、ゲーム、芸術鑑賞など季節に応じた遊び、認知症や地域のことに触れる内容のものなど (社会福祉協議会など他の団体との共催行事を含む。)

行事以外にも、地域の方を講師などとして招いて、各児童館であわせて5つのクラブ活動を実施しました。

施設	クラブ名	クラブ員数	内容
つばめ児童館	菜園クラブ	10人	年12回開催。サツマイモ、玉ねぎ、にんじん、小松菜などを栽培、収穫しました。
つばめ児童館	菜園キッズクラブ	5人	年4回開催。エンドウ、キュウリ、サツマイモ、大根などの収穫体験をしました。
つばめ児童館	木工工作クラブ	4人	年10回開催。ペン立て、小物入れ等の作製をしました。
おひさま児童館	ウクレレクラブ	8人	年13回開催。ウクレレの弾き方を学びました。
おひさま児童館	手づくり絵本クラブ	3人	年10回開催。絵本を作成しました。

各児童館の運営に要した費用は、次のとおりです。

- 旅費
 - ・普通旅費（研修等出張旅費） 29,320 円
- 使用料及び賃借料
 - ・有料道路 13,325 円

施設	区分	支出額	内容
つばめ児童館	報償費	45,250 円	講師謝礼
	需用費	625,698 円	消耗品費 610,479 円 ・行事等材料費 345,324 円 ・事務用品等 265,155 円
			食糧費 9,508 円
			医薬材料費 2,756 円
			飼料費 2,955 円
			役務費
	使用料及び賃借料	79,200 円	事務機
負担金、補助及び交付金	15,000 円	児童館連絡協議会	
計	1,020,078 円		

施設	区分	支出額	内容
おひさま児童館	報償費	65,000 円	講師謝礼
	需用費	677,995 円	消耗品費 664,980 円 ・行事等材料費 368,545 円 ・事務用品等 296,435 円
			食糧費 7,955 円
			医薬材料費 2,068 円
			飼料費 2,992 円
			役務費
	使用料及び賃借料	79,200 円	事務機
	備品購入費	190,080 円	児童館用備品（マット）
負担金、補助及び交付金	15,000 円	児童館連絡協議会	
計	1,253,837 円		

(2) 児童館施設維持管理費・・・・・・・・・・・・・・・・ 7,201,337 円
 児童館施設の適正な維持管理に努めました。維持管理に要した費用は、次のとおりです。

施設	区分	支出額	内容		
つばめ 児童館	需用費	2,864,518 円	消耗品費（蛍光灯等） 82,233 円 光熱水費 1,936,330 円 ・電気：1,877,596 円、上下水道：58,734 円 修繕料 845,955 円 ・排煙窓開閉装置取替修繕 319,000 円 ・ロビー天井造作他修繕 282,700 円 ・その他修繕 244,255 円		
			委託料	915,741 円	施設清掃 186,600 円 警備 85,800 円 遊具保守管理 8,800 円 消防設備保守管理 35,200 円 空調設備保守管理 264,000 円 庭木手入れ等 113,141 円 自動ドア保守管理 35,200 円 防犯カメラ保守管理 187,000 円
	使用料及び賃借料	140,025 円			フロアマット 125,820 円 テレビ受信料 14,205 円
	原材料費	17,600 円			砂（砂場用）
	計	3,937,884 円			

施設	区分	支出額	内容		
おひさま 児童館	需用費	2,186,848 円	消耗品費（蛍光灯等） 89,273 円 光熱水費 1,603,125 円 ・電気：1,553,520 円、上下水道：49,605 円 修繕料 494,450 円 ・空調設備修繕 264,000 円 ・その他修繕 230,450 円		
			委託料	986,240 円	施設清掃 187,200 円 警備 75,240 円 遊具保守管理 8,800 円 消防設備保守管理 37,400 円 空調設備保守管理 242,000 円 庭木手入れ等 55,000 円 自動ドア保守管理 35,200 円 防犯カメラ保守管理 165,000 円 太陽光発電装置点検 180,400 円
	使用料及び賃借料	72,765 円			フロアマット 58,560 円 テレビ受信料 14,205 円
	原材料費	17,600 円			砂（砂場用）
	計	3,263,453 円			

(3) 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策事業・・・242,409 円

コロナ禍において、安心して児童館を利用できるよう、アルコール消毒などの購入や、空気清浄機を設置し、感染防止対策を行いました。

施設	区分	支出額	内容
つばめ 児童館	需用費	53,089 円	消耗品費（アルコール消毒液等）
	使用料及 び賃借料	73,920 円	賃借料（空気清浄機）
	計	127,009 円	

施設	区分	支出額	内容
おひさま 児童館	需用費	41,480 円	消耗品費（アルコール消毒液等）
	使用料及 び賃借料	73,920 円	賃借料（空気清浄機）
	計	115,400 円	

5目 子育て世帯臨時特別給付金事業費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,617,962 円	2,304,283 円	－円	－円	－円	1,313,679 円

令和3年11月19日「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が閣議決定され、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯の生活を支援するため、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業を行いました。

(1) 給付事務費 4,283 円

○役務費

- ・通信運搬費（案内文書送付） 1,863 円
- ・手数料（振込手数料） 2,420 円

(2) 給付事業費

○扶助費

- ・生活扶助費（子育て世帯臨時特別給付金） 2,300,000 円

事業名	事業概要
子育て世帯臨時特別給付金 給付事業	<p>○給付対象者</p> <p>(1)令和3年9月分の児童手当（本則給付）の支給対象となる児童</p> <p>(2)平成15年4月2日～平成18年4月1日生まれの児童（高校生など）</p> <p>※ただし、保護者の所得が児童手当（本則給付）の支給対象となる金額と同等未満の場合</p> <p>(3)令和4年3月31日までに生まれた児童手当（本則給付）の支給対象となる児童（新生児）</p> <p>○給付額</p> <p>給付対象者1人につき10万円</p> <p>○給付実績</p> <p>対象者23人に給付（令和4年4・5月支給分）</p>

4 款 衛 生 費

1 項 保健衛生費

1 目 保健衛生総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
78,136,042円	7,562,141円	688,000円	－円	554,740円	69,331,161円

保健衛生関係職員の人件費、狂犬病予防法に基づく犬登録事務等に要する費用が主なものです。

1 保健衛生人件費

健康推進課人件費・・・ 58,369,907 円

会計年度任用職員以外の人件費（事務職員 1 人、保健師 6 人、栄養士 1 人） 50,117,436 円
（給料、職員手当等、共済費）

※うち、職員手当等における時間外勤務手当と管理職員特別勤務手当の新型コロナウイルスワクチン接種にかかる分については、新型コロナウイルスワクチン接種事業の対象経費です。

新型コロナウイルスワクチン接種事業対象経費内訳	金額
時間外勤務手当	998,088 円
管理職員特別勤務手当	444,000 円

会計年度任用職員人件費・・・ 8,252,471 円

※うち事務員の給料、手当、共済費等については、新型コロナウイルスワクチン接種事業の対象経費です。

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費等
事務員	1 人	2,222,400 円	1,502,002 円	2,093,269 円
看護師	1 人	2,434,800 円		

2 医療機関等物価高騰支援補助金 1,048,250 円

物価高騰の影響を受けている町内の医療機関と薬局等について、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した支援策として、電気・ガス代、車両燃料費、入院施設の食料代の一部の補助を行いました。

【補助施設件数】

診療所	薬局	助産所	合計
9	4	1	14

2 狂犬病予防経費

(1) 畜犬登録及び狂犬病予防注射・・・ 149,312 円

狂犬病予防法に基づき、畜犬登録及び狂犬病予防注射に関する事務（犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付等）を行いました。令和 4 年度末の登録頭数は、935 頭です。

○需用費

・印刷製本費（狂犬病予防注射済票等） 45,650 円

○役務費

・通信運搬費（切手、狂犬病予防注射済票交付申請書通知） 69,657 円

○委託料

項目	頭数	支出額
畜犬登録交付事務	27頭	8,100円
狂犬病予防注射済票交付	471頭	25,905円

(2) 犬・猫不妊手術費助成事業・・・・・・・・・・ 137,000円

捨て犬及び捨て猫を防止し、町民の良好な生活環境を保持するため、獣医師による飼い犬、飼い猫の不妊手術費等の一部を助成しました。

○負担金、補助及び交付金

種別		件数	助成額
犬	避妊 (3,000円/頭)	14件	42,000円
	去勢 (2,500円/頭)	8件	20,000円
	計	22件	62,000円
猫	避妊 (2,000円/頭)	21件	42,000円
	去勢 (1,500円/頭)	22件	33,000円
	計	43件	75,000円
合計		65件	137,000円

2目 予防費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
185,620,477円	73,767,941円	3,552,000円	－円	7,112,819円	101,187,717円

疾病の早期発見のための検診(健診)事業と、乳幼児から高齢者までを対象とした感染症予防のための予防接種事業に要する費用が主なものです。

1 会計年度任用職員人件費 5,208,778円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	
事務補助員	5人	1,098,039円	新型コロナウイルスワクチン接種事業で再掲
看護師	12人	2,956,064円	新型コロナウイルスワクチン接種事業で再掲
栄養士	3人	106,350円	
保健師	3人	338,325円	新型コロナウイルスワクチン接種事業で一部再掲
言語聴覚士	1人	710,000円	

2 各種検診事業(事業No.55)

新型コロナウイルス感染対策を行いながら、各種検診(健診)事業を行いました。また、個人通知、回覧、広報、ホームページ、ケーブルテレビ等による町民への周知を行いました。

(1) がん検診事業 28,354,314円

区分	支出額	内容
旅費	4,485円	保健師等
需用費	278,301円	消耗品費(パンフレット等) 44,132円
		印刷製本費(予診票、通知用封筒等) 190,069円
		医薬材料費(大腸がん容器) 44,100円
役務費	872,562円	通信運搬費(医療機関通知、個人通知等)

委託料	27,111,074 円	検診委託 保守管理委託（健康かるて保守）	26,941,124 円 169,950 円
負担金、補助 及び交付金	87,892 円	三泗地域胃内視鏡検診運営委員会	

(2) その他検診事業 1,221,381 円

区 分	支出額	内 容
旅費	1,550 円	保健師、栄養士等
需用費	106,920 円	消耗品費（パンフレット等） 34,320 円 印刷製本費（受診票作成等） 72,600 円
役務費	89,717 円	通信運搬費（医療機関通知、個人通知等）
委託料	1,023,194 円	事務委託料 健康増進法健診受診券作成費 19,235 円 検診委託料 1,003,959 円

【各種検診受診者数及び委託料】

検 診 名		受診者数	支出額（円）	対象年齢等
がん 検診	胃がん検診(X線)	146 人	2,362,718	40 歳以上 川越診療所で実施
	胃がん検診(内視鏡)	323 人	5,227,109	50 歳以上 川越診療所で実施
	胃がん二重読影	323 人	278,710	胃内視鏡における二重読影
	肺がん検診（レントゲン撮影）	578 人	3,468,000	40 歳以上 川越診療所で実施
	喀痰検査	1 人	4,290	医師が必要と判断した方
	大腸がん検診(便潜血検査2日法)	876 人	1,205,376	40 歳以上 集団検診
	乳がん検診マンモグラフィ(集団)	467 人	2,642,754	40 歳以上
	乳がん検診マンモグラフィ(個別)	96 人	902,880	一部無料クーポンあり
	子宮頸がん検診(細胞診) 集団	269 人	1,082,994	20 歳以上 一部無料クーポンあり HPV は 20～50 歳の 3 歳刻み
	子宮頸がん検診(細胞診+HPV) 集団	54 人	437,400	
	子宮頸がん検診(細胞診) 個別	156 人	1,154,868	
	子宮頸がん検診(細胞診+HPV) 個別	77 人	993,531	
	乳がん検診 超音波検査(集団)	104 人	467,168	30 歳代
	前立腺がん検診（血液検査）	328 人	554,320	40 歳以上 集団検診
	腹部超音波検査	675 人	6,073,650	40 歳以上 川越診療所で実施
骨密度検査（踵骨超音波測定）	36 人	85,356	40～70 歳女性で 5 歳刻み集団検診	
小計		26,941,124		
その 他 検診	一般健康診査	47 人	263,670	30～39 歳を対象とした集団健診
	ピロリ菌検査（尿検査） 令和2年度より	120 人	100,551	中学3年生のうち希望者
	健康増進法健康診査	6 人	68,640	40 歳以上 医療保険未加入者等
	肝炎ウイルス検査	44 人	345,312	40 歳以上 初めての方
	さわやか歯科検診 令和2年度より	66 人	225,786	41、51、61、71 歳
小計		1,003,959		

3 各種予防接種事業費

小児の定期接種については全額公費負担にて実施し、65 歳以上を対象とした高齢者インフルエンザワクチン及び高齢者肺炎球菌は一部公費負担により実施しました。

それぞれ個人通知、広報、ホームページの他、老人クラブでの勧奨を行い接種率の向上に努めました。

第5期風しん抗体検査事業では、昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性のうち未接種者及び令和3年度までに無料クーポンを使用していない対象者へクーポン券の再送付を行い、風しん抗体検査及び要接種者への接種勧奨を行いました。

また、子宮頸がんワクチンについて、積極的勧奨の再開により本来の定期接種対象者とキャッチアップ接種対象者（平成9年度生まれ～平成17年度生まれ）の未接種者へ個別案内を行いました。任意接種では、高齢者肺炎球菌及びおたふくかぜワクチン接種費用助成事業を継続しました。

(1) 定期接種事業（事業No.53） 58,964,333円

区 分	支出額	内 容	
需用費	45,660円	消耗品費（予防接種ガイドライン等）	26,960円
		印刷製本費（予防接種予診票等）	18,700円
役務費	315,438円	通信運搬費（医療機関通知、個人通知等）	
委託料	57,503,235円	事務委託	736,104円
		・健康かるて風疹クーポン作成	719,004円
		・風疹事業国保連合会手数料	17,100円
		検診委託	56,767,131円
		・子どもの予防接種	48,789,326円
		・成人の風しん抗体検査と予防接種	364,321円
		・高齢者肺炎球菌	763,686円
・インフルエンザワクチン	6,849,798円		
償還金、利子及び割引料	1,100,000円	返還金 風疹の抗体検査に関する追加的対策事業交付金返還金	

【予防接種 接種者数】

ワクチン名		接種者数	ワクチン名	接種者数
ヒブ感染症		566人	B型肝炎ウイルス	432人
小児用肺炎球菌		572人	日本脳炎	593人
ロタウイルス ワクチン	ロタテック	137人	二種混合	121人
	ロタリックス	191人	麻しん・風しん混合(MR)	277人
4種混合		574人	子宮頸がん	201人
BCG		144人	高齢者肺炎球菌	87人
水痘		275人		
高齢者インフルエンザ		1,563人	成人男性のMR接種	9人
第5期(成人男性)風しん抗体検査		48人		

(2) 任意接種事業 512,960円

区 分	支出額	内 容
負担金、補助及び交付金	465,000円	高齢者肺炎球菌（1人） おたふくかぜ補助（154人）
	47,960円	骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成（1人）

(3) 新型コロナウイルスワクチン接種事業 (事業No.54) 94,305,072 円

新型コロナワクチン接種の追加接種 (4、5 回目) を国の示す優先順位及び接種日順に、対象者に接種券を送付し、公益社団法人四日市医師会の協力を得ながら、いきいきセンターにおける集団接種と地域医療機関での個別接種にて実施しました。

接種券の作成をはじめ必要なシステムの構築と、集団接種にかかる医薬品の準備、医師・看護師に対する報償費と謝礼金、人材派遣委託料、個別接種にかかる接種委託料、ワクチン配送料、ワクチンコールセンター設置のための費用が主なものです。

① 集団接種：場所 いきいきセンター 2 階

実施期間	回数	接種数	使用ワクチン
令和 4 年 4 月 9 日～9 月 24 日	22 回	4,143 人	従来型ワクチン
令和 4 年 10 月 2 日～令和 5 年 3 月 25 日	21 回	3,829 人	オミクロン株対応ワクチン

② 個別接種：町内 4 か所をはじめ、全国の医療機関

実施期間	接種数	予診のみ	町内医療機関使用ワクチン
令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月末	6,586 人	7 人	従来型ワクチン オミクロン株対応ワクチン

区分	支出額	内容	
報酬	4,160,449 円	会計年度職員報酬 (事務・看護師) 委員等報酬 予防接種事故調査委員会	4,160,449 円 0 円
報償費	8,556,340 円	医師・看護師・事務員報償金 医師・看護師謝礼金	5,740,000 円 2,816,340 円
旅費	56,120 円	費用弁償	56,120 円
需用費	1,349,392 円	医薬材料費 (消毒液、予防衣、副反応対応薬剤等) 印刷製本費 (予診票作成) 消耗品費 (通知用印刷用紙、インク、ファイル)	363,272 円 321,420 円 664,700 円
役務費	3,745,482 円	通信運搬費 ・ワクチン配送料 ・電話料・携帯電話料 ・接種券郵送料 各種保険料 (集団接種医師・看護師保険料)	3,430,792 円 382,800 円 968,255 円 2,079,737 円 314,690 円
委託料	28,118,593 円	事務委託 ・国保手数料 ・接種券作成及び健康かるてシステム改修 検診委託 ・個別接種委託料 ・個別接種時間外加算費用 保守管理委託 ・ディープフリーザー点検 (2 台) 各種委託 ・人材派遣 644 人 ・集団接種時廃棄物処理	4,161,022 円 329,700 円 3,831,322 円 18,596,061 円 14,996,322 円 3,599,739 円 209,000 円 5,152,510 円 5,097,510 円 55,000 円
負担金、補助及び交付金	31,866,244 円	三泗ワクチンコールセンター負担金 新型コロナウイルス感染一時金 (医師 1 名分)	30,866,244 円 1,000,000 円

償還金、利 子及び割引 料返還金	16,452,452 円	返還金 令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確 保事業返還金
------------------------	--------------	---------------------------------------

4 健康づくり事業

(1) 健康かわごえ推進協議会

健康に関する知識の習得、各地区での健康教室とキラキラ体操の周知啓発を行い、町民一人ひとりが健康への意識を高め健康づくりに取り組めるよう活動しました。

活動回数：28回（定例会および地区活動）

区 分	支出額	内 容
報償費	630,000 円	健康かわごえ推進協議会委員（35人）
旅 費	0 円	特別旅費（視察研修） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
計	630,000 円	

(2) 健康づくり推進協議会・食育推進協議会

高齢になっても健康で長生きできる健康寿命の延伸を図るため、その指標となる健康増進計画に基づき、各種保健事業を推進しました。また、食育に関する施策を総合的、計画的に推進し、健康で文化的な生活を豊かにすることを目的として活動を行いました。

健康づくり推進協議会開催回数：1回

食育推進協議会開催回数：1回

区 分	支出額	内 容
報酬	77,000 円	健康づくり推進協議会委員（6人） 42,000 円 食育推進協議会委員（5人） 35,000 円

(3) 自殺対策推進協議会

生きることの包括的な支援として健康かわごえ推進委員と協働で地区教室を2回、関係団体への研修会を2回開催しました。また、メンタルヘルスに関する講演会も実施し、町民のこころの健康づくりや自殺対策に関する施策を総合的かつ計画的に推進しました。

区 分	支出額	内 容
報酬	42,000 円	自殺対策推進協議会委員（6人）
報償費	112,880 円	講師謝礼（10月1日実施 参加者20人）
需用費	27,720 円	パンフレット等
備品購入費	108,000 円	プロジェクター1台
計	290,600 円	

(4) 健康づくり事業（啓発事業）（事業No.56）

健康づくりの啓発を目的にあいあいセンター階段に健康に関する標語のプレートを設置しました。掲示により健康づくりに取り組むことを促し、多くの方の行動変容に繋げていきます。

区 分	支出額	内 容
需用費	97,460 円	階段用プレート16枚、エレベータープレート1枚
備品購入費	34,100 円	手洗いチェッカー
計	131,560 円	

3目 母子衛生費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47,131,276円	15,065,500円	3,332,763円	－円	538,280円	28,194,733円

妊婦一般健康診査や乳児一般健康診査をはじめとする母子保健事業に要する費用が主なものです。

1 会計年度任用職員人件費 1,607,500円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬
栄養士	2人	163,500円
助産師	1人	46,500円
保健師	4人	1,162,500円
心理判定員	1人	235,000円

2 母子保健事業費

妊娠及び乳幼児期を通じて、それぞれの時期に応じた適切なサービスが提供できるよう努めています。今年度より、1か月児健康診査費用助成事業及び新生児聴覚スクリーニング検査費用助成事業を開始し、疾病の早期発見に結びました。また、令和5年2月より出産・子育て応援給付金事業を開始し、妊娠期からの経済的支援と相談支援の充実を図り、より安心して子育てができるよう体制整備を行いました。

(1) 母子健康手帳交付事業

妊娠届出書を提出した妊婦に対し、母子健康手帳、各種健診の無料券等を交付し、妊娠中の健康管理について保健指導を実施しました。 交付者数：148人

区分	支出額	内容
需用費	84,518円	消耗品費（外国語版母子健康手帳等） 30,992円
		印刷製本費（母子健康手帳等） 53,526円

(2) 妊婦一般健康診査事業

妊娠中の14回の健診について県内医療機関に委託し、県外での受診者には助成を実施しました。
自己負担：無料
受診者数：1,741人

区分	支出額	内容
需用費	122,958円	印刷製本費（しおり作成）
役務費	17,066円	通信運搬費（医療機関通知）
委託料	14,039,870円	県内医療機関での委託料（のべ1,610人）
負担金、補助及び交付金	871,110円	県外妊婦検診受診者への助成金（のべ131人）
計	15,051,004円	

(3) 妊婦歯科健康診査事業（四日市歯科医師管内での個別検診）（事業No.60）

妊婦の口腔衛生の向上を図り、妊婦及び生まれてくる子どもの予防歯科への意識を高めるために健康診査を行いました。自己負担：無料
受診者数：65人

区分	支出額	内容

需用費	57,420 円	印刷製本費（受診票作成等）
委託料	228,800 円	検診委託
計	286,220 円	

(4) 子育て世代包括支援センター事業（事業No.52）

①産婦健康診査事業

産後うつ予防を目的として産後2週間及び1か月の産婦に対する健康診査を行いました。

自己負担：無料

区 分	支出額	内 容
役務費	14,500 円	通信運搬費（医療機関通知）
委託料	1,045,000 円	県内医療機関での委託料（のべ209人）
負担金、補助 及び交付金	141,370 円	県外産婦健診受診者への助成金（のべ35人）1回5,000円上限
計	1,200,870 円	

②産後ケア事業

令和元年度より実施し、産後1年未満の母子を対象に、分娩施設退院後から助産師が中心となり、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、健やかに育児ができるよう支援しました。利用回数：15回まで 自己負担：1割

区 分	支出額	内 容
役務費	7,936 円	通信運搬費
委託料	1,058,400 円	宿泊型5件（実4件）、通所型19件（実9件）、訪問型40件（実16件）
計	1,066,336 円	

(5) 不妊治療費・不育症治療費助成事業

不妊症のため子どもを希望しながらも恵まれない夫婦への支援として、治療費に対する一部助成を実施しました。令和4年度は、保険適用開始により、申請者が減少しました。1人6回まで助成可能で年齢制限は43歳まで。令和3年度に所得制限を廃止しました。

助成者数：のべ21件 実人数 19人

区 分	支出額	内 容
役務費	2,646 円	通信運搬費（個人通知、助成金決定通知）
負担金、補助 及び交付金	1,342,923 円	不妊治療費助成金
計	1,345,569 円	

(6) 乳児一般健康診査・幼児健康診査事業（事業No.57及びNo.62）

令和4年より1か月児健康診査費用助成事業を開始し、疾病の早期発見に繋がりました。また、3歳6か月児健診においては屈折検査機器を導入し弱視の早期発見に努めました。1か月・4か月・10か月児は、県内医療機関において個別受診での対応を行いました。1歳6か月児、3歳6か月児、2歳6か月児（歯科検診のみ）については、集団での健康診査（小児科・歯科の診察、保健指導・栄養指導）を実施し、健やかな成長を支援しました。

区 分	支出額	内 容
旅費	5,550 円	保健師、助産師、看護師、栄養士
需用費	139,734 円	消耗品費（パンフレット等） 79,847 円 印刷製本費（問診票、受診券作成等） 41602 円

		医薬材料費（消毒薬、尿試験紙等）	18,285 円
役務費	79,475 円	通信運搬費（個人通知等）	
委託料	3,721,396 円	乳児健診委託	2,331,648 円
		幼児健診委託	1,389,748 円
備品購入費	1,375,000 円	屈折検査機器（3歳半健診）	
負担金、補助 及び交付金	430,147 円	負担金（3歳6か月児健診における耳鼻科検診の負担金）	44,574 円
		補助金（1か月児健康診査費用助成）	385,573 円
計	5,751,302 円		

(7) こんにちは赤ちゃん訪問事業（事業No.58）

主に4か月までの出生児を、保健師・助産師が家庭訪問しました。母子ともに健やかな生活を支え、予防接種・母子保健事業・地域の子育て支援事業についても説明を行いました。訪問者数：147人

区 分	支出額	内 容
旅費	8,400 円	保健師、助産師
需用費	123,222 円	消耗品費（パンフレット等）、印刷製本費
計	131,622 円	

(8) 育児相談・歯科相談事業

保護者の育児不安を解消し、児の健やかな発育・発達を支援するため、保健師、栄養士、助産師、歯科衛生士による相談及び身体計測を実施しました。

育児相談：22回 のべ366組（実95人）

歯科相談：6回 のべ40組（実40人）

区 分	支出額	内 容
旅費	15,205 円	保健師、助産師、栄養士
需用費	4,180 円	消耗品費（指導パンフレット等）
委託料	69,138 円	歯科衛生士（1人×6回）
計	88,523 円	

(9) 精神発達相談事業

幼児を対象に、心理判定員による発達検査及び相談を実施しました。実施後は、検査結果を保護者、関係機関に伝え、より良い支援に繋げている。

相談回数：12回、相談件数：56組

区 分	支出額	内 容
旅費	4,260 円	心理判定員
需用費	1,622 円	消耗品費
役務費	420 円	通信運搬費
計	6,302 円	

(10) 離乳食教室事業

乳児の離乳食のすすめ方や適正量等を学ぶ機会としています。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため調理実習と試食は取りやめ、あらかじめ撮影した調理方法を映像で説明しました。6回のうち1回は雪のため、中止としました。

開催回数：5回、参加者：55組

区 分	支出額	内 容

需用費	25,245 円	消耗品費（パンフレット等） 25,245 円 賄材料費（調理実習費等） 0 円
委託料	0 円	託児委託（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）
計	25,245 円	

(11) 妊婦教室事業

助産師を講師として、出産と子育てを安心・安全に迎えることができるよう情報提供を行い、子育て支援センターと協力し、今後の子育て支援を目的とした交流の時間も盛り込みました。

開催回数：3クール開催、参加者：104人

区 分	支出額	内 容
報償費	30,000 円	助産師 3 回
需用費	0 円	消耗品費（パンフレット等）
役務費	12,836 円	通信運搬費
計	42,836 円	

(12) 未熟児養育医療事業

体重が 2,000 g 未満で出生し、入院加療が必要と診断された児に対する医療費を給付しました。

区 分	支出額	内 容
通信運搬費	514 円	通信運搬費（決定通知書）
委託料	542 円	国保連合会審査事務委託
扶助費	1,483,892 円	養育医療費の給付（給付人数 5 人、のべ 13 件）
計	1,484,948 円	

(13) ブックスタート事業（事業No.59）

1歳6か月児を対象に、読み聞かせの会及び図書室の司書で選んだお勧めの絵本を配布しました。

配付人数：141人

区 分	支出額	内 容
需用費	46,640 円	消耗品費（絵本）

(14) 新生児聴覚スクリーニング検査費用助成事業（事業No.61）

費用の助成を行うことで受診に繋げ、難聴の早期発見に努めました。

受診者数：118人（県内 100人、県外 18人）

区 分	支出額	内 容
需用費	23,760 円	印刷製本費（助成券）
負担金、補助 及び交付金	357,000 円	補助金（上限 3,000 円）
計	380,760 円	

(15) 出産・子育て応援給付金事業

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につながる伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する

（妊婦 1 人につき 5 万円、子ども 1 人につき 5 万円）。

区 分	支出額	内 容

需用費	21,000 円	印刷製本費（封筒）
役務費	13,286 円	通信運搬費（個別通知）
委託料	1,733,600 円	事務委託（健康かるて改修）
備品購入費	49,500 円	庁用器具（タブレット1台）
負担金、補助 及び交付金	16,600,000 円	補助金（出産応援給付金 212 件、子育て応援給付金 120 件）
計	18,417,386 円	

4 目 健康管理センター費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
68,421,240円	223,300円	608,500円	－円	11,263,050円	56,326,390円

いきいきセンターの維持管理費と、地域住民の健康で生きがいのある生活の実現を目的とした健康づくりに要する費用が主なものです。

1 いきいきセンター維持管理費

(1) 一般維持管理経費・・・・・・・・・・・・ 62,273,506 円

いきいきセンターの適正な維持管理に努めました。維持管理に要した費用は、次のとおりです。

区分	支出額	内 容
需用費	15,560,289 円	消耗品費（蛍光灯等） 248,768 円
		燃料費（灯油、プロパンガス等） 3,386,855 円
		光熱水費 10,294,581 円
		・電気：7,689,618 円、上下水道：2,604,963 円
		修繕料 1,630,085 円
		・診療所空気調和機還気ファン修繕工事 467,500 円
		施工者：コニックス(株)
		・誘導灯設備修繕工事 298,100 円
		施工者：コニックス(株)
		・通用口電気錠制御盤交換工事 99,000 円
施工者：イセット(株)		
・1階事務所ブラインド取替工事 77,000 円		
施工者：ふじ建築工房(有)		
・その他修繕 688,485 円		
役務費	595,226 円	通信運搬費（電話料金） 595,226 円
委託料	29,399,522 円	いきいきセンター総合管理 22,758,230 円
		・空気環境測定等調査業務、清掃業務、機械設備管理業務、消防設備法定点検業務、害虫防除業務
		警備 567,600 円
		受変電発電設備保守管理 353,142 円
		機械設備保守管理 2,744,500 円
		・冷温水発生器及び自動制御機器 2,002,000 円
		・浴場ろ過装置 742,500 円
		庭木手入れ等 449,350 円
電話機更新工事監理業務 750,200 円		
非常用発電機更新工事設計業務 1,776,500 円		
使用料及	933,469 円	構内電話交換機 67,870 円

び賃借料		玄関等マット 駐車場（公用車用） 有線放送 テレビ受信料（NHK放送13台）	23,760円 623,610円 118,800円 99,429円
工事請負費	15,524,300円	電話機更新工事 通用口改修工事	15,078,800円 445,500円 施工者：(株)大明電気 施工者：ふじ建築工房(有)
備品購入費	260,700円	3階厨房用ガスレンジ	

2 一般事業費

(1) 川越ふれあい祭 2022（事業No.63）

健康かわごえ推進協議会及び食生活改善推進協議会等の各種団体とともに例年11月3日に開催してきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止といたしました。

(2) 食生活改善推進協議会

令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動を縮小しました。伝達講習会は調理実習をせずに行いました。なお、例年実施している、小学校の料理クラブのゲストティーチャー、健康料理教室、親子料理教室、シニアカフェ等は、中止しました。

活動回数：10回

○負担金、補助及び交付金 食生活改善推進協議会 160,000円

(3) 医師会・歯科医師会医療協力費

地域の医療機関に対し、行政と協力体制を構築するための補助金です。

医師会 871,433円

歯科医師会 250,000円

(4) 救急医療対策事業・・・・・・・・・・・・ 1,674,131円

休日又は夜間における急病者の救急搬送と、救急医療体制の充実及び強化を図り、住民の方への普及啓発に努めました。

○負担金、補助及び交付金

・四日市地域第2次救急医療対策事業 1,514,217円

・救急医療情報システム運営事業 159,914円

(5) 新型コロナウイルスワクチン接種事業（事業No.54） 223,300円

新型コロナウイルスワクチンの集団接種を実施するため、会場であるいきいきセンターの施設の修繕と、冷風機の賃借のためのものです。（国の補助対象分）

区分	支出額	内容
需用費	108,900円	修繕料 ・いきいきセンター1階・2階廊下照明修繕 28,600円 ・診療所廊下間仕切り撤去 80,300円
使用料及び賃借料	114,400円	賃借料 冷風機6台

2項 清掃費

1目 清掃総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
128,644,087円	－円	－円	－円	134,500円	128,509,587円

ごみの分別と収集に要する費用が主なものです。

1 清掃総務人件費

(1) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員3人） 18,294,144円
（給料、職員手当等、共済費）

(2) 会計年度任用職員人件費・・・・・・・・・・ 3,648,511円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
事務員	1人	2,193,600円	533,464円	921,447円

2 清掃一般経費

不法投棄、カラス等によるごみの散乱を防ぐため、新たにごみステーションの設置をするとともに分別収集を徹底するため、町の指定袋(透明のごみ袋)で分別収集する方式を採用し、一般ごみは週2回、埋立ごみは週1回、再生ごみは2週に1回、粗大ごみは3か月に1回の定期収集を行いました。

(1) ごみ分別置場整備事業・・・・・・・・・・ 1,009,800円

不法投棄やカラス等によるごみの散乱を防止するため、ごみステーションを設置するとともに、施設の維持管理のため修繕を行いました。

事業名	支出額	事業の概要
ごみ分別置場設置事業	553,300円	BOXタイプ 2か所 (当新田 1か所、南福崎 1か所)
ごみ分別置場修繕事業	456,500円	当新田 1か所、北福崎 1か所、南福崎 2か所、 豊田一色 2か所

(3) 環境クリーンセンター運営事業（事業No.64）

朝日町と共同で運営する「朝日町、川越町組合立環境クリーンセンター」の運営に必要な費用を負担しました。

○負担金、補助及び交付金

事業名	支出額	事業の概要
環境クリーンセンター負担金	103,741,000円	環境クリーンセンターへの負担金で、ごみの収集、施設の維持管理及び廃棄物の処分費用に要する費用

【令和4年度ごみ排出量】

一般ごみ	再生ごみ	埋立ごみ	粗大ごみ	計
2,371 t	260 t	517 t	201 t	3,349 t

2目 し尿処理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,557,836円	－円	－円	－円	1,917,937円	9,639,899円

し尿の汲み取り及び処理に要する費用が主なものです。

1 し尿一般経費

(1) し尿汲み取り費・・・・・・・・・・・・ 2,305,836円

○役務費

- ・通信運搬費（汲み取り手数料通知） 38,086円
- ・手数料（口座振替） 2,189円

○委託料

- ・し尿汲み取り（498件） 2,265,561円

(2) し尿処理費

四日市市、菰野町、朝日町と共同で運営する「朝明広域衛生組合」の運営管理に必要な費用を負担しました。

○負担金、補助及び交付金

事業名	支出額	事業の概要
朝明広域衛生組合負担金	9,252,000円	朝明広域衛生組合への負担金で、施設の維持管理及びし尿の処理費用に要する費用 処理量：し尿 211 kℓ、浄化槽汚泥 936 kℓ

3目 美化推進費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,886,680円	－円	－円	－円	500,000円	5,386,680円

環境悪化をもたらさないよう、美化意識の啓発活動や不法投棄防止の立て看板設置や監視カメラの活用など、不法投棄等の防止に要する費用が主なものです。

1 環境美化一般経費

(1) 不法投棄防止対策事業（事業No.66）

監視員による巡回や、不法投棄物の回収に要する費用が主なものです。

○委託料

- ・ことぶき人材センター（巡回及び回収） 1,724,401円

2 町内清掃作業（クリーンデー）

地域生活環境保全事業として美化に努めるため、毎年度に全町民によるクリーンデーを実施していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止しました。

3 ごみ減量化推進事業（事業No.65）・・・・・・・・・・・・ 4,151,301円

ごみの減量化を推進するため、地区や給食センター等から排出される生ごみの収集・運搬をことぶき人材センターに委託するとともに、回収した生ごみを堆肥化するための補助作業を障害者就労施設に委託し、生ごみの堆肥化に取り組みました。また、取組みの結果、77,750キログラム（7,775袋）の堆肥を町民に配付しました。

○委託料

事業名	支出額	事業の概要
堆肥化作業補助業務	1,046,542 円	回収した生ごみを堆肥化するための補助作業を委託 ・くろがね作業所 523,271 円 ・よつばの里 523,271 円
給食残渣等 収集運搬事業	3,104,759 円	地区や給食センター等から排出される生ごみの収集・運搬を、ことぶき人材センターに委託

3 項 公害対策費

1 目 公害対策費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,551,700 円	－円	－円	－円	－円	6,551,700 円

公害のない町づくりをめざして、事業所、町民への公害防止意識の高揚を図り、公害防止のための監視体制や指導体制の充実・強化に要する費用が主なものです。

1 公害対策一般経費

(1) 環境測定事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 601,700 円

○委託料

- ・大気環境測定（1 か所） 302,500 円
- ・事業所排水水質分析（4 か所） 299,200 円

(2) 太陽光発電システム等補助事業（事業No.67）

地球温暖化の主要因である二酸化炭素の排出削減を図るため、一般家庭及び事業所における住宅用太陽光発電システム設置に対する助成を行いました。

○負担金、補助及び交付金

事業名	支出額	事業の概要
環境エコ推進事業	5,950,000 円	・住宅用太陽光発電システム設置補助(38 件) 5,950,000 円

令和4年度における公害苦情処理件数については、次のとおりです。

【令和4年度公害苦情処理件数】

	騒音	悪臭	大気汚染	水質汚濁	その他	計
受理件数	4	3	0	0	3	10
うち解決件数	3	2	0	0	2	7

5 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業委員会費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,035,514円	－円	854,994円	－円	－円	1,180,520円

農業委員会は、農業委員会業務の円滑な運営に要する費用が主なものです。

1 農業委員会

(1) 農業委員会経費

農業委員会は、7人の委員により構成され、委員会を6回開催し、農業委員会業務の円滑・適正な運営を行いました。

○委員等人件費・・・1,714,994円

名称	人数	報酬
農業委員会委員	7人	1,714,994円

【農業委員会の処理業務】

項目	件数
譲渡等による権利移動（農地法第3条）	2件
相続等による権利移動（農地法第3条）	14件
自己による農地転用（農地法第4条）	許可0件 届出12件
第三者による農地転用（農地法第5条）	許可2件 届出35件

2 目 農業総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,243,481円	－円	1,197,600円	－円	74,100円	25,971,781円

農業行政職員の人件費、事務費など農業行政の事務に要する費用が主なものです。

1 農業総務人件費

(1) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員1人、技術職員1人）・・・・・・・・ 23,065,182円
（給料、職員手当等、共済費）

(2) 会計年度任用職員人件費・・・・・・・・ 3,834,953円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
事務員	1人	2,222,400円	663,104円	949,449円

3目 農業振興費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,300,267円	－円	438,000円	－円	－円	38,862,267円

米の需要調整の円滑な推進の観点から、転作作物の生産を促進するため、町生産組合によるブロックローテーション方式の集団麦作や、水田への用水路が健全に機能し、円滑に給水できる環境を整えるための水田農業対策事業に要する費用が主なものです。

1 農業施設費

- (1) 用排水路等維持管理事業・・・・・・・・・・・・ 27,183,200円 (事業No.68)

水田農業対策事業が安定するよう用排水路等の適切な維持管理に努めました。

用排水路等修繕事業内容は、次のとおりです。

○工事請負費（用排水路等修繕工事）

事業名	支出額	事業の概要	施工場所	施工者
北福崎地内用水路修繕工事	23,558,700円	ジョイント水路 (1,000×H800) L=131m	北福崎	(株)ふくた
豊田一色地内堰板設置工事	374,000円	堰板設置 7箇所	豊田一色	養三興業(株)
豊田地内農水管修繕工事	231,000円	継手、弁等修繕工 一式	豊田	駒田水道(株)
南福崎地内用水ポンプ修繕 工事	132,000円	水中ポンプ 吐出口径φ80 1台	南福崎	東海メンテ ナンス(株)
当新田地内用水路目地修繕 工事ほか10件	2,887,500円	—	—	—
計	27,183,200円			

2 水田農業対策費

- (1) 水田農業転作促進事業

米の需要調整の円滑な推進の観点から、転作作物の生産を促進するため、地域農業再生協議会補助金及び水田農業対策事業補助金を交付しました。

その結果、三重県から川越町へ示された、主食用米の生産量の目安が59.7haのところ、実作付面積は43.8haとなる等、水田農業の推進と需要に応じた作物の生産に取り組みました。

○負担金、補助及び交付金

事業名	支出額	事業の概要
地域農業再生協議会補助金	438,000円	経営所得安定対策等推進事業に対する補助
水田農業対策事業補助金	8,814,800円	町生産組合によるブロックローテーション方式の集団麦作等に対する補助 ・面積：3068.6a ・筆数：428筆 ・農家戸数：231戸
計	9,252,800円	

4目 地籍調査費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,265,649円	－円	11,040,000円	－円	－円	17,225,649円

地籍調査事業に要する費用が主なものです。

1 地籍調査費

(1) 地籍調査事業費 (事業No.69)

令和2年度に境界確認を行った南福崎①地区の閲覧と引き続き南福崎②地区の境界確認を行いました。

○委託料

事業名	支出額	事業の概要	施工場所	施行者
亀尾・亀崎・南福崎地区 地籍調査業務	27,720,000円	南福崎①地区0.26k㎡の閲覧 南福崎②地区0.19k㎡の境界 確認 南福崎⑧地区0.11k㎡の法務 局調査	亀崎新田 南福崎	(株)上智 三重支店
一筆地求積図作成業務	254,100円	地籍調査に係る 一筆地求積図の作成	—	(株)上智 三重支店
計	27,974,100円			

2項 林業費

1目 緑化推進費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,610,560円	－円	－円	－円	－円	7,610,560円

緑を増やし、育て、守るため、町内緑地帯の除草、街路樹の剪定、病虫害防除等の維持管理に要する費用が主なものです。

1 緑化推進事業費

(1) 緑化推進事業・・・・・・・・・・・・ 7,599,460円 (事業No.70)

緑地帯を適正に維持管理しました。

○委託料

事業名	支出額	事業の概要	施工場所	施行者
川越町緑地帯維持管理 委託	5,280,000円	緑地帯維持管理(42箇所) 病虫害防除、除草、剪定	全 域	(株)翠豊園
緑地帯等除草業務委託	1,521,960円	川越町運動施設周辺～桜 通～高松上吉海岸除草作 業(2回)	亀崎新田 高 松	川越町こ ぶき人材セ ンター
計	6,801,960円			

○工事請負費

事業名	支出額	事業の概要	施工場所	施工者
-----	-----	-------	------	-----

豊田地内枯死木伐採工事	251,900円	高木伐採2本	豊田	福田造園(株)
豊田一色地内樹木伐採工事ほか2件	545,600円	—	—	—
計	797,500円			

3項 水産業費

1目 水産業費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,845,462円	—円	—円	—円	—円	3,845,462円

川越漁港の円滑な利用を図るため、適正な維持管理に要する費用が主なものです。

1 漁港管理費

(1) 漁港施設管理運営費・・・・・・・・・・・・ 3,792,962円

○需用費

・光熱水費（漁港水門等） 205,642円

○委託料

・保守管理委託（マンホールポンプ場他） 394,020円

○工事請負費

事業名	支出額	事業の概要	施工場所	施工者
川越漁港航路浚渫工事	1,287,000円	浚渫工 V=121.0 m ³	亀崎新田	高砂建設(株) 川越営業所
川越漁港内土砂撤去運搬仮置工事	1,276,000円	土砂積み運搬 V=215.0 m ³	亀崎新田	高砂建設(株) 川越営業所
川越町漁港泊地照明修繕工事ほか1件	630,300円	—	—	—
計	3,193,300円			

6 款 商 工 費

1 項 商工費

1 目 商工費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,145,936円	－円	－円	－円	4,000,000円	11,145,936円

地域社会の重要な担い手である中小企業の体質強化、経営基盤の充実等に要する費用及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業に要する費用が主なものです。

1 商工振興事業費

(1) 商工会補助金（事業№.71）

朝明商工会を中核とした商工業者の発展、地域の振興及び社会一般の福祉の増進を図るため、朝明商工会へ運営補助を行いました。

○負担金、補助及び交付金

・朝明商工会運営補助金 9,040,000円

(2) 経営基盤強化資金等利子補給事業・・・・・・・・・・・・ 1,891,597円

商工業者を対象に円滑な資金繰りにより中小企業の経営を安定させるために、小企業経営改善資金利子補給を行いました。

○負担金、補助及び交付金

・小企業経営改善資金利子補給 57件 1,891,597円

2 労働諸費

勤労者の生活安定と福祉の向上に寄与するため、東海労働金庫に貸付金として預託しました。

○貸付金

・勤労者資金貸付金 4,000,000円

2 目 商工振興費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
83,039,475円	80,541,000円	－円	－円	－円	2,498,475円

長引くコロナ禍における町民の精神的な負担の増加や物価高騰の影響を鑑み、地域経済再生のきっかけを創出し、町民の消費喚起を図ることを目的とした川越町つながる笑顔のまち応援商品券交付事業に要する費用です。

1 川越町つながる笑顔のまち応援商品券交付事業

(1) 川越町つながる笑顔のまち応援商品券交付事業

対象者数 15,531人（7,097世帯）

取扱店数 75件

○需用費

・印刷製本費 1,966,250円

○役務費

・通信運搬費 3,881,617円

○委託料

- ・各種委託 1,992,825 円
- 負担金、補助及び交付金
 - ・つながる笑顔のまち応援商品券交付事業補助金
74,769,000 円 (149,538 枚／額面 500 円券)

7 款 土 木 費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,883,574円	－円	13,000円	－円	9,045,062円	35,825,512円

土木職員の人件費、事務費など土木行政の事務に要する費用が主なものです。

1 土木総務人件費

(1) 会計年度任用職員以外の人件費（技術職員 4 人）・・・・・・・・・・ 37,503,931 円
（給料、職員手当等、共済費）

(2) 会計年度任用職員人件費・・・・・・・・・・ 3,772,887 円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
事務員	1 人	2,222,400 円	623,418 円	927,069 円

2 土木一般経費

(1) 車両管理費・・・・・・・・・・ 156,889 円

○需用費

・燃料費 35,559 円

○役務費

・手数料（車検、点検） 91,230 円

・自動車損害保険料 16,900 円

○公課費

・自動車重量税 13,200 円

2 項 道路橋りょう費

1 目 道路橋りょう費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
157,755,548円	－円	－円	－円	1,000,000円	156,755,548円

町道の適正な維持管理や、安全で円滑な地域交通を確保するための道路改良・拡幅に要する費用が主なものです。

1 道路橋りょう費（事業No.72※一般土木事業関連 137,417,343 円）

(1) 道路後退用地整備事業等・・・・・・・・・・ 22,118,923 円

○報償費

・道路後退用地等に係る報償金 4 件 2,232,327 円

○役務費

・登記料等 6,624,996 円

○工事請負費（※一般土木事業として修繕工事より抜粋）

・整備工事 10 件 12,667,600 円

○負担金、補助及び交付金

- ・道路後退用地整備事業 594,000 円

(2) 道路改良・維持修繕等事業・・・・・・・・・・・・ 134,462,272 円

○委託料

- ・事務委託

事業名	支出額	業務の概要	施工場所	施行者
川越町道路・産業GIS 関連修正業務	6,479,000 円	道路台帳立会い管理デ ータ等修正業務一式	—	(株)パスコ 三重支店

- ・事業委託

事業名	支出額	業務の概要	施工場所	施工者
水道管移設工事	76,634 円	道路改良工事に伴う引 込管移設 2 件	—	—

- ・調査委託（測量業務、土地鑑定）（※一般土木事業）

事業名	支出額	業務の概要	施工場所	施行者
町道豊一福崎線道路詳細 設計業務委託	3,300,000 円	測量設計 L=327m	南福崎	(株)東海共同 測量設計コンサ ルタント
高松地内水路詳細設計業 務委託ほか 1 件	2,612,500 円	—	—	—
計	5,912,500 円			

- ・保守管理委託

事業名	支出額	業務の概要	施工場所	施行者
川越町マンホールポンプ 場他年間維持管理	481,580 円	道路アンダーパス排水ポ ンプ 4 箇所 農用ポンプ場（ゲート含 む。） 8 箇所 川越漁港水門 1 箇所	—	東海メンテナ ンス(株)
川越町アンダーパス冠水 表示システム保守点検業 務	352,000 円	アンダーパス 3 箇所	豊 田 亀崎新田	名菱電子(株) 三重支店
土木汎用 CAD 保守管理	88,000 円	CADシステム 保守管理一式	—	(株)シビルデザ イン
計	921,580 円			

○工事請負費

- ・改良工事（※一般土木事業）

道路の改良として、道路の拡幅、排水路の整備を行いました。

事業名	支出額	業務の概要	施工場所	施工者
町道亀崎 5 号線 側溝蓋改良工事	3,781,800 円	コンクリート蓋取替工（400 ～500 用）N=56 枚	亀尾新田	菊池重機建設 (株)

町道福崎亀崎線 舗装改良工事	14,877,500円	アスファルト舗装工 A=1,152.8㎡	当新田	松岡建設(株)
町道福崎亀崎線 道路改良工事	9,615,100円	U型側溝工(250×250) L=23.0m 自由勾配側溝(300×800) L=4.3m 横断暗渠(250×240) L=12.5m アスファルト舗装工 A=225.0㎡	亀崎新田	朝明工務店
町道国一高松豊 田線舗装改良工 事	15,485,800円	アスファルト舗装工 A=1,308.0㎡	豊田	愛三工業(有) 川越支店
町道豊一当新田 線道路改良工事	10,434,600円	自由勾配側溝工(300×400～ 500) L=28.1m 横断側溝工(300×400) L=11.5m アスファルト舗装工 A=366.6㎡	北福崎	養三興業(株)
当新田地内排水 路改良工事	4,508,900円	プレハブ水路改修工 L=67.8m	当新田	(株)ふくた
町道福崎4号線側 溝改良工事ほか1 件	7,147,800円	—	—	—
計	65,851,500円			

・修繕工事・・・・・・・・・・・・ 52,985,743円(※一般土木事業)

町道の維持管理として、修繕工事を行いました。

事業名	支出額	工事件数
舗装修繕工事	4,796,000円	6件
一般修繕工事	30,263,043円	78件
計	35,059,043円	

道路除草水路清掃事業・・・町道・水路の維持管理として、除草工事・清掃工事を行いました。

事業名	支出額	実施件数
除草工事等	14,972,100円	16件
水路清掃工事	2,954,600円	12件
計	17,926,700円	

○公有財産購入費・・・・・・・・・・・・ 1,879,100円
 ・町道福崎亀崎線道路改良事業 42.02㎡ 1,050,500円
 ・町道豊一当新田線道路改良事業 15.0㎡ 717,000円
 2.48㎡ 111,600円

○負担金、補助及び交付金・・・・・・・・・・・・ 158,058円
 ・ブロック塀等除却事業 5件 158,058円(事業No.73)

3項 都市計画費

1目 公園費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,598,538円	－円	－円	－円	37,775円	3,560,763円

町内にある都市公園や子ども広場、川越緑地公園駐車場の維持管理に要する費用が主なものです。

1 都市公園維持管理費

(1) 北部公園維持管理事業・・・・・・・・・・・・ 155,833円

○需用費

・光熱水費（電気料金） 28,312円

○役務費

・通信運搬費（機械警備回線） 35,121円

○委託料

・公衆トイレ警備 92,400円

(2) 高松児童公園維持管理事業

○工事請負費

・高松児童公園樹木剪定工事 785,400円
剪定樹木24本、支障木伐採22本

(3) 都市公園遊具保守管理事業

○委託料

・遊具（高松児童公園・北部公園） 50,600円

2 子ども広場維持管理費・・・2,223,320円

(1) 維持管理経費

○需用費

・修繕料（遊具修繕・ベンチ修繕） 699,820円

○委託料

・遊具保守管理（23か所） 499,400円

○工事請負費

・バリカー設置工事（天神子ども広場） 429,000円

・樹木強剪定工事（南福崎新田公園） 540,100円

○原材料費

・砂場砂搬入（豊田子ども広場・豊田第2子ども広場） 55,000円

3 川越緑地公園駐車場維持管理費

(1) 維持管理経費

○委託料

・駐車場出入口施錠開閉業務 383,385円

4項 下水道費

1目 公共下水道費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
596,373,000円	－円	－円	－円	－円	596,373,000円

公共下水道事業特別会計の事業運営に対する繰出金です。

1 公共下水道事業特別会計事業運営費

(1) 事業運営経費

○繰出金

【繰出金の内訳】

区 分	支 出 額
元金償還分	401,461,000円
利子償還分	56,803,000円
そ の 他	138,109,000円
計	596,373,000円

2目 都市下水路費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
91,321,203円	－円	－円	－円	－円	91,321,203円

朝明川以南の地域での浸水対策として、四日市市と共同で設置している朝明ポンプ場の維持管理に要する費用です。

1 朝明ポンプ場維持管理事業（事業No.75）

(1) 維持管理経費

○負担金、補助及び交付金

事 業 名	支出額	事業の内容
朝明ポンプ場 維持管理負担金	91,321,203円	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理費分 9,145,170円 (令和3年度実績33,871,000円の27%を負担) ・令和4年度大規模改修費分 82,176,033円 更新工事（補助事業分）(303,195,590円-補助金121,278,236円)の38%を負担 69,128,594円 更新工事（単独事業分）4,507,410円の38%を負担 1,712,815円 事務費負担 11,334,624円

3目 排水施設管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,637,049円	－円	－円	－円	92,171円	6,544,878円

朝明川以北の地域での浸水対策として、設置している里中排水機場及び湛水防除排水機場の維持管理に要する費用です。

1 里中排水機場維持管理事業

(1) 維持管理経費

区 分	支出額	内 容
需用費	1,550,773 円	消耗品費 ・ 消火器交換 204,050 円
		光熱水費 ・ 電気 1,336,745 円
		・ 上水道 9,978 円
委託料	425,480 円	電気設備保守管理 421,080 円
		消防設備保守管理 4,400 円
使用料	7,150 円	水位計通報線共架料 7,150 円
工事請負費	3,868,700 円	非常用発電機蓄電池ほか取替工事 3,080,000 円 施工者：親和電機工業(株)
		φ800吐出管修繕工事 444,400 円 施工者：親和電機工業(株)
		他修繕工事2件 344,300 円
計	5,852,103 円	

2 湛水防除排水機場維持管理事業

(1) 維持管理経費

区 分	支出額	内 容
需用費	508,516 円	消耗品費 ・ 消火器交換 75,790 円
		光熱水費 ・ 電気 422,683 円
		・ 上水道 10,043 円
委託料	147,730 円	電気設備保守管理 143,880 円
		消防設備保守管理 3,850 円
工事請負費	128,700 円	フェンス嵩上工事 128,700 円 施工者：(株)中部安全施設
計	784,946 円	

8款 消 防 費

1項 消防費

1目 常備消防費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
161,607,134円	－円	－円	－円	－円	161,607,134円

朝日町と共同で委託をしている四日市市への消防事務委託に要する費用が主なものです。

- 1 消防事務委託費・・・・・・・・・・・・・・・・ 160,983,707円
 四日市市北消防署朝日川越分署等要員25人の人件費及び施設、消防車両等の維持管理費
 ○委託料
 ・消防事務 160,983,707円

【令和4年中の火災発生件数及び救急出動件数】

項目	建物	その他	計	項目	件数
火災発生	2件	1件	3件	救急出動	727件

2目 非常備消防費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,130,470円	－円	2,819,000円	－円	－円	18,311,470円

消防団の活動や消防車両の整備などに要する費用が主なものです。

- 1 消防団活動費
 (1) 消防団員報酬等・・・・・・・・・・・・・・・・ 7,867,250円
 ○報酬
 ・消防団員報酬 5,780,250円

職名	人数	年額	合計
団長	1人	130,000円	130,000円
副団長	2人	90,000円	180,000円
分団長	11人	75,000円	825,000円
副分団長	11人	59,000円	649,000円
班長	11人	50,000円	550,000円
団員	77人	45,000円	3,446,250円

訓練等出動報酬 1,695,000 円 (3,000 円×565 人)

訓練等内容	出動人数	訓練日等	実施場所
第 1 回幹部会	13 人	4 月 7 日	川越町役場
新団員研修	3 人	4 月 10 日	朝日川越分署
分団長研修	11 人	4 月 10 日	朝日町役場
教養訓練	54 人	4 月 24 日	川越町役場
第 2 回幹部会	14 人	5 月 19 日	川越町役場
公設連携訓練	58 人	5 月 14 日 ～ 6 月 25 日	朝日川越分署
自主防災連絡協議会	10 人	6 月 5 日	川越町役場
普通救命講習	3 人	10 月 2 日	川越町役場
応急手当指導員再講習	7 人	10 月 16 日	川越町役場
秋の火災予防パレード	40 人	11 月 3 日	町内全域
秋の火災予防運動	23 人	11 月 9 日	町内全域
第 3 回幹部会	11 人	12 月 1 日	川越町役場
出発式及び年末特別警戒	192 人	12 月 28 日	町内全域
出初式前日準備	25 人	1 月 7 日	川越町民運動広場
出初式	57 人	1 月 8 日	川越町民運動広場
春の火災予防運動	32 人	3 月 1 日	町内全域
臨時幹部会	12 人	3 月 29 日	川越町役場

※ 夏季訓練及び防災訓練については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止しました。

火災等出動報酬 392,000 円 (4,000 円×98 人)

出動内容	出動人数	出動日
豊田地内枯草火災	2 人	4 月 8 日
天神地内建物火災	58 人	8 月 14 日
南福崎地内建物火災	25 人	8 月 30 日
亀崎新田地内その他火災(誤報)	5 人	9 月 15 日
当新田地内その他火災	4 人	1 月 13 日
上吉地内その他火災	4 人	2 月 9 日

○負担金、補助及び交付金

・第 1 機動隊補助 470,000 円

(2) 消防団員装備等充実事業

消防団員のための活動服、編上げ靴、アポロキャップ等装備品の整備を行いました。

○需用費

・消耗品費 908,164 円

(3) 防火衣一式整備事業

消火活動に従事する消防団員の生命の安全を確保するための防火衣が、整備後 10 年以上経過していることから、前線で消火活動に従事する団員用として、各消防車両に 4 式 (13 台×4 式) と消防団

の指揮者用として団長・副団長に3式の計55式を令和4年度石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により整備しました。

区 分	支出額	事業の概要
消耗品費	4,809,750 円	防火衣一式 (55 式) 【内訳】 ・ 防火服 ・ 防火帽 ・ しころ ・ 消防長靴 ・ 防火服用ベルト ・ 消防用防火手袋

2 消防自動車等管理費

(1) 消防自動車等維持管理経費・・・・・・・・・・ 1,262,970 円

○需用費

- ・ 燃料費 25,791 円
- ・ 修繕料 224,129 円

○役務費

- ・ 手数料 (車検 3 台、12 か月 11 台、6 か月 14 台) 575,150 円
- ・ 自動車損害保険料 (自賠責保険: 3 台、任意保険: 14 台) 266,500 円

○公課費

- ・ 自動車重量税 (3 台) 171,400 円

3 消防用資機材等費

(1) 消火栓用ホース等整備事業・・・・・・・・・・ 1,212,100 円

○需用費

区 分	支出額	支出内容
消耗品費	984,400 円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消火栓用ホース (50 本) 754,800 円 ・ 消火栓用ホース格納箱 (10 台) 198,000 円 ・ 消火栓用管鎗 (1 本) 10,600 円 ・ 地下式消火栓用キーハンドル 21,000 円
修繕料	227,700 円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消火栓用ホース格納箱設置工事 1 か所 ・ 消火栓用ホース格納箱撤去工事 2 か所

3 目 消防施設費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,663,305円	－円	－円	－円	1,500円	5,661,805円

消防車庫、消火栓等に要する費用が主なものです。

1 消防用資機材等費

(1) 消火栓維持管理経費・・・・・・・・・・ 3,149,505 円

○需用費

事業名	支出額	事業の概要

修繕料	436,661円	南福崎地区	地上式消火栓修繕
-----	----------	-------	----------

○工事請負費

事業名	支出額	事業の概要	
消火栓改良工事	2,712,844円	当新田地区	地上式から地下式へ1か所
		豊田地区	地上式から地下式へ1か所
		南福崎地区	地上式から地下式へ1か所
		高松地区	地上式から地下式へ1か所

(2) 消防車庫維持管理経費・・・・・・・・ 349,800円

事業名	支出額	事業の概要	
修繕	349,800円	第1分団消防車庫	シャッター修繕
		第1分団消防車庫	ドア修繕

2 亀須消防車庫建設事業（事業No.79）

亀須消防車庫は、使用開始から40年以上が経過し老朽化がみられています。また、亀須地区の中心となる公民館から離れたところに位置していることから、既設の消防車庫を取り壊し、亀須地区公民館の敷地内へ建設するための建設工事等の設計を実施しました。

(1) 亀須消防車庫建設事業・・・・・・・・ 2,164,000円

事業名	支出額	事業の概要	
消耗品	19,000円	建築確認申請県証紙代	
事業委託	2,145,000円	亀須消防車庫建設等工事設計業務委託	

4目 水防費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,200,711円	－円	214,540円	－円	3,000円	1,983,171円

水害への備えや水害時における災害対応に要する費用が主なものです。

1 水防活動費

(1) 水防活動経費

○旅費

・費用弁償

出動手当 0円 (4,000円×0人)

出動内容	出動人数	出動日
大雨等による警戒はありませんでした。	－	－

2 水防費

(1) 防災カメラ維持管理事業（事業No.76）

災害時において、員弁川・朝明川・役場庁舎・高松海岸に設置した防災カメラ4台が正常に稼働するよう維持管理を行いました。

事業名	支出額	事業の概要	
防災カメラ維持管理事業	1,728,080円	○需用費	

		<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費（電気代） 102,940 円 ・修繕費 0 円 ○役務費 ・ネットワーク回線利用料 847,440 円 ・画像公開回線利用料 99,000 円 ○委託料 ・保守点検業務 678,700 円
--	--	--

(2) 水防資機材整備事業

水防に必要な資機材を購入し、水防倉庫に備蓄しました。

○原材料費

- ・水防資機材購入費 86,020 円

5目 災害対策費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62,078,056円	－円	3,022,600円	－円	3,300,000円	55,755,456円

防災・減災対策に要する費用が主なものです。

1 災害対策人件費

(1) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員4人） 34,587,494 円

（給料・職員手当等、共済費）

上記のうち、災害対応に職員が出動した人件費は、以下のとおりです。

日付	災害名	出動人数	のべ出動時間	職員手当等
7月10日	大雨警報対応	7人	15時間	55,870円
9月3日	大雨警報対応	18人	218時間	649,643円
9月19日	台風14号対応	25人		
合計		50人	233時間	705,513円

(2) 会計年度任用職員の人件費・・・・・・・・・・・・・・ 6,572 円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
事務員	1人	－円	6,572円	－円

2 防災・減災対策費

(1) 災害用備蓄品充実事業（事業No.77）

災害時に備えるため、避難者や被災者に支給する非常食等や要配慮者対策として折り畳み式簡易ベッドや乳児用のミルク等を購入しました。

事業名	支出額	事業の概要
災害用備蓄品充実事業	6,338,047円	<ul style="list-style-type: none"> ○需用費（消耗品費） 非常時持出米（1,008食） 457,229円 アルファ化米（1,700食） 1,787,101円 長期保存パン（1,500食）（上記に含む。） 災害用ビスケット（3,000食）（上記に含む。） 長期保存水 500ml（1,512本）（上記に含む。） 液体ミルク（48本） 10,756円

		粉ミルク (27g × 16袋 × 12本)	20,801円
		アルファ化米(おかゆ)(1,000食)	185,760円
		備蓄用リポビタミンゼリー(800個)	241,920円
		備蓄用レトルトカレー(1,500食)	197,640円
		備蓄用トイレットペーパー12巻 × 100箱	299,200円
		備蓄用ウェットティッシュ60袋 × 2箱(上記に含む。)	
		災害対策用プライベートルーム(40張)	2,464,000円
		避難所用簡易ベッド(9台)	179,190円
		備蓄用不織布毛布	258,500円
		パレット(10枚)	79,750円
		○備品購入費 (災害対策用備品)	
		ハンドパレットトラック	99,000円
		高耐荷重運搬用台車(2台)	57,200円

(2) 津波避難施設備蓄品等整備事業 (事業No.78)

津波避難施設への避難者に対して、必要な簡易トイレや、車いすなどの足が不自由な方を上階に上げるための、エアーストレッチャーを整備しました。

事業名	支出額	事業の概要	
津波避難施設 備蓄品等整備 事業	5,854,440円	○需用費(消耗品費)	
		自動ラップ式トイレ専用消耗品	221,760円
		自動ラップ式トイレ予備バッテリー	52,800円
		手すり付ポータブルトイレ	149,600円
		災害用排便処理袋セット	693,000円
		トイレ用テント(6張)	132,000円
		トイレ内LEDランタン(6個)	27,720円
		エアーストレッチャー(4台)	808,280円
		備蓄用ポンチョ(650着)	377,300円
		ライフジャケット収納ボックス(10個)	18,800円
		手回し充電ラジオライト等	13,780円
		○備品購入費 (機械器具費)	
		自動ラップ式トイレ(2台)	426,800円
		カセットガス式非常用発電機(2台) (災害対策用備品)	209,000円
		防災備蓄倉庫(川越高等学校)	2,310,000円
		備蓄品収納庫(当新田・豊田水防倉庫分)	413,600円

(3) 川越町防災ハザードマップ更新業務 (事業No.83)

災害による被害を最小限にするためには、町民一人ひとりが自宅や周辺の災害リスクを確認し、災害ごとの適切な避難行動について事前に確認しておく必要があります。

「自分たちの命は自分たちで守る」という考えのもとで自宅や周囲の災害リスクを確認するために従来のハザードマップと防災ガイドブックを最新の情報に更新するとともに高潮ハザードマップを作成し、各世帯へ配布しました。

○委託料

・事業委託 4,389,000円

(4) 木造住宅耐震化事業・・・・・・・・・・・・ 1,646,400円

木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めるため、木造住宅の耐震

診断や耐震補強設計、耐震補強等事業に取り組みました。

○委託料（事業 NO.84）

耐震診断を行う方の申し込みを受け付け、委託により耐震診断を行い、対象者に耐震診断に関する情報提供を行いました。

事業名	支出額	件数
木造住宅耐震診断及び補強工事概算工事費 情報提供事業	566,400 円	12 件

○負担金、補助及び交付金（事業No.85、86）

耐震補強設計事業、耐震補強事業、除却事業の申込者に対して補助金を交付しました。

事業名	支出額	件数
木造住宅耐震補強設計事業	180,000 円	1 件
木造住宅除却事業	900,000 円	3 件
計	1,080,000 円	

(5) 自主防災組織活性化事業（事業No.80）・・・・・・・・・・ 106,000 円

各地区自主防災組織の活動促進を目的に、自主的に行う防災・減災活動に対して補助金を交付しました。

○負担金、補助及び交付金

地区名	支出額
豊田地区	30,000 円
北福崎地区	30,000 円
天神地区	29,000 円
亀崎地区	17,000 円

3 体験型避難所設営訓練事業（事業No.82）

避難所運営や運営訓練を1泊2日で体験することで、公助に依存することなく、自助、共助の大切さ、必要性、重要性を理解してもらうこと、避難所の自主運営がスムーズに行えること、また将来の防災の核となる人材を育成すること、さらに職員においては、避難所運営に関する知識を学び、今後役に立っていくことを目的として訓練を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止等の理由により、令和5年度年度に事業を繰越しました。

(1) 執行額

事業名	支出額	事業の概要
体験型避難所 設営訓練事業	642,873 円	○需用費（消耗品費）
		訓練用備蓄食料（夕食・朝食分） 281,973 円
		訓練用啓発品（ぼけっトイレ） 37,500 円
		○備品購入費（機械器具費）
		ポータブル電源（3台） 323,400 円

(2) 繰越額

事業名	繰越額	事業の概要
体験型避難所 設営訓練事業	1,809,000 円	○職員手当等（時間外）
		管理職員特別勤務手当 24,000 円
		○職員手当等（時間外）
		職員時間外勤務手当 885,000 円
		○報償費（講師謝礼）

		講演・講習会講師謝礼	100,000 円
		○需用費（消耗品費）	
		訓練用消耗品	300,000 円
		○委託料（各種委託）	
		キッチンカー費用	200,000 円
		○使用料及び賃借料（賃借料）	
		訓練用机、椅子、扇風機等レンタル	300,000 円

9 款 教 育 費

1 項 教育総務費

1 目 教育委員会費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
692,370円	－円	－円	－円	－円	692,370円

教育委員会費は、教育委員会の運営に要する費用が主なものです。

1 教育委員会費

(1) 教育委員会経費・・・・・・・・・・・・ 692,370 円

教育委員会は、本町の教育行政を行う機関として、学校教育分野と社会教育分野の効果的な教育行政の推進を図るため、各分野の議案審議、状況把握及び課題に関する協議を行いました。

- ・教育委員会定例会等 定例会（12回、校長会と合同開催）及び臨時会（1回）を開催するとともに、小中学校・あいあいセンターを訪問し、教育現場等の現状把握に努めました。
- ・令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、視察研修につきまちは取りやめましたが、県教育委員会等が主催する研修会につきまちは、オンラインでの参加となりました。
- ・教育委員会人事
10月1日、教育委員1名の任期満了に伴い再度任用をしました。

○報酬

- ・教育委員会委員（4人） 520,000 円

2 目 事務局費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
152,897,625円	73,000円	－円	－円	10,009,950円	142,814,675円

事務局費は、主に教育委員会事務局が担い、学校園において共通する事務等に要する費用が主なものです。

1 事務局人件費 100,729,942 円

(1) 教育長人件費・・・・・・・・・・・・ 13,886,793 円

(給料、期末手当、共済費)

(2) 会計年度任用職員以外の人件費（指導主事及び事務職員8人）・・・・・・・・ 70,941,423 円

(給料、職員手当等、共済費)

指導主事の 配置	<p>指導主事を2人配置し、教育課程や学習指導など学校教育に関する専門的事項について、園・学校の教職員に指導助言を行いました。</p> <p>また、児童生徒の問題行動、いじめ問題、不登校問題など、学校現場の抱える課題が多様化する中で、保護者や教職員の相談役としての役割を担いました。</p> <p>そのほか関係する課及び関係機関と連携を図り、特別支援教育の充実に取り組みました。</p>
-------------	---

(3) 会計年度任用職員人件費（事業No.87.88.89.90）・・・15,901,726 円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
事務補助員	2人	2,415,125円	454,165円	254,981円
日本語指導講師	4人	3,643,200円		
基礎学力充実教員	11人	6,824,920円		
不登校支援員	7人	862,960円		
学力向上推進等のための職員 人材育成事業(学力向上、特別 支援教育、就学前教育アドバイザー 配置事業)	3人	1,446,375円		

配置内容	事業内容
日本語指導講師	外国人日本語指導講師を4人配置し、児童生徒在籍校へ巡回訪問して日本語指導を行い、学校生活におけるコミュニケーション能力向上等の適応指導を図りました。また、学年相当の教育課程を学習するための学習支援を通して、進路相談等も行いました。 【各校の日本語指導が必要な外国人児童生徒数】 北小学校：スペイン語1人 南小学校：スペイン語1人、ポルトガル語2人 中学校：スペイン語1人、ポルトガル語1人、タガログ語1人、中国語3人
基礎学力充実教員	小中学校に非常勤講師11人を配置し、少人数授業等きめ細かな指導体制の充実とともに、基礎学力の定着を図りました。
不登校支援員	不登校支援員を7人配置し、小中学校において不登校の状況にある児童生徒に対して、教職員と連携し、学校復帰に向けての支援を行いました。 配置状況：月・水・金曜日 10:00～12:00
学力向上推進等のための職員人材育成事業 (学力向上、特別支援教育、就学前教育アドバイザー配置事業)	授業や学級運営、特別支援教育に関するアドバイザーを2人配置し、月に1回程度各小中学校を巡回し、教員へ適切な助言・指導を行い、授業力の向上を図りました。 幼稚園教諭及び保育士の一層の資質向上と、就学前教育の充実を図るため、非常勤講師としてアドバイザーを1人配置し、指導・助言を行いました。 幼稚園：1～2回/月 保育所：5回/年

2 事務局総務費

(1) 奨学金事業(事業No.94)

経済的理由により修学が困難な学生に対し、修学に必要な資金を貸与及び付与し、有為な人材の育成に努めました。

○貸付金

・奨学金 1,920,000円

【修学資金貸与及び就学支度金付与状況】

大学生	継続	3人(修学資金貸与)
高校生	継続	1人(修学資金貸与)

(2) 保健衛生事業

学校での感染症対策のため、学校保健特別対策事業費補助金等を活用し、CO2モニター、マスク、使い捨て手袋等の整備・補充を行いました。また、教職員へストレスチェックを実施し、自身のストレス状態を自覚してメンタルヘルス不調を未然に防止できるよう努めました。

○需用費

・消耗品費 146,650 円

○委託料

・ストレスチェック 8,118 円

項 目	受診者数等	支出額
ストレスチェック	62 人／83 人中	8,118 円
高ストレス者医師面談	0 人	－円

3 事務局指導費

(1) 教育研究、研修事業

読書活動推進に係る研修会を小中学校及び幼稚園教職員を対象に実施しました。また、外国語授業の進め方として指導者と ALT の役割等を学ぶ研修会を行いました。主に特別支援教育関わる小中学校及び幼稚園教諭、並びに保育士を対象に、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた学びの充実に向けた研修会を行いました。読書活動推進に係る研修会については、参加人数が多数のため Web 会議システムにて実施しました。

【町教育委員会主催教職員研修会実施状況】

実 施 日	研 修 内 容	講 師	受講者
5 月 1 9 日 (木)	川越町特別支援教育担当者等研修会 内容「一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた学びの実現に向けて」	講師：加藤裕子（川越町特別支援教育スーパーバイザー）	13 人
8 月 3 日 (水)	川越町教育研究員還流報告 読書活動をとおした学び	W e b 会議システム 幼稚園：岸本 るみ子 北小学校：若林 正志 北小学校：向井 由貴 W e b 会議システム 四日市メリーゴーランド店長 増田 喜昭	58 人
	外国語教育について	北勢教育支援事務所指導主事 原口 睦 インタラックコーディネーター 濱部 優	23 人

(2) 教職員県外研修事業

学校教育における今日的課題について、研究を行い、教職員等の専門的資質と指導力の向上を図るとともに、川越町の教育の活性化と発展に資することを目的として行っています。幼稚園・小中学校の管理職及び教員、事務職員等及び町教育委員会指導主事に対して募集を行い、7 人を研究員として委嘱しました。各研究員がテーマを掲げ、先進校視察やシンポジウムへの参加、オンライン研修や書籍等での研究をもとに、所属校園で実践を行いました。また、教職員へ実践を広げ、深めるために研究員報告書を作成し、還流しました。

○負担金、補助及び交付金

・教育研究員補助金 342,516 円

(3) JAXA（宇宙航空研究開発機構）との連携授業事業

子どもたちの宇宙・科学・環境などに対する知的好奇心や探究心を高めるとともに、科学的な考え方や見方を育てるために、専門的な知識や情報をもったJAXA職員を講師に迎え、両小学校において連携授業を実施しております。令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、JAXA職員の招聘が困難となり、中止としました。

(4) 子どもの読書活動推進事業・・・・・・・・・・・・ 4,103,880円

幼稚園・小中学校に学校図書館司書を配置し、「選書」「破損補修」「廃棄」などの整備業務や「読書案内」「貸し出し」「予約・リクエスト」「督促」などのカウンター業務、「テーマコーナーの設置」「読み聞かせ」「ブックトーク」「図書だよりの発行」「図書館まつりの補助」など、園・学校図書館運営の充実と子どもの読書活動の推進を図りました。

○委託料

- ・学校図書司書 3,806,880円
- ・学校図書館管理システム保守管理 297,000円

【司書の配置状況】

区分	時間
幼稚園（金曜日）	9:00～15:30
北小学校（木曜日）	9:30～16:00
南小学校（火曜日）	9:00～15:30
中学校（金曜日）	10:00～16:30

【図書の利用状況】

区分	蔵書冊数 (冊)	貸出冊数 (冊)	貸出冊数 前年度伸率 (%)	貸出利用人数 (人)	貸出利用人数 前年度伸率 (%)
幼稚園	4,490	5,755	△14.2	1,487	△10.9
北小学校	13,416	24,626	8.6	4,521	5.7
南小学校	12,179	21,256	△4.3	3,509	△14.5
中学校	13,974	2,922	△11.5	499	△4.9
合計	44,059	54,559	△0.6	10,016	△5.3

(5) 法教育推進事業（事業No.91）・・・・・・・・ 100,000円

平成29年度から三重弁護士会に委託し、弁護士を講師として招聘しています。「学校の決まりを守る。」「友達との約束を守る。」などの基本から司法制度までの学習を通して、規範意識の醸成を図るとともに公の精神を培いながら社会性を養うことにより、豊かな心の育成に取り組んでいます。令和4年度は小学校においては「きめきめ王国」を題材にし、表現の自由や知る権利の大切さを学ぶとともに、噂を鵜呑みにするのではなく自分自身で確かめることの大切さを学びました。中学校では「刑事模擬裁判」を題材にし、多様な意見がある中で人の話を聞き、自分の考えを述べて1つの結論を出していくことの大切さを学びました。

(6) 夢の創造推進事業（事業No.92）・・・・・・・・ 374,000円

平成29年度からJFA（日本サッカー協会）こころのプロジェクトである「夢の教室」を実施しています。スポーツ界で活躍した選手等を招聘して「夢先生」として自らの体験をもとに「夢を持つことの素晴らしさ」、「仲間と協力することや、助け合うことの重要性」などを講義と実技をもって子どもたちに伝えてくれます。いじめや不登校などは自尊感情や自己肯定感の低さが原因の一端であることか

ら、この「夢の教室」の実施を通して、子どもたちが自身の夢を創造するとともに、誇りをもつことによって、豊かな心を育成しています。令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「夢先生」の招聘が困難となり、オンラインでの授業となりました。

(7) 川越町教育基本方針製本・リーフレット印刷 (事業No.93) 442,860 円

令和4年度から令和8年度の川越町教育基本方針を小改訂しました。改定内容としてはGIGAスクール構想による一人1台端末の環境が整ったことなどに伴う文言の修正や、教職員の働き方改革を常に意識していくために「時間外労働の上限時間の遵守」という言葉を加筆するなどしました。

(8) 小中学校ICT整備事業 (事業No.95) 39,060,120 円

幼稚園・小中学校から保護者や地域の方に向けて、活動や取り組み等の情報を発信するための重要なツールとしてホームページを開設しています。

令和元年11月から小中学校の教職員用パソコン機器一式をリースし、教職員の授業の向上や事務の効率化を図っています。

○委託料

- ・学校ホームページ保守 561,000 円

○使用料及び賃借料

- ・小中学校教職員校務用パソコン機器 38,499,120 円

区 分	概 要
学校側	・ノートPC89台(北小32台・南小27台・中学30台) ・周辺機器、プリンター、大判プリンター ・ソフトライセンス等
庁舎内センター側	・サーバー、サーバー周辺機器、セキュリティソフト等 ・統合型校務支援システム ・教育委員会用端末ノートPC(3台)
その他	・ネットワーク機器、運用支援、導入費用等

(9) いじめ問題対策への取り組み

いじめ防止対策推進法及び川越町いじめの防止等のための組織に関する条例に基づき、10月31日(月)に川越町いじめ問題対策連絡協議会を開催しました。

同協議会では、各関係機関のいじめ対策の活動内容等を共有するとともに子どもたちの現状や事例報告に基づき、専門的な立場から協議をしました。

- 報酬 35,000 円

3目 住宅管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,178円	－円	－円	－円	－円	46,178円

教員住宅の維持・保全に要する費用です。

1 教員住宅管理費

○委託料

- ・教員住宅除草作業 46,178 円

4目 語学指導等外国人招致費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,240,000円	－円	－円	－円	403,560円	19,836,440円

児童生徒が、外国語に対する興味・関心を持ち国際理解を深めるとともに、生きた英語に対する機会を充実させるために外国人英語指導助手（ALT）による外国語教育に要する費用です。

1 外国語教育指導事業（事業No.96）

現行の学習指導要領では、小学校5・6年生では週2時間、3・4年生では週1時間の外国語又は外国語活動の授業を実施しています。そのため、外国人英語指導助手（ALT）を各小中学校に1人ずつ配置し、ALTを活用した授業を行い、より充実した外国語、外国語活動の授業を行っています。

また、保育所、幼稚園においては、川越町で育つ子どもの就学前からの外国語活動を充実させ、将来川越町を担う国際感覚豊かな人材を育成するため、ALT1人を配置し、保育所、幼稚園では週に1回英語による活動を行いました。

○委託料

・外国語教育 20,240,000円

事業名	支出額	概要等
外国人英語指導業務	20,240,000円	派遣回数 北小学校 188回、南小学校 194回 中学校 188回、幼稚園 37回 北部保 35回、中部保 36回 南部保 36回、ひばり保 35回

2項 小学校費

1目 学校管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
264,140,152円	3,461,000円	3,978,000円	－円	98,297円	256,602,855円

児童が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう、教育環境の整備等に要する費用が主なものです。

1 小学校人件費 80,456,994円

(1) 会計年度任用職員 …… 76,865,074円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
学習支援員	12人	26,151,600円	7,824,769円	12,506,038円
用務員	2人	4,272,086円		

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
生活支援員	14人	19,156,053円	3,146,278円	3,613,565円
学校業務アシスタント	2人	133,245円		
代替養護教諭	3人	61,440円		

通常の学級及び特別支援学級における支援を要する児童が豊かに学校生活を過ごせるよう、学習支

援員及び生活支援員を配置しました。また、教職員の働き方改革の一環で、業務負担を軽減するために各校へ学校業務アシスタントを令和2年度より新たに配置しました。

【学習支援員、生活支援員、学校業務アシスタント配置状況】

職種	配置人数	
学習支援員	北小学校 7人	南小学校 5人
生活支援員	北小学校 7人	南小学校 7人
学校業務アシスタント	北小学校 1人	南小学校 1人

(2) 委員等人件費 3,591,920円

名称	人数	報酬
学校医（内科）	1人	1,108,890円
学校医（眼科）	1人	653,190円
学校医（耳鼻科）	1人	673,200円
学校歯科医	2人	848,240円
学校薬剤師	2人	308,400円

2 小学校施設管理費

(1) 学校施設維持管理整備事業 104,042,285円

児童が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう、校舎等の維持管理及び、改良工事や備品の整備を行い、教育環境の向上を図りました。特に令和4年度においては、両小学校の洋式トイレ化工事を実施しました。

【施設維持管理費】

学校名	区分	支出額	内容
北小学校	需用費	8,269,698円	燃料費 13,760円 光熱水費 6,265,378円 ・電気：5,662,195円、上下水：548,293円、 ガス：54,890円 修繕料 1,990,560円 ・プール更衣室換気扇設置修繕 484,000円 ・プール塗装修繕 282,700円 ・防犯カメラ設備消耗品等交換 245,410円 ・昇降機機能維持修理ほか 978,450円
	役務費	805,939円	通信運搬費（電話料金） 510,281円 手数料 295,658円 ・水質検査等 56,518円 ・クリーニング 239,140円
	委託料	3,299,840円	貯水槽清掃 143,000円 ガラス等清掃 171,000円 屋外体育用具保守管理 48,400円 プール等濾過機保守管理 336,600円 電気設備保守管理 444,840円 エレベーター保守管理 514,800円 消防設備保守管理 158,400円 防犯カメラ保守管理 187,000円 警備 250,800円 庭木手入れ 275,000円

		空調設備保守管理	770,000 円
使用料及 び賃借料	59,730 円	ガス漏れ警報器 モップ	44,880 円 14,850 円
計	12,435,207 円		

学校名	区分	支出額	内 容
南小学校	需用費	6,688,154 円	燃料費 9,660 円 光熱水費 5,018,534 円 ・電気：4,241,103 円、上下水：704,171 円、 ガス：73,260 円 修繕料 1,659,960 円 ・職員トイレ窓枠等改修工事 295,900 円 ・プール塗装修繕 282,700 円 ・防犯カメラ設備消耗品等交換 245,410 円 ・エレベーターかご内液晶表示器交換ほか 835,950 円
	役務費	564,727 円	通信運搬費（電話料金） 410,375 円 手数料 154,352 円 ・水質検査等 56,518 円 ・クリーニング 97,834 円
	委託料	3,696,000 円	貯水槽清掃 198,000 円 ガラス等清掃 143,000 円 屋外体育用具保守管理 48,400 円 プール等濾過機保守管理 50,600 円 電気設備保守管理 402,600 円 エレベーター保守管理 1,029,600 円 消防設備保守管理 125,400 円 防犯カメラ保守管理 182,600 円 警備 250,800 円 庭木手入れ 495,000 円 空調設備保守管理 770,000 円
	使用料及 び賃借料	57,090 円	ガス漏れ警報器 42,240 円 モップ 14,850 円
	計	11,005,971 円	

【施設整備工事費】（事業No.98）

学校名	事業名	区 分	支出額	事業概要
北小学校	川越北小学校洋式 トイレ化工事監理 業務委託	委託料	1,012,000 円	川越北小学校洋式トイレ化 工事の監理業務委託 施行者：(株)市川三千男総 合設計
南小学校	川越南小学校洋式 トイレ化工事監理 業務委託	委託料	1,408,000 円	川越南小学校洋式トイレ化 工事の監理業務委託 施行者：(株)市川三千男総 合設計

合計	2,420,000 円	
----	-------------	--

学校名	事業名	区 分	支出額	事業概要
北小学校	洋式トイレ化工事	工事請負費	17,882,700 円	和式トイレを洋式に改良 施工者：(株)雅匠
	滑り止めマット等 設置工事	工事請負費	880,000 円	2階渡り廊下滑り止めマッ トの更新・音楽室のカーテ ン設置 施工者：ふじ建築工房(有)
	揚水加圧ポンプ修 繕工事	工事請負費	693,000 円	揚水加圧ポンプの不具合に よる修繕 施工者：東海メンテナンス (株)
	プールろ過装置修 繕	工事請負費	557,040 円	プールろ過装置の不具合に よる修繕 施工者：ゼット工業(株)
	その他の工事	工事請負費	2,306,887 円	FF 給湯器取替工事、音楽室 フロアコンセント修繕工 事、職員室屋根防水修繕工 事、遊具施設修繕、風の塔 床修繕工事ほか
合計			22,319,627 円	

学校名	事業名	区 分	支出額	事業概要
南小学校	洋式トイレ化工事	工事請負費	41,987,000 円	和式トイレを洋式に改良 施工者：(株)後藤パイピン グ
	側溝清掃工事	工事請負費	1,287,000 円	グラウンド側溝の土砂等撤去 施工者：(有)カワムラ建設
	南校舎樋修繕工事	工事請負費	1,250,000 円	南校舎たて樋詰まりの修繕 施工者：(有)落合建築
	渡り廊下塗装工事	工事請負費	993,300 円	1階渡り廊下の老朽化によ る塗裝修繕 施工者：(株)ササキ塗研
	北校舎家庭科室修 繕等工事	工事請負費	929,500 円	家庭科室・通級指導室の棚修 繕 施工者：(有)落合建築
	その他の工事	工事請負費	3,138,190 円	給食搬入口ハンガードア等 修繕工事、樹木伐採工事、カ ーテン修繕工事、第2音楽室 空調機修繕、高圧機器修繕ほ か
合計			49,584,990 円	

○備品購入費

支出額	内 容
6,276,490 円	<ul style="list-style-type: none"> ・児童用机 83 基、椅子 25 脚 ・図書室木製閲覧用机 5 台、閲覧用椅子 45 脚、ブックトラック 1 台、書架 2 台 (みえ森と緑の県民税市町交付金活用事業) ・片袖机 2 基 ・2 人用ロッカー 1 台、3 人用ロッカー 1 台、4 人用ロッカー 1 台 ・配膳台 2 台

(2) 小学校 I C T 機器整備事業 (事業No.95)

令和元年 11 月から両小学校の教育用 I C T 機器一式をリースし、I C T 機器を使用して「基本的な情報機器の操作」・「適切な情報活用の学習活動」・「情報モラル」等の学習を行い、情報活用能力の向上を図っています。

○使用料及び賃借料 36,622,080 円

区 分	概 要
学校側	<ul style="list-style-type: none"> ・ P C 教室用タブレット端末 82 台 (各校 41 台) ・ 児童用タブレット端末 320 台 (北小 180 台、南小 140 台) ・ 先生用タブレット端末 59 台 (北小 32 台、南小 27 台) ・ 電子黒板 52 台 (各校 26 台) ・ 学習支援ソフト、デジタル教科書、充電保管庫、プリンター等
庁舎内センター側	<ul style="list-style-type: none"> ・ サーバー、サーバー周辺機器、セキュリティソフト等 ・ インターネット回線費用 ・ 教育委員会用端末

なお、情報活用能力の重要性等から、令和元年度より GIGA スクール構想がスタートしました。一人 1 台端末を段階的に整備する計画でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点等からも計画を前倒して、令和 3 年 4 月から各校でリースによる運用を開始し、一人 1 台のタブレット端末を自由に活用できる環境を整備しました。

○使用料及び賃借料 27,511,176 円

区 分	概 要
学校側	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童用タブレット端末 578 台 (北小 316 台、南小 262 台) ・ 学習支援ソフト等

3 交通安全対策事業

子どもたちが安全に登下校できるように通学路用土地を借りました。

○使用料及び賃借料

・ 通学用土地 615,614 円

4 スクールサポート事業 (事業No.97)

主に 1 年生の集団下校時の安全確保のための対策として、各小学校にサポート者を配置しました。

○委託料

事 業 名	支出額	配置人数

スクールサポート事業	2,618,070 円	北小学校 3人 南小学校 4人
------------	-------------	--------------------

5 小学校保健費事業

学校における児童及び教職員の健康保持や健康増進のために、各種検診を実施しました。

○役務費

- ・児童検診（882人） 725,739 円
- ・職員検診（44人） 344,029 円

【検診内容】

区分	内容
児童	検尿、心電図、結核検診
教職員	検尿、結核検診、内科検診、胃検診（40歳以上）、B型肝炎（養護、特別支援担任、生活支援員） 血液、心電図、聴力（新規採用、35歳以上）、指導区分判定

6 新型コロナウイルス感染症対策事業

学校保健特別対策事業費補助金等を活用し、保健衛生用品の購入、教室・保健室の環境整備等を行い、新型コロナウイルス感染症対策に努めました。

○需用費

- ・消耗品費 596,770 円（アクリルパーテーション等）
- ・医薬材料費 293,057 円（手指消毒液、手洗いせっけん、布団クリーナー等）

○備品購入費

- ・管理用備品 58,300 円（ホスピタルワゴン 1台）

2目 教育振興費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,896,911円	1,427,250円	682,000円	－円	80,784円	15,706,877円

小学校の教育振興のため、児童の教材や図書の整備等、きめ細やかな指導の充実に要する費用が主なものです。

1 小学校教育振興費

(1) Q-U事業

学校・学級の集団生活ないし諸活動に対する帰属感や満足感などを調査する「楽しい学校生活を送るためのアンケート Q-U」を行い、いじめや不登校等の早期発見に努めました。結果を分析し、見守りが必要な児童への対応、教育活動への活用を図りました。

○需用費

- ・消耗品費（Q-Uテスト） 北小 277,530 円
南小 212,850 円

(2) CRT検査

年間の指導目標の実現状況を確認するために、小学校全学年で標準学力検査CRTを実施しました。実施教科は小学校1年生から5年生は国語科と算数科、6年生は理科と社会を加えた4教科を実施し

ました。なお、小学校4年生は三重郡教育研究所より依頼を受けた形で実施しています。平成23年度から継続して実施しており、学年全体の検査結果を各校で分析し、経年変化を見たり児童の強みと弱みを把握したりして、指導改善につなげました。また、個人に検査結果を返却し、自己の振り返りに活用しました。

○需用費

- ・消耗品費（CRT検査） 北小 357,840 円
南小 259,560 円

(3) 読書活動推進事業

学校図書 of 充実を図り、学校の教育課程の展開に役立たせるとともに、児童の教養を育成するため、図書の適正廃棄及び適切な選書による新刊の充填を進めています。

なお、文部科学省の設定した学校図書館図書標準に北小学校、南小学校共に到達しております。学校図書館図書標準に対し、北小学校が122.4%、南小学校が122.2%となっています。

また、6月6日から12日までをファミリー読書週間とし、家庭読書の推進に取り組みました。

○備品購入費

- ・図書 北小 384,430 円
南小 343,967 円

(4) 読書旅行事業

平成29年度から、「読書旅行」と題した推薦図書掲載のオリジナルブックリストを作成・配付しています。読書に対する関心や意欲を高め、読書の履歴を残すことで達成感を得られるように取り組んでいます。令和4年度にはより、低学年児童が手に取って読みたいくなるブックリストの改定（オリジナルブックリスト改定・印刷事業（事業No.101））を行いました。

高学年用の「読書旅行」は廃止し、一人1台タブレット端末を活用して、おすすめの本を各自確認したり、個人の読書の履歴を記録に残し、読書冊数を把握したりする取組をすすめていきます。

○委託料

- ・オリジナルブックリスト改定・印刷 617,760 円

(5) 振興備品整備事業

学校教育における各種教材備品等の整備充実を図ることにより、授業の効率化を促進しました。

○備品購入費

- ・教材用備品

区 分	支出額	整備内容
北小学校	1,014,420 円	ロイターバン、歯みがき指導顎模型、ピアノ椅子、文化箏、磁石セット、雨水の浸み込み方観察器、理科実験用ガスコンロセット、裁断機
南小学校	764,830 円	磁石付きスケルトン式立体模型、防水型デジタル温度計、教授用カラー百玉そろばん、SD/CDレコーダー、グループボード、セパレートラインマーカー、光源装置、昆虫標本、鉄製スタンド、実験用たいこセット、標準化石標本、理科実験用ガスコンロセット
合 計	1,779,250 円	

(6) 自然教室事業

自然の大切さなどを学ぶことや集団生活の中で互いに協力し合うことの重要性を理解することなどを目的に、野外体験活動として、5年生を対象に四日市市少年自然の家で自然教室を実施しました。

○負担金、補助及び交付金

区 分	支出額	事業内容
北小学校	562,447 円	実施日：11月29日（火）～30日（水） 参加人数 79人
南小学校	468,747 円	実施日：11月15日（火）～16日（水） 参加人数 62人
合 計	1,031,194 円	

2 小学校就学援助事業

(1) 就学奨励費（事業No.99）

経済的理由によって、就学困難な児童の保護者に対し、給食費・学用品費・修学旅行費等就学に必要な経費の援助を実施し、新入学児童の学用品費については平成30年度より引き続き前倒し支給を実施しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響によるやむを得ない離職・休業等で家計が急変した世帯への対応として、直近の収入状況を考慮して認定審査を行うこととし、児童が円滑に教育を受けられるように努めました。当該措置の対象となった児童はいませんでした。

対象児童数 119人（うち要保護5名） 前倒し支給対象者数 10人

○扶助費

・就学奨励費 7,047,162 円

(2) 特別支援教育就学奨励費（事業No.100）

特別支援学級在籍児童の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、給食費・学用品費・修学旅行費等就学に必要な経費の一部を援助しました。対象者は、36人。

○扶助費

・特別支援教育就学奨励費 784,680 円

3 新型コロナウイルス感染症対策事業

学校保健特別対策事業費補助金等を活用し、新型コロナウイルス感染症の対策を徹底しながら児童の学びを保障するための取組みや学校教育活動の継続のために、学習教材の配付、備品整備等を行いました。

○需用費

・消耗品費 943,942 円（学習保障にかかるインク・用紙等）

○備品購入費

・教材備品 194,700 円（ミシン 6台）

3 項 中学校費

1 目 学校管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
77,243,962円	118,000円	－円	－円	3,119,700円	74,006,262円

生徒が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう、教育環境の整備等に要する費用が主なものです。

1 中学校人件費 11,590,575 円

(1) 会計年度任用職員 ・ ・ ・ ・ ・ 9,876,865 円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
用務員	1人	2,175,600円	525,806円	905,966円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
生活支援員	3人	4,463,028円	820,451円	890,914円
学校業務アシスタント	1人	56,700円		
代替養護教諭	1人	38,400円		

特別支援学級における支援を要する生徒が豊かに学校生活を過ごせるよう、生活支援員を配置しました。また、教職員の働き方改革の一環で、業務負担を軽減するために各校へ学校業務アシスタントを令和2年度より新たに配置しました。

(2) 委員等人件費 1,713,710円

名称	人数	報酬
学校医 (内科)	1人	534,010円
学校医 (眼科)	1人	300,680円
学校医 (耳鼻科)	1人	313,240円
学校歯科医	1人	411,580円
学校薬剤師	1人	154,200円

2 中学校施設維持管理費

(1) 学校施設整備事業 18,000,894円

生徒が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう、校舎等の維持管理及び改良工事や備品の整備を行い、教育環境の向上を図りました。特に令和4年度においては、エレベーター2基の修繕工事を実施しました。

【施設維持管理費】

区分	支出額	内容
需用費	11,265,661円	燃料費 (灯油) 7,929円 光熱水費 8,566,912円 ・電気：7,620,268円、上下水道：860,899円、 ガス：85,745円
		修繕料 2,690,820円 ・南棟西3階系統空調機修理 709,170円 ・プール更衣室換気扇設置修繕工事 487,300円 ・体育館中央間仕切り修繕工事 297,000円 ・消防設備不良個所修繕ほか 1,197,350円
役務費	754,270円	通信運搬費 (電話料金) 525,184円 手数料 229,086円 ・水質検査等 56,518円 ・クリーニング 172,568円
委託料	3,611,520円	貯水槽清掃 227,700円 ガラス等清掃 455,400円

		暗渠清掃	330,000 円
		プール濾過機保守管理	48,400 円
		電気設備保守管理	291,720 円
		エレベーター保守管理	1,188,000 円
		消防設備保守管理	144,100 円
		空調設備保守管理	506,000 円
		警備	250,800 円
		庭木手入れ	116,600 円
		防犯カメラ	52,800 円
使用料及び賃借料	99,813 円	ガス漏れ警報器	18,480 円
		モップ、マット	81,333 円
合計	15,731,264 円		

【施設整備工事費】

事業名	区分	支出額	事業の概要
エレベーター（2基）修繕工事	工事請負費	1,848,000 円	エレベーター（2基）の経年による部品交換 施工者：東芝エレベーター（株）中部支社
合計		1,848,000 円	

【管理備品整備費】

○備品購入費

支出額	内容
421,630 円	・生徒用机 41 基 ・冷凍庫

(2) 中学校 ICT 整備事業

令和元年 11 月から中学校の教育用 ICT 機器一式をリースし、ICT 機器を使用して「基本的な情報機器の操作」・「適切な情報活用の学習活動」・「情報モラル」等の学習を行い、情報活用能力の向上を図っています。

○使用料及び賃借料 18,780,960 円

区分	概要
学校側	・PC 教室用タブレット端末 41 台 ・生徒用タブレット端末 145 台 ・先生用タブレット端末 30 台 ・電子黒板 24 台 ・学習支援ソフト、デジタル教科書、充電保管庫、プリンター等
庁舎内センター側	・サーバー、サーバー周辺機器、セキュリティソフト等 ・インターネット回線費用 ・教育委員会用端末

なお、情報活用能力の重要性等から、令和元年度より GIGA スクール構想がスタートしました。一人 1 台端末を段階的に整備する計画でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点等からも計画を前倒しし、令和 3 年 4 月からリースによる運用を開始し、一人 1 台のタブレット端末を

自由に活用できる環境を整備しました。

○使用料及び賃借料 12,948,144 円

区 分	概 要
学校側	・生徒用タブレット端末 275 台 ・学習支援ソフト等

3 デリバリー給食事業（事業№.102.107）

平成 23 年 10 月 1 日から、成長期にある子どもたちの心身の健康保持、正しい食事のあり方と望ましい食習慣を育成することを目的に、家庭弁当併用による「デリバリー方式」の完全給食を実施しています。

令和 4 年度の喫食率は、15.68%でした。

なお、新型コロナウイルス感染症に関する川越町独自の支援策としまして、川越中学校のデリバリー給食費を令和 4 年 3 月 1 日から令和 4 年 5 月 31 日までの間、保護者負担分 300 円のところを半額の 150 円として保護者の経済的負担の軽減を図りました。

○委託料

・中学校給食業務 9,412,023 円

4 中学校保健事業

学校における生徒及び教職員の健康保持や健康増進のために、各種検診を実施しました。

○役務費

・生徒検診（393 人） 375,003 円

・職員検診（10 人） 85,043 円

【検 診 内 容】

区 分	内 容
生 徒	検尿、心電図、結核検診
教職員	検尿、結核検診、内科検診、胃検診（40 歳以上）、B 型肝炎（養護、特別支援担任、生活支援員） 血液、心電図、聴力（新規採用、35 歳以上）、指導区分判定

5 新型コロナウイルス感染症対策事業

学校保健特別対策事業費補助金等を活用し、保健衛生用品の購入、教室・保健室の環境整備等を行い、新型コロナウイルス感染症対策に努めました。

○需用費

・消耗品費 135,520 円（アクリルパーテーション）

・医薬材料費 99,600 円（手指消毒液、アルコール噴霧器等）

2 目 教育振興費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,514,730 円	1,171,750 円	532,000 円	－円	58,000 円	14,752,980 円

中学校の教育振興のため、生徒の教材や図書の整備等、きめ細やかな指導の充実に要する費用が主なものです。

1 中学校教育振興費

(1) Q-U事業

学校・学級の集団生活ないし諸活動に対する帰属感や満足感などを調査する「楽しい学校生活を送るためのアンケート Q-U」を行い、いじめや不登校等の早期発見に努めました。結果を分析し、見守りが必要な生徒への対応、教育活動への活用を図りました。

○需用費

- ・消耗品費（Q-Uテスト） 266,970 円

(2) CRT検査

年間の指導目標の実現状況を確認するために、中学校1・2年生で標準学力検査CRTを実施しました。実施教科は5教科を実施しました。中学1年生は三重郡教育研究所より依頼を受けた形で実施しています。平成23年度から継続して実施しており、学年全体の検査結果を分析し、経年変化を見たり生徒の強みと弱みを把握したりして、指導改善につなげました。また、個人に検査結果を返却し、自己の振り返りに活用しました。

○需用費

- ・消耗品費（CRT検査） 210,240 円

(3) 読書活動推進事業

学校図書 of 充実を図り、学校の教育課程の展開に役立たせるとともに、生徒の教養を育成するため、図書の適正廃棄及び適切な選書による新刊の充填を進めています。

なお、文部科学省の設定した学校図書館図書標準に到達しています。

学校図書館図書標準に対し、114.9%となっています。

○備品購入費

- ・図書 404,945 円

(4) 振興備品整備事業

学校教育における各種教材備品や部活動用備品の整備充実を図ることにより、授業等の効率化を促進しました。

○備品購入費

項目	支出額	整備内容
教材用備品	1,581,869 円	コンサート・タム、バレーボールカバー、中学生の音楽鑑賞DVD、リニアモーター実験器、デジタル気体チェッカー、力学的エネルギー実験器、理科実験用地球儀、直流電源装置

(5) 自分発見！中学生・地域ふれあい事業

2年生を対象に、自分の将来の生き方や進路をみつめる活動として、学校、家庭、地域社会が一体となって職場体験を実施してきましたが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止としました。

(6) 自然教室事業

自然に親しみ、自ら自然体験を求めていくことや集団生活の中で人間的な触れ合いを深め、理解と信頼を高めることを目的に、1年生を対象に鈴鹿青少年センターで野外体験活動等を行いました。

○負担金、補助及び交付金

区分	支出額	事業内容
中学校	986,718 円	実施日：5月20日（金）～21日（土） 参加人数 149人

2 中学校就学援助事業

(1) 就学奨励費 (事業No.103)

経済的理由によって、就学困難な生徒の保護者に対し、給食費・学用品費・修学旅行費等就学に必要な経費の援助を実施し、新入学生徒の学用品費については平成30年度より引き続き前倒し支給を実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響によるやむを得ない離職・休業等で家計が急変した世帯においては、直近の収入状況を考慮して認定審査を行うこととし、生徒が円滑に教育を受けられるように努めました。当該措置の対象となった生徒はいませんでした。

対象生徒数 51人 (うち要保護1名) 前倒し支給対象者 23人。

○扶助費

- ・就学奨励費 5,373,703円

(2) 特別支援教育就学奨励費 (事業No.104)

特別支援学級在籍生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、給食費・学用品費・修学旅行費等就学に必要な経費の一部を援助しました。対象者は、13人。

○扶助費

- ・特別支援教育就学奨励費 474,457円

3 新型コロナウイルス感染症対策事業

学校保健特別対策事業費補助金等を活用し、新型コロナウイルス感染症の対策を徹底しながら児童の学びを保障するための取組みや学校教育活動の継続のために、学習教材の配付、備品整備等を行いました。

○需用費

- ・消耗品費 614,630円 (学習保障にかかるインク・用紙等)

○備品購入費

- ・教材備品 258,060円 (箏セット3台)

3目 学校建設費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
65,706,600円	－円	－円	－円	－円	65,706,600円

老朽化した中学校の建て替えを行うために、ワークショップ、地質調査、測量調査、既存校舎耐力度調査を行い、新校舎・仮設校舎・既存校舎解体の基本設計を行いました。

- 1 中学校整備事業 (川越中学校建設工事設計業務委託 (事業No.105))・・・65,700,000円

4項 幼稚園費

1目 幼稚園費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
117,000,807円	8,841,319円	7,026,445円	－円	109,704円	101,023,339円

幼児の心身の発達の助長に必要な『環境 (生活の場・遊びの場等)』が設定できるよう、保育環境整備や円滑な園運営の向上と保育活動に要する費用が主なものです。

- 1 幼稚園人件費

(1) 会計年度任用職員以外の人件費（教諭9人）・・・53,322,653円
（給料、職員手当等、共済費）

(2) 会計年度任用職員人件費・・・26,689,473円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
用務員	1人	2,175,600円	1,253,234円	1,806,228円
教諭	3人	2,386,666円		

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (短期加入)
教諭	13人	14,193,646円	2,128,501円	2,745,598円

(3) 委員等人件費・・・664,900円

名称	人数	報酬
学校医（内科）	1人	318,550円
学校歯科医	1人	286,350円
学校薬剤師	1人	60,000円

2 幼稚園費

(1) 幼稚園運営費・・・・・・・・・・・・3,380,596円

幼稚園の運営に要した費用は、次のとおりです。

- 旅費
 - ・普通旅費（研修等出張旅費） 17,600円
- 役務費
 - ・口座振替手数料 23,507円
- 負担金、補助及び交付金
 - ・スポーツ振興センター 11,815円
 - ・公立幼稚園長会等会費 92,950円
- 補償、補填及び賠償金
 - ・児童生徒災害共済給付金 2,704円

区分	支出額	内容
需用費	2,448,509円	消耗品費 2,047,849円
		・教材等 1,717,679円
		・事務用品等 330,170円
		食糧費 31,704円
		印刷製本費 39,250円
		賄材料費（イベントおやつ） 312,486円
		医薬材料費（医薬品） 4,927円
役務費	88,014円	飼料費 12,293円
		通信運搬費（切手） 20,514円
		手数料 67,500円

		・ピアノ調律 ・浄書	52,800 円 14,700 円
委託料	481,950 円	観劇 社会見学バス運行業務	64,900 円 417,050 円
使用料及び賃借料	143,880 円	賃借料 ・印刷機 ・コピー機	143,880 円 71,280 円 72,600 円
備品購入費	69,667 円	図書	69,667 円
合計	3,232,020 円		

(2) 幼稚園施設維持管理費

幼児が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう、園舎等の維持管理及び修繕工事を行い、保育環境の向上を図りました。

この事業に要する経費は、次のとおりです。

区 分	支出額	内 容
需用費	3,988,273 円	光熱水費 ・電気：2,234,230 円、ガス：50,160 円、 上下水道：398,073 円、 修繕料 ・昇降機修理 ・空調修繕 ・その他の修繕
役務費	168,126 円	通信運搬費（電話料金） 手数料 ・水質検査等 ・クリーニング
委託料	2,052,904 円	園舎清掃 屋外遊具保守管理 電気設備保守管理 エレベーター保守管理 消防設備保守管理 警備 庭木手入れ 害虫等防除等 空調設備 防犯カメラ
使用料及び賃借料	69,645 円	モップ テレビ受信料
工事請負費	897,600 円	運動場整備工事
原材料費	58,520 円	砂（砂場用）、融雪剤
合計	7,235,068 円	

3 私立幼稚園への給付・・・・・・・・・・ 24,100,002 円

(1) 施設型給付費

子ども・子育て支援法に基づく新制度へ移行した私立幼稚園に通園する町内在住の園児に係る委託費を支払いました。

○委託料

幼稚園名	対象者数 (のべ)	支出額	備 考
暁幼稚園	142 人	8,455,332 円	平成 29 年度から新制度移行
富田文化幼稚園	86 人	5,928,420 円	令和元年度から新制度移行
コスモス幼稚園	24 人	1,229,140 円	令和 2 年度から新制度移行
飯野ひかり幼稚園	3 人	290,095 円	愛知県豊田市
合 計	255 人	15,902,987 円	

(2) 子育てのための施設等利用費

子ども・子育て支援法に基づく新制度へ移行していない私立幼稚園に通園する町内在住の園児に係る施設等利用費を支払いました。

○扶助費

幼稚園名	対象者数 (のべ)	支出額	備 考
あおい幼稚園	134 人	3,443,800 円	
エンゼル幼稚園	112 人	2,877,115 円	
津田桑名幼稚園	73 人	1,876,100 円	
合 計	319 人	8,197,015 円	

4 幼稚園保健費・・・・・・・・・・・・ 63,100 円

集団生活における保健衛生を目的に、各種健診を実施しました。

○役務費

- ・園児検診 (140 人) 22,400 円
- ・職員検診 (13 人) 40,700 円

区 分	内 容
園 児	検尿
教職員	検便 (赤痢菌、サルモネラ、O-157、ノロウイルス)

5 新型コロナウイルス感染症対策事業

「公立幼稚園への教育支援体制整備事業補助金」を活用し、安心安全な園生活が送れるよう、新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品を購入しました。

区分	支出額	内 容
需用費	409,561 円	アルコール消毒液、使い捨て手袋、保護者通知用封筒等

6 給食費等の無償化等事業 (事業No.107)

子育て世代の保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園へ通う児童の給食費 (4 月分、5 月分) を無償化するための補助を行いました。

○負担金、補助及び交付金 306,400 円

7 保育用 ICT 機器整備事業 (事業No.106)

「公立幼稚園への教育支援体制整備事業補助金」を活用し、川越町立幼稚園の教諭等の業務負担を軽減

することで、質の高い教育を安定して提供するために保育業務支援システムを導入しました。

○使用料及び賃借料

・保育用 I C T 機器整備リース 554,950 円

5 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
61,968,572円	－円	－円	－円	－円	61,968,572円

町民の皆さんが自己の人格を磨き、豊かな生活を送ることができるよう、生涯にわたって学習でき、その成果を生かすことのできる社会を実現するための各種社会教育事業の実施に要する費用が主なものです。

1 社会教育総務人件費

(1) 会計年度任用職員以外人件費（事務職員 8 人）・・・57,664,310 円
（給料、職員手当等、共済費）

2 社会教育事務費

(1) 社会教育委員経費・・・・・・・・・・ 294,328 円

社会教育法第 15 条第 1 項の規定に基づき、社会教育委員を設置し、社会教育委員会を開催しました。また、地域の社会教育活動の活性化を図るため、東海北陸社会教育研究大会愛知大会に参加しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン配信との併用による開催でした。

○委員等人件費

名称	委員数	報酬	開催回数	出席委員
社会教育委員	11 人	245,000 円	5 回	のべ 40 人 (うち支給対象 35 人)

○報償費

・講師謝礼（亀山市社会教育委員会委員長事例発表） 5,000 円

○旅費

・費用弁償（県社会教育委員連絡協議会） 4,500 円

（東海北陸社会教育研究大会） 12,000 円

・普通旅費（東海北陸社会教育研究大会） 6,600 円

・特別旅費（東海北陸社会教育研究大会） 6,228 円

○負担金、補助及び交付金

・負担金（東海北陸社会教育研究大会） 15,000 円（委員 4 人・職員 2 人参加）

(2) 二十歳のつどい事業・・・・・・・・・・ 438,855 円

二十歳の節目に、将来の社会をささえる一員として、また豊かな感性と創造性を持ち、責任を自覚する場として、1 月 8 日にあいあいホールで式典を行いました。

出席者： 141 人（男 82 人・女 59 人）

○報償費

・二十歳のつどい記念品 354,640 円

○需用費

・消耗品費（舞台花等） 19,707 円

○役務費

・式典案内、記念写真郵送料 31,508 円

○委託料

・二十歳のつどい用VTR制作料 33,000円

(3) 社会教育団体活動支援・・・・・・・・・・・・ 2,320,745円

社会教育活動を実施している団体の活動推進のため、補助金を交付しました。なお、一部の団体は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止したことに伴い、交付決定の一部取消しを行いました。

○役務費

- ・各種保険料（社会教育関係団体指導者賠償責任保険） 30,980円
- （レクリエーション傷害保険） 22,133円

○負担金、補助及び交付金

- ・補助金（子ども会育成者連絡協議会）1,132,632円
- （青年団） 90,000円
- （スポーツ少年団） 945,000円
- （FAGクラブ） 100,000円

(4) 人権学習事業・・・・・・・・・・・・ 85,000円

社会教育における人権教育推進については、差別のない、明るく住みよい社会の実現を図るため、ポスター展示など人権啓発活動を実施しました。また、あいあいホール自主事業「あいあい映画会」と共催で、親子向けの人権学習映画会を実施しました。

事業名	参加人数	支出額	内容
人権学習映画会	176人	○報償費 ・講師謝礼 30,600円	一部：人権講演会 （(財)反差別・人権研究所みえ）
		○委託料 ・映写委託 154,000円 【5目 教育文化振興費より支出】	二部：映画会 「S I N G ネクストステージ」

○旅費

- ・普通旅費（県人権・同和教育研究大会）15,400円

○負担金、補助及び交付金

- ・負担金（県人権・同和教育研究大会）39,000円（職員・学校教諭等26人参加）

(5) あいさつ声かけ運動事業・・・・・・・・・・・・ 18,344円

人とのつながりを大切にし、豊かな人間関係づくりを推進するため、平成23年度より実施している「あいさつ・声かけ運動」を広く町民に周知啓発するため、川柳コンクールを実施しました。

応募作品：324作品

○報償費

- ・川柳コンクール受賞者記念品 16,000円

○需用費

- ・消耗品費（賞状用紙等） 2,344円

3 青少年育成事業費・・・・・・・・・・・・ 729,756円

青少年の健全な育成を図るため指導員を委嘱し、青少年非行の早期発見や青少年問題に関する情報交換を行うとともに、地域の子どもたちが心豊かに育つ環境づくりのため、町民会議が中心となって関係機関、各団体と連携を図りました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施を予定していた青少年育成指導員視察研修は、中止となりました。また、青少年育成事業を実施している団体の活動推進のため、補助金を交付しましたが、団体が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止したことに伴い、交付決定の一部取消しを行いました。

○報償費

- ・青少年育成指導員（24人） 264,000円

○旅費

- ・普通旅費（三四地区補導三団体合同視察研修）2,720円

○負担金、補助及び交付金

- ・負担金（三四地区補導三団体合同視察研修） 2,500円（1人参加）
- ・補助金（青少年育成町民会議） 457,860円
- （青少年育成指導員連絡協議会） 2,676円

2目 人づくり、国際交流事業費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
178,000円	－円	－円	－円	－円	178,000円

スポーツの普及及び技術の向上を図るため、全国大会等の各種スポーツ大会に参加出場する選手、監督等に対し、スポーツ奨励金として旅費や宿泊費の支援を行いました。

1 スポーツ奨励事業

○負担金、補助及び交付金

事業名	補助額	事業概要	内訳
スポーツ奨励金	178,000円	大会数 のべ21人 14件（実人数19人）	東海大会 4件 のべ11人 全国大会 10件 のべ10人

3目 文化財保護費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
696,658円	－円	－円	－円	－円	696,658円

川越町に古くから伝わる文化財を大切に守り、後世に伝えていくために要する費用が主なものです。

1 文化財調査委員経費・・・・・・・・・・130,000円

地域の文化財の調査・研究活動を推進し、文化と歴史の保存、郷土の伝統文化の継承に努めました。また、会議を1回開催し地区間の情報共有を図りました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施を予定していた文化財調査委員視察研修は、中止となりました。

○委員等人件費

名称	委員数	報酬
文化財調査委員	10人	130,000円

2 町指定文化財保存事業

町指定無形民俗文化財である豊田、天神、豊田一色石採祭に対し保護修理費補助金を交付しました。

○負担金、補助及び交付金

事業名	補助額	対象	内訳
町指定文化財保護修理費補助事業	407,920円	無形民俗文化財 3件	豊田 101,420円 天神 120,330円 豊田一色 186,170円

3 文化財保存活用事業・・・・・・・・・・ 154,738円

資料の調査、収集、伝承、保存に努めました。亀崎地区の加藤彦三郎翁頌徳碑の取壊しにあたっては、

拓本作業を行い、在りし日の石碑の姿を後世に語り継ぐための資料を作成しました。また、川越町の歴史や文化を伝える教育・普及事業として児童館等へ教材(祭礼映像ソフト等)の貸出を行いました。また、小学校での出前講義は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため行いませんでした。

- 需用費
 - ・ 消耗品費 (文化財保管・梱包用資材等) 56,398 円
- 委託料
 - ・ 警備 (北部多目的倉庫) 98,340 円

4目 公民館費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
84,634,136円	－円	－円	－円	46,231,050円	38,403,086円

町民の教養の向上、健康の増進及び生活文化の振興を目的とし、生涯学習の場として各種教室を開講する等、公民館運営と活動の推進に要する費用が主なものです。なお、文化発表会の展示発表は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため分散しての作品展示を行い、形式を変えて開催しました。また、舞台発表は、あいあいホール大規模改修工事に伴い実施しませんでした。

1 中央公民館人件費

- (1) 会計年度任用職員人件費・・・ 2,924,783 円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
施設管理人	4人	2,924,783 円	－円	－円

2 公民館費

- (1) 中央公民館運営事業費・・・・・・・・・・・・ 1,058,953 円

- 報償費
 - ・ 講師謝礼 (生涯学習講座等) 636,000 円
- 旅費
 - ・ 普通旅費 (東海北陸公民館大会富山大会) 17,500 円
- 需用費
 - ・ 消耗品費 (生涯学習講座用) 85,562 円
 - ・ 消耗品費 (館内清掃用品等) 160,583 円
 - ・ 燃料費 (料理室用ガス代) 6,468 円
- 役務費
 - ・ 公民館総合補償保険 84,000 円
 - ・ 子どもを守る家傷害保険料 53,100 円
- 委託料
 - ・ 託児 (子ども教室) 12,740 円
- 負担金、補助及び交付金
 - ・ 負担金 (東海北陸公民館大会) 3,000 円 (1人参加)

【生涯学習講座開催状況】

教室名	回数	申込 人数	教室名	回数	申込 人数
蛍雪学園	10	17	パソコン教室	22	23

女性学級	10	27	デコパージュ教室	10	10
初心者用バラ栽培教室	5	18	グラスアート教室	10	15
文化財・資料館教室	4	16	子ども教室	10	193
			合計	81	319

(2) 中央公民館施設維持管理費

中央公民館の適正な維持管理に努めました。維持管理に要した主な費用は、次のとおりです。

区 分	支出額	支出の内容
需用費	1,833,021 円	光熱水費 1,417,441 円 ・電気：1,386,403 円、上下水道：31,038 円 修繕料 415,580 円 ・消防設備修繕 275,000 円 ・硝子修繕 94,380 円 ・その他修繕 46,200 円
委託料	1,547,140 円	空調設備保守管理 544,500 円 消防設備保守管理 49,500 円 環境衛生管理業務、清掃業務等 559,340 円 受電設備改修工事監理業務 393,800 円 施行者：(有)Nプラン設計
工事請負費	5,171,100 円	受電設備改修工事 4,665,100 円 施工者：(有)十社電気商会 空調設備修繕工事 506,000 円 施工者：三菱電機ビルソリューションズ(株) 中部支社三重支店
合計	8,551,261 円	

【中央公民館利用状況】

団体名	回数	のべ人数	団体名	回数	のべ人数
アロハ フラ クラブ	4	22	パンサークル	12	140
アロマとハーブを楽しむ会	11	104	フォト川越	10	61
いきいき体操	44	255	楽シュミヨガ	12	106
絵手紙愛好会	12	98	川越太極拳サークル	36	429
河口俳句会	11	40	自彊術かわごえ	49	348
川越ウクレレサークル	32	209	婦人コーラスほほえみ	6	58
川越カラオケ愛好会	39	268	川越ギター同好会	14	50
川越ギターサークル	50	373	川越町バドミントン少年団	2	45
川越水彩画クラブ	12	177	川越町陸上少年団	1	50
川越なごみ会	21	207	川越ジュニアバレーボールクラブ	1	9
川越パッチワーククラブ	6	28	川越学童保育所 日の本クラブ	1	54
川越町古文書サークル	10	148	アルモニア	24	124
川越ヨガ愛好会	38	261	ギターマンドリン	19	363
木彫積木の会川越サークル	40	276	トライアングル	28	71
クラフトバンドサークル	12	87	みさき会	50	545
刺しゅう愛好会	10	56	リベロ	14	63
書道愛好会	24	91	琴友会	39	219
全日本空手道連盟和道会士空会	28	230	千羽鶴愛好会	12	79

創作和紙人形サークル	13	109	川越社交ダンス	38	142
川越パッチワーククラブ	11	80	祐輝会	23	192
手編み愛好会	11	49	その他	189	2,974
			合計	1,019	9,290

(3) 地区公民館運営管理費・・・・・・・・・・ 2,399,250 円

地域コミュニティの活動の拠点となる地区公民館の適正な維持管理に努めました。

○報償費

- ・分館長（10人） 150,000 円
- ・分館主事（10人） 140,000 円
- ・分館主事補（22人） 242,000 円

○需用費

- ・地区公民館用蓄圧式粉末消火器等 31,570 円
- ・地区公民館消防設備等修繕 518,980 円

○委託料

- ・亀崎公民館特定建築物（防火）定期調査業務 283,800 円
- ・地区公民館消防設備保守管理 412,500 円

○使用料及び賃借料

- ・地区公民館AED（10台） 620,400 円

(4) 地区公民館活動費助成事業（事業No.108）・・・・・・・・・・ 4,650,000 円

地域コミュニティの活動推進のため、各地区に補助金を交付しました。

○負担金、補助及び交付金

- ・地区公民館活動補助金（活動分） 900,000 円
- （電気代分） 3,750,000 円

(5) 地区公民館改修事業（事業No.109）・・・・・・・・・・ 63,560,200 円

老朽化が進行している各地区公民館について、地域コミュニティ活動の拠点としての機能の保全・向上と長寿命化を図るため、公共施設個別施設計画に基づく改修を行いました。

事業名	支出額	項目	事業の内容
地区公民館改修事業 (令和7年度まで)	2,753,300 円	委託料	豊田一色公民館外壁等改修工事監理業務 施行者：藤川設計(株)
	14,278,000 円	委託料	亀崎・亀須・上吉公民館改修工事設計業務 施行者：(株)田端隆建築設計
	45,241,900 円	工事請負費	豊田一色公民館外壁等改修工事 施工者：ふじ建築工房(有)
	1,287,000 円	工事請負費	天神公民館床置きパッケージエアコン更新工事 施工者：(株)大明電気

5目 教育文化振興費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
987,159,640円	4,391,000円	846,000円	－円	924,394,131円	57,528,509円

町民の文化・学習ニーズをより幅広く満たすための教育文化施策として、あいあいセンター（教育センター・あいあいホール）を中心とした各種事業の展開と教育活動の推進、文化振興に要する費用が主なものです。

1 あいあいセンター人件費

(1) 会計年度任用職員人件費・・・ 11,021,286 円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
一般事務	1人	2,222,400円	1,587,983円	1,956,256円
図書司書	1人	2,222,400円		

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
用務員	1人	605,430円	－円	－円
図書司書補助員	5人	2,426,817円		

2 あいあいセンター費

(1) あいあいセンター運営事業費・・・・・・・・・・ 5,076,114 円

町主催行事の二十歳のつどい式典をはじめ、一般への貸館として音楽・演劇・講演・諸大会等の利用があり、ホールの年間貸館利用率は、自主事業を含めた全体で 63.7%でした。なお、文化発表会の展示発表は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため分散しての作品展示を行い、形式を変えて開催しました。また、舞台発表は、あいあいホール大規模改修工事に伴い実施しませんでした。

【あいあいホール利用状況】

座席数	年間 利用率	ジャンル別利用率				
		音楽	講演・ 大会	演劇	その他	計
594席	63.7%	73%	18.9%	8.1%	0%	100%

※令和4年1月10日から令和4年12月末まで、大規模改修工事のため臨時休館としました。

○需用費

- ・ 消耗品費（施設・設備関係消耗品、清掃用品等） 245,907 円
- ・ 燃料費（陶芸室用ガス代） 3,993 円
- ・ 印刷製本費（封筒） 47,850 円
- ・ 修繕料（舞台看板、CDプレーヤー/カセットデッキ修理） 96,800 円

○役務費

- ・ 公衆電話料金 63,764 円
- ・ ピアノ調律 16,500 円

○委託料

- ・ ホール舞台管理スタッフ 4,290,000 円
- ・ ピアノ保守点検 201,300 円
- ・ デジタルサイネージ保守管理 110,000 円
- ・ 喫茶運営事業 0 円

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、10月24日に営業を再開しました。休業期間中の従業員の雇用維持等に係る経費については、委託先が受給した雇用調整助成金を充当しました。また、席数を制限するなどの感染症対策により生じた営業損失についても同助成金で補てんしました。

(2) あいあいセンター施設維持管理費

あいあいセンターの適正な維持管理に努めました。維持管理に要した主な費用は、次のとおりです。

区 分	支出額	内 容
需用費	11,734,840 円	燃料費 761,780 円 ・灯油（冷暖房用）：508,200 円、ガス：253,580 円 光熱水費 10,062,150 円 ・電気：9,398,420 円、上下水道：663,730 円 修繕料 910,910 円 ・消防設備不良箇所修繕 174,900 円 ・ブラインド取替修繕 171,600 円 ・その他修繕 564,410 円
委託料	9,979,308 円	あいあいセンター総合管理 6,508,590 円 空調設備保守管理 1,430,000 円 特定建築物（防火）定期調査業務 491,700 円 舞台照明設備保守管理 330,000 円 電気設備保守管理等 431,418 円 警備 547,800 円 電話機更新工事監理業務 239,800 円 施行者：(有)Nプラン設計
工事請負費	8,825,300 円	電話機更新工事 4,403,300 円 施工者：(株)大明電気 非常用自家発電設備改修工事 3,135,000 円 施工者：青木あすなろ建設(株)三重営業所 中庭池撤去工事 1,287,000 円 施工者：福田造園(株)
計	30,539,448 円	

(3) あいあいホール等大規模改修事業（事業No.111）

あいあいホールの吊り天井等耐震改修に併せて、老朽化する設備・内装等の改修に係る工事を行いました。

事業名	支出額	項目	事業の内容
あいあいホール等大規模改修事業 (令和4年度分)	17,323,155 円	委託料	改修工事監理業務 施行者：(株)東畑建築事務所 名古屋オフィス
	324,500 円	委託料	トイレ改修等工事設計意図伝達 業務 施行者：藤川設計(株)
	44,000 円	委託料	警備センサー機器再設置業務 施行者：イセット(株)
	488,678,000 円	工事請負費	改修工事 施工者：青木あすなろ建設(株) 三重営業所
	423,500,000 円	工事請負費	舞台設備改修工事 施工者：森平舞台機構(株)
計	929,869,655 円		

(4) あいあいホール自主事業（事業No.110）・・・・・・・・・・ 4,860,846 円

26年目を迎えたあいあいホールは、文化・芸術への理解を深め、豊かな町民文化づくりを図るため、多様なジャンルの自主公演や映画会など、年間3回の自主事業を開催しました。

ホール大規模改修工事後初の自主公演は、国の方針を踏まえた施設・業種別の新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン等を参考に感染防止対策を徹底したうえでリニューアル記念事業として開催し、回収率（入場料収入／自主公演に係る事業委託費）38.6%、販売率100%となりました。

○需用費

- ・消耗品費（楽屋花等） 3,000 円

○役務費

- ・ポスター・チラシ郵送料 18,180 円
- ・チケット販売手数料 43,666 円

○委託料

ジャンル	数	事業名	支出額
歌謡曲	1	川越町あいあいホールリニューアル記念事業 森山良子 ConcertTour MyStory～アコースティックバージョン～	4,642,000 円
その他	1	あいあい映画会「SING ネクストステージ」 （人権学習事業共催）	154,000 円
	1	ピアノ公開試弾会	—
			4,796,000 円

(5) 図書室事業・・・・・・・・・・・・ 3,863,394 円

図書室は、児童・一般図書の充実に努めました。その他、利用促進のため夏休み期間に開館時間の1時間延長業務の実施、図書室行事として「大人のための朗読会」・「本・雑誌リサイクル会」などを開催しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で開催が難しい「おはなし会」に代わり、町内の子どもの読書支援に関わる保育所・幼稚園・児童館などの職員向け「読み聞かせ講座」を開催しました。

さらに、子ども会育成者連絡協議会との共同企画などを行い、図書室とふれあう機会づくりに努めました。

○報償費

- ・講師謝礼（読み聞かせ講座） 24,000 円

○需用費

- ・消耗品費（雑誌、新聞、コピー代等） 745,354 円
- ・修繕料（閉架書庫本棚設置修繕） 299,860 円

○役務費

- ・通信運搬費（インターネット使用料） 83,724 円

○委託料

- ・図書電算業務（図書マーク等作成） 159,357 円
- ・託児（おはなし会） 0 円

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、託児付き講座なし。

○使用料及び賃借料

- ・賃借料（コピー機） 87,120 円
- ・使用料（図書館専用ポータルサイト利用料） 264,000 円

○備品購入費

- ・図書 2,199,979 円

【図書室利用状況】

登録者数					
男	女	団体	町内	町外	計

人	人	人	人	人	人
4,112	7,108	86	7,813	3,493	11,306

貸出利用人数			貸出冊数		
町内	町外	計	町内	町外	計
人	人	人	冊	冊	冊
12,114	5,455	17,569	52,682	22,338	75,020

【分類別蔵書数】

分類	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	
蔵書冊数	一般	684	866	2,003	2,904	2,087	3,279	972	2,619
	児童	168	214	893	792	1,336	484	423	747
	合計	852	1080	2,896	3,696	3,423	3,763	1,395	3,366
比率 (%)	1.4	1.8	4.8	6.1	5.7	6.3	2.3	5.6	

分類	言語	文学	郷土資料	参考図書	絵本	紙芝居	合計	A V	
蔵書冊数	一般	409	16,821	1,114	405	0	34,163	114	
	児童	209	8,748	28	28	11,431	542	26,043	0
	合計	618	25,569	1,142	433	11,431	542	60,206	114
比率 (%)	1.0	42.5	1.9	0.7	19.0	0.9	100.0		

6 項 保健体育費

1 目 保健体育総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,005,320円	－円	－円	－円	21,900円	1,983,420円

町民が、あらゆる機会・場所において、自主的にスポーツができるよう、スポーツ推進委員協議会と体育協会が中心となって各種スポーツ教室、大会(行事)を開催しました。また、第16回美し国三重市町対抗駅伝大会への参加などに要する費用が主なものです。

1 スポーツ推進人件費

(1) 委員等人件費

名称	人数	報酬
スポーツ推進委員	11人	341,000円

2 スポーツ推進事業費

(1) スポーツ推進経費・・・・・・・・・・ 166,392円

スポーツの楽しさを感じることのできるようなスポーツ教室を開催しました。

○報償費

- ・講師謝礼(生涯学習講座) 133,000円

- 旅費
 - ・費用弁償（会議・研修） 30,000 円
- 役務費
 - ・各種保険料（体育協会事業傷害保険） 3,392 円

【スポーツ教室開催状況】

教室名	参加人数	回数
かけっこ教室	23 人	1 回
初めてのバレーボール教室	19 人	9 回
サルセーション教室	11 人	9 回
水泳教室 ※	—	—

※町民プール営業中止

(2) スポーツ振興補助金・・・・・・・・・・・・ 704,687 円

スポーツの振興を担う団体の活動を支援するため、補助金を交付しました。なお、一部の団体は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止したことに伴い、交付決定の一部取消しを行いました。

- 負担金、補助及び交付金
 - ・補助金（町体育協会） 424,687 円
 - （町スポーツ推進委員協議会） 280,000 円

【大会等開催状況（体育協会及び加盟連盟主催）】

開催日	大会等名	参加人数
3月27日	川越町春季ソフトボール大会（連盟主催）	48人
4月3日～ 9月11日	早朝ソフトボールリーグ戦（連盟主催）	78人
5月6日～ 6月3日	第14回川越町バドミントン春季大会前練習会	90人
6月5日	第14回川越町バドミントン春季大会	65人
7月31日	ソフトバレーボール連盟交流大会（連盟主催）	120人
8月20日	第35回川越町ソフトボール選手権大会（連盟主催）	60人
8月28日	第60回野球選手権	25人
9月25日	秋季体育大会男子ソフトボールの部	50人
11月4日～ 12月2日	第27回川越町レクリエーションバドミントン大会前練習会	90人
12月4日	第27回川越町レクリエーションバドミントン大会	60人
2月4日～ 3月5日	第16回川越町ソフトバレーボール大会前練習会	200人
3月12日	第16回川越町ソフトバレーボール大会	180人

【行事等開催状況（スポーツ推進委員協議会主催）】

開催日	行事名	参加人数
5月22日	町内文化財ウォーク④(南福崎・上吉)	16人
6月19日	新・体力テスト	16人
7月24日	ポッチャ体験教室	8人

10月30日	ノルディックウォーク体験教室	6人
1月22日	ボッチャ体験教室	10人
3月12日	ノルディックウォーク体験教室	3人

(3) 美し国三重市町対抗駅伝強化事業（事業No.112）

2月19日に開催された第16回美し国三重市町対抗駅伝大会（県庁～県営総合陸上競技場）に出場する町代表チームの選手選考、強化練習及び大会参加事務等の業務を委託しました。

○委託料

事業名	事業費	競技結果
美し国三重市町対抗駅伝強化事業	669,209円 ※	町の部優勝

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、強化合宿及び祝勝会は中止しました。

2目 体育施設費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,416,417円	－円	－円	－円	7,116,250円	15,300,167円

町民の体力づくりの場として、総合体育館、運動広場及び野球場の整備等、体育施設の維持管理に要する費用が主なものです。

1 体育施設人件費

(1) 会計年度任用職員人件費・・・ 6,289,378円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
施設管理人	8人	6,289,378円	－円	－円

2 体育施設費

(1) 総合体育館等運営事業費・・・・・・・・・・ 1,595,539円

○需用費

- ・消耗品費（スポーツ用品、清掃用品、石灰等） 384,119円
- ・燃料費（シャワー室用ガス代） 6,468円
- ・印刷製本費（申請書） 58,520円
- ・修繕料（ボルト締太鼓両面張替え修繕） 88,000円

○役務費

- ・公衆電話料金 39,582円
- ・体育館等賠償保険 128,950円

○委託料

- ・トレーニング器具等保守管理 193,600円

○備品購入費

- ・パワーラック、ワイドプレスベンチ、バドミントン支柱 696,300円

【体育施設使用状況】

体育館	野球場	広場	テニスコート

	団体	個人使用	団体	ナイト照明 (時間)	団体	ナイト照明 (時間)	団体	ナイト照明 (時間)
4月	199	405	18	0	73	34	51	9
5月	201	390	14	2	77	30	52	6
6月	201	356	12	0	71	39	30	4
7月	218	598	15	6	57	29	37	5
8月	175	577	6	2	50	27	41	8
9月	177	434	14	6	59	26	39	10
10月	208	418	17	6	67	54	36	12
11月	209	524	10	4	61	58	50	36
12月	186	381	9	2	53	44	26	2
1月	168	340	15	4	36	34	31	22
2月	188	445	11	6	53	47	34	32
3月	250	575	12	2	61	34	36	3
計	2380	5443	153	40	718	456	463	149

※町民プールは、施設の老朽化が進み利用者の安全確保が困難なため、令和4年度の営業を見送りました。

(2) 総合体育館等施設維持管理費

総合体育館等の適正な維持管理に努めました。維持管理に要した主な費用は、次のとおりです。

区 分	支出額	事業の概要
需用費	7,408,877 円	燃料費(消防設備用バッテリー補充液等) 4,200 円 光熱水費 5,707,377 円 ・電気：5,522,578 円、水道：184,799 円 修繕料 1,697,300 円 ・総合体育館浄化槽鉄板取替 381,700 円 ・町民テニスコート人工芝部分修繕 355,300 円 ・町民野球場付帯施設修繕 297,000 円 ・その他修繕 663,300 円
役務費	34,843 円	手数料 ・浄化槽検査 16,000 円 ・水質検査 18,843 円
委託料	4,839,700 円	総合体育館清掃 2,096,740 円 合併浄化槽維持管理 1,252,900 円 特定建築物(防火)定期調査業務 442,200 円 電気設備保守管理(総合体育館・総合運動場) 538,560 円 消防設備保守管理 275,000 円 その他委託 234,300 円
工事請負費	1,287,000 円	総合運動場及び野球場整備工事 1,287,000 円 施工者：養三興業(株)
計	13,570,420 円	

3目 給食センター費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
146,199,497円	－円	－円	－円	47,501,360円	98,698,137円

学校給食センターでは、子どもたちの健康の保持増進を図るため、適切な栄養摂取及び日常生活における食事について、正しい理解、望ましい習慣を養うこと等を目標に、給食の実施と給食センターの運営管理に要する費用が主なものです。

また、令和4年度から調理業務を民間事業者へ委託し、今まで以上に安全・安心で、おいしい学校給食を安定的に提供しています。

なお、新型コロナウイルス感染症に関する川越町独自の支援策として、子育て世代の保護者の経済的な負担を軽減するため、幼稚園・小学校の給食費を、令和4年3月から5月の3か月間、無償化しました。

- (1) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員1人） 4,975,428円
（給料、職員手当等、共済費）

- (2) 会計年度任用職員人件費
【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
事務補助員	1人	528,915円	0円	0円
栄養士	1人	73,261円		

- (3) 給食センター運営委員会経費

○報酬 21,000円

委員：小学校(校長2人、栄養教諭1人、給食担当2人、PTA代表2人)、幼稚園(園長1人、給食担当1人、PTA代表1人)等

- (4) 一般経費

○需用費

- ・消耗品費（調理器具等） 3,599,264円
- ・医薬材料費（救急医薬品等） 0円

○役務費

- ・通信運搬費（電話料金、切手） 123,770円

○使用料及び賃借料

- ・賃借料（コピー機等） 72,600円
- ・使用料（テレビ受信料） 14,205円

○負担金補助及び交付金

- ・負担金（栄養士協議会） 16,000円

- (5) 給食調理事業費

食材は、安全・安心を図るために、県内産や国内産の食材を多く使用して、おいしい給食の提供に努めました。

また、施設の衛生管理や調理の質の向上を図るため、委託事業者と連携を密にし、調理業務を行いました。

なお、「アレルギー対応食」として、保護者、園・学校と連絡を密にした上で除去食対応を実施することにより、健康で安全な園・学校生活に寄与しました。

○需用費

区 分	支出額	事業内容
賄材料費	58,803,750 円	給食の食材購入

【給食実施数】

施設種別	幼稚園	北小学校	南小学校	給食センター	合計
食 数	27,148 食	99,450 食	73,946 食	3,244 食	203,788 食

○学校給食センター給食調理業務委託事業（事業No.113）

- ・調理業務委託 48,180,000 円

(6) 給食配達事業

○需用費

- ・燃料費（車両2台） 144,703 円
- ・修繕料（車両2台） 144,540 円

○役務費

- ・車検及び点検料（車両2台） 146,650 円
- ・自動車損害保険料等（車両2台） 38,850 円

○委託料

- ・給食配達業務 951,531 円

○公課費

- ・自動車重量税（車両2台） 36,700 円

(7) 給食センター施設維持管理費

給食センターの適正な維持管理に努めました。維持管理に要した主な費用は、次のとおりです。

区 分	支出額	内 容
需用費	16,412,403 円	光熱水費
		・電気 12,325,345 円
		・上下水道 2,564,757 円
		修繕料
		・システム食器洗浄機修繕 332,750 円
・除害施設計量ポンプ取替工事 275,000 円		
・フライヤー部品取替修繕 158,400 円		
・その他 756,151 円		
役務費	1,392,076 円	手数料
		・水質検査 18,843 円
		・食品検査 105,600 円
		・包丁等研磨 23,650 円
		・飯缶洗浄等 842,593 円
・検便 401,390 円		
委託料	6,132,951 円	受水槽清掃 136,400 円
		厨房内排気フード・高所窓清掃 250,800 円
		空調設備保守管理 495,000 円
		空調用中央監視装置及び空調機器保守 495,000 円
		電気設備保守管理 723,360 円
		除草 65,351 円
		消防設備保守管理 27,500 円

		警備	85,800 円
		厨房除害施設保守管理	1,980,000 円
		厨房用脱臭装置保守管理	283,800 円
		調理、洗浄機器保守管理	313,500 円
		空調室内機洗浄	1,144,000 円
		電気温水器調査	132,440 円
計	23,937,430 円		

(8) 給食センター施設整備事業費

給食施設については、施設や機器の修繕及び備品、調理用消耗品等を更新することにより、安全で衛生的な調理環境づくりに努めました。

○備品購入費

・牛乳保冷庫 649,000 円

○工事請負費

修繕工事費	3,741,900 円	高圧気中負荷開閉器更新工事	658,900 円
		空調自動制御機器部品取替工事	957,000 円
		出荷前室・返却前室シャッター部品取替修繕工事	1,290,000 円
		放流ポンプ・脱臭ファン更新工事	836,000 円

11 款 公 債 費

1 項 公債費

1 目 元金

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,734,202円	－円	－円	－円	48,734,202円	－円

1 元金

(1) 元金・・・・・・・・・・ 48,734,202 円

一般公共事業等の借入金に係る元金償還分で、48,734,202 円を償還しました。

償還財源として、減債基金からの繰入を行いました。

令和4年度末借入件数は7件、借入現在高は237,930,142円であります。

2 目 利子

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,794,513円	－円	－円	－円	－円	1,794,513円

1 利子

(1) 利子・・・・・・・・・・ 1,334,248 円

一般公共事業等の借入金に係る利子償還分で、1,334,248 円を償還しました。

なお、一時借入は行わなかったため、一時借入金に係る利子償還はありませんでした。

12 款 諸支出金

1 項 公営企業費

1 目 水道事業会計補助金

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,000,000円	－円	－円	－円	－円	20,000,000円

経営基盤の強化と水道料金の抑制を目的に水道事業会計に対し、20,000,000 円を補助しました。

2 項 公営住宅建設基金費

1 目 公営住宅建設基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000円	－円	－円	－円	1,000円	－円

3項 減債基金費

1目 減債基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,172,000円	－円	－円	－円	9,172,000円	－円

4項 電源立地促進対策交付金事業維持基金費

1目 電源立地促進対策交付金事業維持基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,555円	－円	－円	－円	28,555円	－円

5項 公共施設建設基金費

1目 公共施設建設基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,539,000円	－円	－円	－円	8,539,000円	－円

6項 公共建築物維持基金費

1目 公共建築物維持基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
598,091,000円	－円	－円	－円	14,748,000円	583,343,000円

7項 安全なまちづくり基金費

1目 安全なまちづくり基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,281,000円	－円	－円	－円	3,281,000円	－円

8項 いきいきまちづくり基金費

1目 いきいきまちづくり基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,421,000円	－円	－円	－円	3,421,000円	3,000,000円

9項 ふるさと応援基金費

1目 ふるさと応援基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,850,000円	－円	－円	－円	5,790,000円	60,000円

10項 森林環境譲与税基金費

1目 森林環境譲与税基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,580,000円	－円	－円	－円	1,580,000円	－円

土地開発基金からみえ森と緑の県民税市町交付金基金費までの基金の状況は、次のとおりです。

	令和3年度末現在高	令和4年度積立額	令和4年度取崩額	令和4年度末現在高
土地開発基金	329,330,000円	－	－	329,330,000円
公営住宅建設基金	8,924,000円	1,000円	－	8,925,000円
環境整備事業基金	92,589,846円	－	25,011,246円	67,578,600円
減債基金	3,130,637,000円	9,172,000円	48,735,000円	3,091,074,000円
電源立地促進対策 交付金事業維持基金	44,178,045円	28,555円	44,206,600円	0円
ふるさと・水と土保全基金	12,234,195円	－	－	12,234,195円
教育文化振興基金	1,012,150,000円	－	－	1,012,150,000円
ふるさと創生事業基金	114,587,000円	－	－	114,587,000円
公共施設建設基金	5,006,728,000円	8,539,000円	－	5,015,267,000円
公共建築物維持基金	6,130,128,000円	598,091,000円	897,900,000円	5,830,319,000円
安全なまちづくり基金	1,102,863,000円	3,281,000円	－	1,106,144,000円
いきいきまちづくり基金	1,147,984,000円	6,421,000円	21,684,000円	1,132,721,000円
交通安全対策事業基金	3,592,313円	－	1,000,000円	2,592,313円
ふるさと応援基金	6,181,454円	5,850,000円	(※) 2,017,000円	10,014,454円
森林環境譲与税基金	2,334,000円	1,580,000円	－	3,914,000円
大きく羽ばたけ基金	3,059,000円	－	58,000円	3,001,000円
みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	10,073,000円	－	10,073,000円	0円

※ふるさと応援基金を取り崩し、財源の一部として活用した事業は、次のとおりです。

【ふるさと応援基金活用事業】

款	項	目	事業名	充当額
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	障害者就労環境整備事業	300,000円
民生費	児童福祉費	保育所費	保育用 ICT 機器整備事業	500,000円
衛生費	保健衛生費	予防費	健康づくり事業（啓発事業）	97,000円

衛生費	清掃費	美化推進費	生ごみ堆肥化事業	500,000 円
消防費	消防費	災害対策費	自主防災組織活性化事業	120,000 円
教育費	教育総務費	事務局費	小中学校 I C T 環境整備事業	500,000 円
合 計				2,017,000 円

13 款 予 備 費

令和4年度において、予備費を充用したものは、次のとおりです。

款	項	目	節	内 容	充用額
消防費	消防費	災害対策費	職員手当等	令和4年7月10日大雨による 災害対応に係る時間外勤務手当等	39,980 円
消防費	消防費	災害対策費	職員手当等	令和4年9月3日大雨及び9月19 日台風14号接近による 災害対応に係る時間外勤務手当等	441,142 円
教育費	保健体育費	給食センター費	備品購入費	中学校「牛乳保冷库」の購入 (故障対応)	649,000 円
合 計					1,130,122 円

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

1 国民健康保険事業勘定について

1 概要

国民健康保険は、被保険者の相互扶助に支えられた地域医療保険として、住民の健康保持と福祉の向上に大きな役割を果たしており、保険税、その他の収入金を財源として、保険給付を中心とする事業を行います。

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の成立により、平成30年度から新しい国民健康保険制度が施行され、国民健康保険の財政運営責任主体等が市町村から都道府県へ移行するなど国民健康保険制度改革が行われました。

こうした国保の都道府県単位化に伴い、三重県国民健康保険事業の運営方針が策定され、町もこれを踏まえた国民健康保険の事務の実施に努めています。

2 被保険者数

令和5年3月末現在の国民健康保険の被保険者数は、2,208人であり、前年の同時期と比較して、136人の減少となりました。被保険者数が町人口に占める割合は、14.2%です。

区分	令和4年度(a)	令和3年度(b)	令和2年度	令和元年度	増減率(人) (a)-(b)
被保険者数①	2,208 人	2,344 人	2,390 人	2,452 人	△136 人
町人口②	15,596 人	15,492 人	15,283 人	15,132 人	104 人
①/②	14.2 %	15.1 %	15.6 %	16.2 %	△0.9 %

3 国保税の状況

(1) 赤字削減・解消への取組み

収入不足に伴う決算補填を目的とした法定外繰入金の削減・解消に向け、保険税率の改定に取り組み、令和4年度以降の保険税率の改定を行いました。

		医療分 (国保に加入するすべての方)		後期高齢者支援金分 (国保に加入するすべての方)		介護納付金分 (国保に加入する 40歳以上65歳未満の方)	
		改正前	改正後	改正前	改正後	改正前	改正後
所得割額	所得に対して	4.20%	4.55%	1.80%	2.10%	1.10%	1.60%
資産割額	固定資産税に対して	20.10%	19.10%	8.00%	7.50%	7.70%	7.00%
均等割額	加入者1人当たり	28,680円	28,680円	11,400円	11,400円	9,600円	10,680円
平等割額	1世帯当たり	20,400円	20,400円	8,160円	8,160円	4,680円	4,800円

(2) 国保税の収入の状況

滞納整理への取り組み、収入未済額の縮減などに努めました。

不納欠損については、期別件数91件、税額1,221,040円の処分を行いました。

また、現年度分の収納率は、95.78%となりました。

区分 年度別	調定額①	収入済額②	不納欠損額③	収入未済額	収納率 ②/ (①-③)
現年度分	240,558,700円	230,415,800円	0円	10,142,900円	95.78%
滞納繰越分	27,718,779円	6,749,923円	1,221,040円	19,747,816円	25.47%
合計	268,277,479円	237,165,723円	1,221,040円	29,890,716円	88.81%

(3) 保険税の減免の状況

新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が減少した被保険者等に対し、保険税の減免措置を講じました。令和4年度は、減免対象者は22名、計3,322,300円の保険税の減免を行いました。

(4) 納付方法

納付方法には、年金からの特別徴収、口座振替及び納付書で支払う普通徴収があります。さらに、納税者の利便性を図るため、納付書での支払をコンビニエンスストアやスマートフォンアプリ決済を利用して行うことができる納付方法を導入しています。

(年度別納付件数等の推移)

年度	決済種別	件数	金額	普通徴収での納付 件数に対する割合
令和2年度	コンビニ決済	1,307件	28,571,350円	16.35%
	スマホ決済	14件	502,500円	0.17%
	合計	1,321件	29,073,850円	16.52%
令和3年度	コンビニ決済	1,496件	30,103,650円	18.51%
	スマホ決済	94件	1,968,900円	1.16%
	合計	1,590件	32,072,550円	19.76%
令和4年度	コンビニ決済	1,488件	31,805,400円	18.82%
	スマホ決済	174件	3,644,500円	2.20%
	合計	1,662件	35,449,900円	21.02%

(5) 低所得被保険者に対する保険税の軽減等

低所得者の保険税負担を軽減することを目的として、世帯の所得が一定額以下の場合、所得に応じて応益分保険税の7割、5割、2割分が軽減されます。

低所得被保険者に対する保険税（医療分）軽減状況（賦課期日時点）

減額率 7/10 の世帯				減額率 5/10 の世帯			
被保険者均等割		世帯別平等割		被保険者均等割		世帯別平等割	
対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額	対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額
488 人	9,797,088 円	371 世帯	5,208,630 円	352 人	5,047,680 円	197 世帯	1,869,150 円
減額率 2/10 の世帯				国保世帯総数に対する 軽減世帯の割合	調定額に対する 減額の割合		
被保険者均等割		世帯別平等割					
対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額	46.3 %	12.1 %		
252 人	1,445,472 円	148 世帯	552,840 円				

低所得被保険者に対する保険税（支援金分）軽減状況（賦課期日時点）

減額率 7/10 の世帯				減額率 5/10 の世帯			
被保険者均等割		世帯別平等割		被保険者均等割		世帯別平等割	
対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額	対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額
488 人	3,894,240 円	371 世帯	2,083,452 円	352 人	2,006,400 円	197 世帯	747,660 円
減額率 2/10 の世帯				国保世帯総数に対する 軽減世帯の割合	調定額に対する 減額の割合		
被保険者均等割		世帯別平等割					
対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額	46.3 %	11.4 %		
252 人	574,560 円	148 世帯	221,136 円				

低所得被保険者に対する保険税（介護分）軽減状況（賦課期日時点）

減額率 7/10 の世帯				減額率 5/10 の世帯			
被保険者均等割		世帯別平等割		被保険者均等割		世帯別平等割	
対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額	対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額
179 人	1,338,204 円	160 世帯	537,600 円	84 人	448,560 円	73 世帯	175,200 円
減額率 2/10 の世帯				国保世帯総数に対する 軽減世帯の割合	調定額に対する 減額の割合		
被保険者均等割		世帯別平等割					
対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額	43.0 %	10.9 %		
73 人	155,928 円	62 世帯	59,520 円				

4 国民健康保険に係る事業の実施状況

事業名	国民健康保険運営協議会事業	事業費	95,876 円
-----	---------------	-----	----------

・運営協議会を年4回開催

※視察研修は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止しました。

事業名	保険給付	事業費	820,967,635 円
-----	------	-----	---------------

(一般被保険者分)

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担額
療 養 の 給 付	39,938 件	950,399,297 円	705,973,997 円
療 養 費	712 件	6,257,333 円	4,608,908 円
審 査 支 払 手 数 料	40,706 件		2,320,242 円
高 額 療 養 費	1,734 件		105,083,073 円
高額介護合算療養費	6 件		135,025 円
葬 祭 費	16 件		800,000 円
出 産 育 児 一 時 金	4 件		1,680,000 円
出産育児一時金支払手数料	4 件		840 円
新型コロナウイルス傷病手当金(※1)	13 件		365,550 円

(※1) 新型コロナウイルス感染症に感染又は発熱等の症状があり感染の疑いがある被保険者に対して、仕事を休んだ期間に応じた傷病手当金の支給の実施を行いました。

事業名	国民健康保険事業費納付金	事業費	320,953,777 円
-----	--------------	-----	---------------

・都道府県は、国民健康保険事業費に要する費用に充てるため、市町村から、国保事業費納付金を徴収します。三重県は、県全体の医療給付費等の見込を立て、医療費水準と所得水準を考慮して、市町ごとの納付金の額を決定します。

(国民健康保険事業費納付金内訳)

医療給付費分	216,244,726 円
後期高齢者支援金等分	80,880,151 円
介護納付金分	23,828,900 円

事業名	医療費通知事業	事業費	485,914 円
-----	---------	-----	-----------

・医療費の金額等をお知らせすることで、被保険者の健康に対する意識を高めていただくことを目的に実施しています。通知は7月、1月の年2回実施し、令和3年12月から令和4年11月分までの自己負担額を記載した通知を送付しました。

また、後発医薬品利用差額通知を送付し、服用している医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額の差額を計算し、被保険者の負担が少しでも軽減できることをお知らせしました。

医療費通知		後発医薬品利用差額通知	
令和4年7月	1,445 通	令和5年2月	37 通
令和5年1月	1,460 通		

事業名	健康管理センター事業	事業費	4,032,903 円
-----	------------	-----	-------------

・糖尿病重症化予防事業

糖尿病の数値が境界型の人のための医療機関による保健指導を行います。R4 年度対象者 4 名利用者 0 名でした。

・生活習慣病予防事業

特定健診の受診の促進と健康管理の向上を図ることを目的とし、健康相談を行いました。また、重症化が心配される方に対し、受診勧奨と保健指導を行いました。

区 分	支出額	内 容
需用費	19,525 円	消耗品（保健指導用媒体）
委託料	1,877,272 円	生活習慣病予防事業委託
賃借料	99,000 円	健康チェック測定機器
計	1,995,797 円	

・糖尿病対策運営委員会負担金

一市三町と医師会における糖尿病重症化予防のための運営委員会の運営費を負担しました。 330,291 円

・健康の保持、増進のため、人間ドックを実施し、健康管理に努めました。

人間ドック受診者数 62 人

区 分	支出額	内 容
需用費	27,500 円	印刷製本費
役務費	28,963 円	通信運搬費
補助金	1,585,418 円	受診料（補助額 25,776 円）
計	1,641,881 円	

事業名	特定健康診査等事業（事業No.1）	事業費	8,042,801 円
-----	-------------------	-----	-------------

・「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した生活習慣病の予防を行うため、40 歳から 74 歳になる被保険者に対し、特定健康診査を実施しました。

また、受診者が受診しやすいよう、土・日曜日に受診できる病院や診療所の案内チラシの送付、期間中に受診できなかった方へ集団検診の受診案内、個々の受診履歴・受診結果に応じた受診勧奨通知の発送を行うなど、受診率向上のための取組みに努めました。

特定健診対象者数	特定健診受診者数	特定健診受診率
1,464 人	607 人	41.5%

(年度別受診率の推移)

区 分	受診者数	受診率
平成 30 年度	680 人	40.8%
令和元年度	646 人	40.1%
令和 2 年度	566 人	35.8%
令和 3 年度	593 人	37.8%

生活習慣病予防（健康サポート）事業（事業No.3）

- ・特定健診受診者に対して、健診結果に基づいた保健師、管理栄養士による健康相談を行い、特定健診の自己負担相当額を助成する事業を実施しました。特定健診受診率の向上や、重症化を予防し将来的な医療費の抑制化を図ることを目的としています。

健康相談実施人数	助成額
189 人	136,500 円

事業名	特定保健指導事業費（事業No.2）	事業費	1,037,101 円
-----	-------------------	-----	-------------

- ・特定健康診査を受診した中から、「積極的支援」「動機付け支援」と判定された方に保健指導を行いました。

会計年度任用職員人件費 836,175 円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬
管理栄養士	3 人	528,675 円
保健師	1 人	307,500 円

区 分	支出額	内 容
旅費	35,005 円	管理栄養士、保健師
需用費	54,540 円	消耗品費
役務費	111,381 円	通信運搬費
計	200,926 円	

(令和4年度受診率)

特定保健指導対象者数 A	特定保健指導受診者数 B	特定保健指導受診率 $C = B / A$
89 人	46 人	51.7 %

(年度別受診率の推移)

区 分	利用者数	利用率	特定保健指導事業費
令和2年度	25 人	29.1%	1,020,526 円
令和3年度	28 人	29.8%	1,040,969 円
令和4年度	46 人	51.7%	1,037,101 円

基金積立金

国民健康保険事業財政調整基金積立金

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,000,000 円	－円	－円	－円	－円	7,000,000 円

2 国民健康保険診療施設勘定について

1 概要

川越町国民健康保険川越診療所は、地域住民の方々に医療サービスを提供すると共に、疾病の予防と早期発見を目指し、健康診断等により地域住民の健康促進に努めてきました。

歳出においては、診療所の維持運営に必要な人件費、施設維持管理費等の経常的な運営費が主なものとなっており、歳入については、新型コロナウイルス感染症感染拡大による受診抑制などの影響が続き、前年度に比べ外来収入が 2.7%減となりましたが、減少幅は縮小傾向にあります。また、新型コロナウイルスワクチン接種の回数が減少したことに伴い、前年度に比べ接種者数が減少し、健康診断と予防接種を含む諸検査料が 0.5%減となりました。

利用者内訳としては、国民健康保険が 14.5%の減となった一方、社会保険が 21.1%の増となり、加入保険の移動などが影響しているものと考えられます。また、後期高齢者医療の利用者は微減となりました。

今後も引き続き、地域の皆様の健康を維持するために、職員一丸となってより良い医療の提供と、検診による疾病の早期発見等に努めます。

2 診療所利用状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、感染対策に細心の注意を払いながら、診察や検診を行いました。また、新型コロナウイルスワクチン接種の回数が減少し個別接種の利用者数が減少したことなどにより、全体の利用者数は 12,861 人で、前年度に比べて 5.7%減少しました。

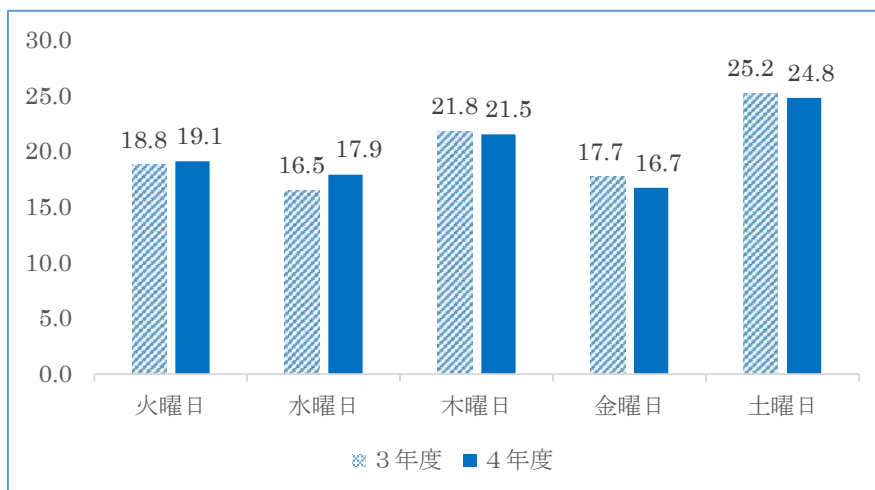
曜日別にみた患者割合は、例年と変わらず、土曜日に次いで木曜日の利用者割合が多くなっています。

診療所利用状況

利用者内訳	利用者数	(前年度比)
外来患者数	7,699 人	(0.1%)
(内訳)		
国民健康保険	1,884 人	(△14.5%)
社会保険	2,196 人	(21.1%)
後期高齢者医療	3,540 人	(△0.6%)
その他(生活保護・自費等)	79 人	(△30.7%)
学校等健康診断 (内科検診・就学児検診・教職員検診等)	1,458 人	(△0.1%)
胃がん・肺がん・腹部エコー検診	1,723 人	(2.3%)
特定健診	369 人	(9.5%)
その他の健康診断 (企業健診・職員健診・肝炎検診等)	304 人	(△7.0%)
各種予防接種	1,308 人	(△38.6%)

(新型コロナ・インフルエンザ・高齢者肺炎球菌等)	
合 計	12,861人 (△5.7%)

曜日別に見た患者割合 (%)



3 診療収入等の状況

外来診療では、前年度に比べ患者数はほぼ横ばいですが、外来収入は減少しました。投薬の期間が通常時よりも長くなったことなどによるものと思われます。

また、各種検診に力を入れ、重症化防止に努めましたが、新型コロナウイルスワクチン接種の回数が減ったことに伴い、個別接種接種の利用者が減少し、診療収入等が2.0%減少しています。

区分 年度	外 来 収 入					
	国 保	社 保	後期高齢者医療	一部負担金	その他の診療報酬収入	小計
4年度	13,913,508円	17,404,002円	31,525,996円	15,251,654円	205,740円	78,300,900円
3年度	17,161,255円	14,499,034円	32,798,184円	15,725,030円	269,830円	80,453,333円
前年度比	△18.9%	20.0%	△3.9%	△3.0%	△23.8%	△2.7%
区分 年度	諸検査料			使用料	手数料	合計
	健康診断	予防接種	小計			
4年度	26,832,680円	5,370,790円	32,203,470円	240,000円	208,338円	110,952,708円
3年度	26,174,584円	6,199,777円	32,374,361円	240,000円	174,084円	113,241,778円
前年度比	2.5%	△13.4%	△0.5%	0.0%	19.7%	△2.0%

4 診療施設勘定に係る事業の実施状況

事業名	一般管理費	事業費	99,390,252 円
-----	-------	-----	--------------

診療所職員の報酬・給与等の人件費のほか、電子カルテ・医療事務会計システムを維持するための保守管理料、施設の維持管理に要する費用が主なものとなっています。

1 一般管理人件費・・・・・・・・82,730,458 円

(1) 会計年度任用職員以外の人件費（医師 1 人・看護師 4 人・事務員 1 人）54,942,068 円
（給料、職員手当等、共済費）

(2) 会計年度任用職員人件費・・・・27,788,390 円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
医療事務員	2 人	4,725,600 円	1,227,737 円	1,982,068 円
放射線技師	1 人	2,450,400 円	766,514 円	902,825 円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬
医師	2 名	13,038,000 円
看護師	2 名	1,344,734 円
医療事務補助員	1 名	755,840 円
事務補助員	1 名	594,672 円

2 一般経費・・・・・・・・16,659,794 円

○旅費

- ・費用弁償 178,540 円
- ・普通旅費（学会、研修等参加旅費） 22,980 円

○需用費

- ・消耗品費（コピー代・事務用品等） 530,401 円
- ・食糧費（お茶代） 6,000 円
- ・印刷製本費（予算書、決算書、封筒） 140,800 円
- ・修繕料（診察室カーテン修繕） 95,700 円

○役務費

- ・通信運搬費（電話代、切手） 345,745 円
- ・手数料（クリーニング代等） 85,377 円
- ・各種保険料（診療所賠償責任保険） 80,760 円

○委託料

- ・診療報酬請求事務 237,600 円
- ・特定健康診査等請求事務 288,750 円
- ・電子カルテ、医療事務会計システム保守 382,800 円
- ・オンライン資格認証システム 26,400 円
- ・医療廃棄物処理 1,148,950 円
- ・個人被曝量測定 24,178 円

○使用料及び賃借料

- ・電子カルテ・医療事務会計システム 2,172,720 円
- ・空気清浄機 644,820 円

- ・玄関マット等 194,040 円
- ・コピー機等 10,560 円
- ・ルーター接続使用料 38,280 円
- 負担金、補助及び交付金
 - ・四日市医師会 212,000 円
 - ・国保連合会 72,000 円
 - ・学会、研修会等参加費 124,000 円
 - ・いきいきセンター施設管理費 6,936,393 円
(施設保守管理、光熱水費等)
- 公課費
 - ・消費税納付金 2,660,000 円

事業名	医業費	事業費	33,511,085 円
-----	-----	-----	--------------

医療機器の賃借料と保守委託料と諸検査手数料が主なもので、次いで、医療用消耗品や医療材料費で、診療・健診・予防接種等に要する費用となっています。

1 一般経費・・・・・・・・・33,511,085 円

事業名	内容	事業費
超音波診断装置更新事業(事業No.1)	腹部や心臓、甲状腺、頸部血管の診察・健診に使用する超音波診断装置の機器更新を行う。	使用料及び賃借料 賃借料 1,417,240 円

- 需用費
 - ・消耗品費(医療用消耗品、検査用容器代等) 6,012,077 円
 - ・修繕料(医療用タブレット修繕) 52,800 円
 - ・医薬材料費 5,055,846 円
- 役務費
 - ・手数料(諸検査) 6,176,096 円
- 委託料
 - ・CT装置、X線装置、画像サーバーシステムの保守管理等 6,703,686 円
 - ・栄養指導 350,000 円
- 使用料及び賃借料
 - ・賃借料(内視鏡、X線装置、超音波診断装置等) 7,356,580 円
- 備品購入費
 - ・機械器具費(赤外分光分析装置等) 1,804,000 円

5 公債費

事業名	公債費	事業費	6,077,792 円
-----	-----	-----	-------------

診療所の建設事業に伴う起債の償還は、本年度をもって終了いたしました。

- ・起債額 元金 91,600,000 円 利子 79,806,663 円 合計 171,406,663 円
償還期間 30 年 平成 5 年度～令和 4 年度末】

介護保険特別会計

介護保険特別会計

1 概要

介護保険制度は、加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療と福祉のサービスを提供する制度として、平成12年4月に創設されました。

この間、介護保険サービスの利用者及び提供事業者はともに増え、介護サービスは必要不可欠なものへと普及、浸透してきております。

当町においては、高齢化率及び要支援・要介護率が県下においても低い状況にはあるものの、いわゆる「団塊の世代」が75歳を迎える令和7年や、その先のさらなる少子高齢化を見据えて、持続可能な介護保険制度を維持し、必要な人に必要なサービスが提供され続けることを目指し、加えて介護予防・日常生活支援総合事業や認知症総合支援事業等の総合的な施策を充実・発展させ、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止を推進していく必要があります。

2 被保険者数

令和5年3月末現在の介護保険の第1号被保険者数は2,919人であり、前年の同時期と比較して10人の減少となりました。第1号被保険者数が町人口に占める割合は、18.7%です。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (b)	令和4年度 (a)	増減率(人) (a-b)
第1号被保険者数①	2,899人	2,913人	2,929人	2,919人	△10人
町人口②	15,132人	15,283人	15,492人	15,596人	104人
①/②	19.2%	19.1%	18.9%	18.7%	△0.2%

3 要介護（要支援）認定者数の状況

令和5年3月末現在の要介護・要支援認定者数は、第1号被保険者394人、第2号被保険者8人の計402人となりました。

なお、40歳から64歳の第2号被保険者については、要介護・要支援状態の原因となった心身の障害が、がん末期、初老期認知症や脳血管疾患等の一定の疾病（特定疾病）によるものであることが、認定の条件です。

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	70人	45人	95人	52人	50人	52人	30人	394人
(65歳以上75歳未満)	8人	6人	8人	6人	8人	6人	4人	46人
(75歳以上)	62人	39人	87人	46人	42人	46人	26人	348人
第2号被保険者 (40歳以上65歳未満)	3人	1人	1人	1人	1人	1人	0人	8人
計	73人	46人	96人	53人	51人	53人	30人	402人

4 介護保険料の状況

(1) 保険料額

第1号被保険者の保険料は、保険料率（基準額×所得段階別の割合）により算定しますが、保険料率は、介護保険事業計画の3年度を単位とした計画期間ごとに設定しています。

なお、所得段階が第1から第3段階の人の保険料基準額に対する割合については、国の政省令等に基づき、公費負担による軽減を図っています。

令和3年度から令和5年度までの保険料（月額基準額：5,450円）

所得段階	所得などの要件		基準額に対する割合	年額保険料
第1段階	本人が町民税非課税	①生活保護受給者 ②世帯員全員が町民税非課税で、老齢福祉年金の受給者 ③世帯員全員が町民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が年間80万円以下の人	×0.30	19,620円
第2段階		世帯員全員が町民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が年間80万円を超え120万円以下の人	×0.50	32,700円
第3段階		世帯員全員が町民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が年間120万円を超える人	×0.70	45,780円
第4段階		同じ世帯に町民税が課税されている人がおり、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人	×0.825	53,952円
第5段階		同じ世帯に町民税が課税されている人がおり、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える人	×1.00 (基準額)	65,400円
第6段階	本人が町民税課税	本人の合計所得金額が120万円未満の人	×1.125	73,572円
第7段階		本人の合計所得金額が120万円以上210万円未満の人	×1.30	85,020円
第8段階		本人の合計所得金額が210万円以上320万円未満の人	×1.55	101,376円
第9段階		本人の合計所得金額が320万円以上420万円未満の人	×1.65	107,916円
第10段階		本人の合計所得金額が420万円以上820万円未満の人	×1.80	117,720円
第11段階		本人の合計所得金額が820万円以上の人	×2.05	134,076円

(2) 保険料の収入の状況

保険料の収入状況は次のとおりです。また、滞納整理への取り組み等、収入未済額の縮減等に努めました。令和4年度は、対象者14名、期別件数53件、計288,345円の不納欠損処分を行いました。

区分 年度別	調定額①	収入済額②	不納欠損額③	収入未済額	収納率 ② / (① - ③)
現年度分	198,722,994円	197,878,366円	0円	844,628円	99.57%
滞納繰越分	2,478,342円	722,119円	288,345円	1,467,878円	32.97%
合計	201,201,336円	198,600,485円	288,345円	2,312,506円	98.85%

(3) 保険料の減免

新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が減少した被保険者等に対し、保険料の減免措置を講じました。令和4年度は、減免対象者2名、計100,085円の保険料を減免しました。

5 介護保険サービス受給者の状況

居宅介護（介護予防）サービス受給者数（令和5年3月末現在）

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	26人	29人	80人	52人	32人	41人	14人	274人
第2号被保険者	3人	0人	1人	1人	1人	1人	0人	7人
計	29人	29人	81人	53人	33人	42人	14人	281人

地域密着型（介護予防）サービス受給者数（令和5年3月末現在）

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	0人	2人	8人	10人	15人	12人	3人	50人
第2号被保険者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
計	0人	2人	8人	10人	15人	12人	3人	50人

施設介護サービス受給者数（令和5年3月末現在）

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護医療院	介護療養型 医療施設	計
第1号被保険者	29人	21人	4人	0人	54人
第2号被保険者	0人	0人	0人	0人	0人
計	29人	21人	4人	0人	54人

6 介護保険に係る事業の実施状況

事業名	第9期介護保険事業計画策定事業（事業No.1）	事業費	3,630,000円
-----	-------------------------	-----	------------

令和6年度から令和8年度までの3年を1期とする、第10期高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画について、国の指針に即し、令和4年度と令和5年度の2年間で計画策定を行うものです。

令和4年度は、計画策定委員会の設置を行い、高齢者や介護者、サービス提供事業者等への実態やニーズを把握するため、アンケート調査を実施しました。

事業名	介護保険事業計画進捗管理事業	事業費	495,000円
-----	----------------	-----	----------

第8期介護保険事業計画の取組状況や目標の達成状況に関し、国が定める指標により進捗管理と自己評価を行いました。

事業名	介護認定審査会事業	事業費	5,432,812円
-----	-----------	-----	------------

介護認定審査会は、四日市市と三重郡3町の共同設置で、専門の第三者（医師、薬剤師、介護施設職員等）により構成され、国の基準に従い、一次判定、特記事項及び主治医意見書をもとに、要介護状態区分等を審査・認定（二次判定）し、判定の結果を被保険者へ通知しました。

認定審査会の実施状況

	審査件数
令和4年度	370件
前年度比	2.5%増（+9件）

事業名	認定調査事業	事業費	4,221,894 円
-----	--------	-----	-------------

被保険者より要介護認定の申請（新規・更新・区分変更）を受けて、介護支援専門員等の認定調査員が自宅や入所施設等を訪問し、国の基準に基づく本人の身体機能や生活機能、認知機能等の心身の状況について調査を行いました。また、調査結果及び主治医からの意見書による一次判定を行い、認定審査会へ審査・判定（二次判定）を依頼しました。

認定申請及び調査の実施状況

	申請受付	認定調査
令和4年度	385 件	403 件
前年度比	19 件増（+5.2%）	34 件増（+9.2%）

事業名	保険給付事業	事業費	697,832,094 円
-----	--------	-----	---------------

被保険者の要介護者に対する介護給付、要支援者に対する予防給付があり、介護サービスに要した費用の1割（2割、3割）を利用者が負担し、残り9割（8割、7割）を介護保険から給付しました。

保険給付等の状況

区 分	件 数	費 用 額	給 付 額
訪問サービス	2,723 件	72,813,643 円	63,551,372 円
通所サービス	1,743 件	173,475,041 円	153,174,486 円
短期入所サービス	395 件	51,307,646 円	45,293,428 円
福祉用具貸与	2,029 件	25,115,570 円	22,113,804 円
福祉用具購入費	41 件	1,071,577 円	917,034 円
住宅改修費	31 件	2,944,582 円	2,534,906 円
特定施設入居者生活介護	50 件	8,487,599 円	7,322,809 円
居宅介護支援	2,761 件	35,769,973 円	35,769,973 円
地域密着型サービス			
地域密着型通所介護	21 件	4,773,280 円	4,295,942 円
認知症対応型通所介護	6 件	674,122 円	606,708 円
認知症対応型共同生活介護	386 件	110,246,193 円	98,393,792 円
地域密着型介護老人福祉施設	198 件	53,730,774 円	48,023,927 円
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	12 件	3,551,700 円	3,196,524 円
施設介護サービス			
介護老人福祉施設	317 件	98,052,341 円	86,122,148 円
介護老人保健施設	277 件	85,788,271 円	77,022,868 円
介護療養型医療施設・介護医療院	47 件	18,788,870 円	16,909,963 円
高額介護サービス等費	1,222 件		13,822,952 円
特定入所者介護サービス等費	994 件		15,577,748 円
高額医療合算介護サービス等費	73 件		2,630,553 円
審査支払手数料	10,807 件		551,157 円

計			697,832,094円
---	--	--	--------------

事業名	介護予防・生活支援サービス事業（事業No.2）	事業費	18,292,878円
-----	-------------------------	-----	-------------

総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）の一部で、要支援認定を受けた人や基本チェックリストで該当とされた人を対象に、介護予防ケアマネジメントのもと、訪問型サービスや通所型サービスを提供しました。

主な介護予防・生活支援サービス事業の状況

区 分	件 数	費 用 額	給 付 額
訪問型サービス（第1号訪問事業）	174件	3,587,747円	3,131,859円
通所型サービス（第1号通所事業）	546件	14,662,638円	13,094,607円
介護予防ケアマネジメント給付費	340件		1,540,200円

事業名	一般介護予防事業（総合事業）（事業No.3）	事業費	1,355,193円
-----	------------------------	-----	------------

総合事業の一部で、機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチによる介護予防の推進を図るほか、介護予防に資する通いの場が継続的に実施されるよう地域活動組織の育成や支援を行い、地域づくりと自立支援に資する取り組みを推進しました。

主な一般介護予防事業の実施状況

区 分	実施回数	参加延人数
かわごえパワーステーション（運動器機能向上事業）	50回	782人
体にえ～よ～・歯つらつ教室（低栄養改善・口腔機能向上事業）	5回	83人
新オールだー‘Sだよ 全員集合！！（閉じこもり予防事業）	10回	135人
男ズ（メンズ）・ウォーカー（男性向け介護予防事業）	10回	70人
生活・介護支援サポーター養成講座	3回	18人

事業名	地域包括支援センター運営事業（事業No.4）	事業費	26,919,016円
-----	------------------------	-----	-------------

地域包括支援センターは、高齢者等の医療、介護に関する総合相談窓口として、24時間365日対応で電話を受け付け、必要に応じて訪問による相談を実施しました。

また、地域包括支援センターの活動や取組みの周知・啓発を行うため、広報誌の発行・配布、町広報、ホームページ等を活用し情報発信に努めました。

その他、高齢者の虐待防止・権利擁護、介護予防の拠点として、さらには事業者間や地域とのネットワークの中核機能として、地域住民の心身の健康と生活の安定のために必要な支援を行いました。

また、新たに家族介護支援事業として、就労されている介護者等の困りごと等への支援として、土曜日に介護相談会を開催しました。

区 分	実 績
総合相談	延べ1,431件（うち、訪問466件）
広報誌「地域包括支援センターだより」の発行	年4回発行（各戸配布）

管内の事業者間及びケアマネ等とのネットワーク構築	介護保険サービス事業者間会議：6回開催 ケアマネ連絡会：6回開催
介護相談会（家族介護支援）	8回開催、相談件数：10件

事業名	任意事業	事業費	30,511,181円
-----	------	-----	-------------

自立生活支援や家族介護支援、高齢者の見守り等の各事業について、町独自の取り組みを引き続き推進しました。

主な任意事業の実施状況

区 分	事業費の内訳	実 績
ひとり暮らし老人等配食サービス事業 (事業No.5)	9,730,099円	利用人数：延べ440人、7,186食
ふれあいデイサービス事業 (事業No.6)	14,145,000円	利用人数：延べ2,829人
ふれあいホームヘルプサービス事業 (事業No.7)	2,079,000円	利用人数：延べ156人、693時間
ひとり暮らし高齢者緊急通報装置事業	423,681円	利用人数：9名(月平均)
ねたきり老人理髪等福祉サービス事業 (事業No.8)	3,808,559円	利用人数：おむつ給付 延べ874人 理髪 延べ14人 寝具洗濯 延べ4人

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	事業費	83,519円
-----	---------------	-----	---------

川越診療所、医師会、関係医療機関と地域包括支援センターが連携して、在宅での医療・介護サービスが切れ目なく提供されるよう支援しました。また、地域包括支援センターにおいて、24時間365日体制で電話相談窓口を設置し、必要な支援につなげました。

区 分	実 績
四日市医師会地域連携室連絡会	2回開催
在宅医療・介護連携の相談・支援件数	延べ相談支援件数：63件
医療・介護連携に対応する地域包括ケア研修会	1回開催「ACP（人生会議）」研修会

事業名	生活支援体制整備事業	事業費	2,200円
-----	------------	-----	--------

生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）が、高齢者等のニーズと地域の社会資源の把握に努め、地域の多様な主体につなげる等、その活動を支援しました。

また、地区の情報共有会議に参加し情報の共有・収集を行い、個別の課題については地域ケア会議の場で各機関と連携しました。

区 分	実 績
生活支援コーディネーターによる支援件数	延べ支援件数：76件

事業名	認知症総合支援事業（事業No.9）	事業費	9,339,341円
-----	-------------------	-----	------------

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域包括支援センターに認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援を行いました。

また、地域包括支援センターの認知症地域支援推進員が、地域の専門医や専門医療機関との連携を図り、必要な介護、医療及び生活支援の効果的な支援が行われるよう体制の強化に努めました。

その他、認知症に関する予防・啓発等の事業を開催するとともに、閉じこもりがちな認知症等高齢者や介護者が地域との関わりをもつ機会をつくるため、体験型カフェつどいや、認知症カフェの開催・支援を行いました。

区 分	実 績
認ニン！教室（認知症予防事業）	11回開催、延べ参加者：209人
もの忘れ相談室	8回開催、延べ相談件数：11件
認知症初期集中支援チームによる支援	延べ支援件数：391件、訪問件数：122件
認知症サポーター養成講座	7回開催、延べ養成人数：332人
体験カフェつどい（認知症家族介護支援事業）	10回開催、延べ参加者：150人 体操、音楽療法、交通安全 など
認知症カフェへの支援	9回開催、延べ参加者：88人

事業名	地域ケア会議事業	事業費	8,607円
-----	----------	-----	--------

ケアマネジャー等から提供される困難事例などの個別ケースについて、医療、介護、関係機関等の多職種による専門的視点から「地域ケア個別会議」を開催し、課題解決に向けた検討を行いました。

また、「地域包括ケア推進会議」では、介護保険事業の進捗管理状況や分析、地域ケア個別会議での事案等について、課題の検討や情報共有を行いました。

区 分	実 績
地域ケア個別会議	6回開催、延べ検討事例件数：14件

後期高齢者医療特別会計

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

1 概 要

後期高齢者医療制度は、75歳（65歳以上で一定の障害があると認定された方を含む。）以上の方が加入する独立した医療制度です。対象となる高齢者は個人単位で保険料を支払います。

運営主体は、県内全市町が加入する三重県後期高齢者医療広域連合が行い、市町は保険料の徴収と被保険者からの各種申請・届出等の窓口業務を主に行うものです。

2 被保険者数

令和5年3月末日現在の被保険者数は1,573人であり、前年の同時期と比較して34人の増加となりました。なお、被保険者数が町人口15,596人に占める割合は、10.1%です。

	①被保険者数		一部負担金の割合 1割			一部負担金の割合 2割	一部負担金の割合 3割
		うち 65～障害	一般Ⅰ	低所得Ⅰ 該当者	低所得Ⅱ 該当者	一般Ⅱ	現役並 所得者
令和4年度	1,573人	6人	556人	162人	321人	373人	161人
令和3年度	1,539人	4人	919人	159人	302人	—	159人
令和2年度	1,484人	3人	860人	172人	284人	—	168人

3 保険料の状況

(1) 保険料の改定の状況

保険料は、2年ごとに財政運営の収支均衡が図られるよう県広域連合によって見直されています。令和4年度の保険料は、令和2年度に行われた保険料率の改定が据え置きされました。

	令和4・5年度	令和2・3年度	増減 (増減率)
均等割額	44,589円	44,589円	-円 (-%)
所得割率	8.99%	8.99%	-% (-%)

(2) 保険料の収入の状況

保険料の収入状況は次のとおりです。また、滞納整理への取組み等、収入未済額の縮減等に努めました。

区 分	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額	収納率 ②/(①-③)
年度別					
現年度分	142,638,175円	142,530,657円	0円	107,518円	99.92%
滞納繰越分	164,998円	110,598円	600円	53,800円	67.27%
合 計	142,803,173円	142,641,255円	600円	161,318円	99.89%

(3) 低所得被保険者に対する保険料の軽減

同一世帯の被保険者と世帯主（被保険者でない方も含む。）の総所得金額等の合算額が定められた基準を

下回る場合、均等割額の7割、5割、2割が軽減されます。

(軽減判定基準・対象者数・軽減額)

総所得金額（被保険者全員＋世帯主） 次の基準額以下の世帯	軽減割合	対象者数	金額
43万円＋10万円×（年金・給与所得者数－1）	7割	574人	17,304,994円
43万円＋28.5万円×被保険者数＋10万円×（年金・給与所得者数－1）	5割	188人	4,052,110円
43万円＋52万円×被保険者数＋10万円×（年金・給与所得者数－1）	2割	190人	1,671,377円
被用者保険の被扶養者であった軽減	5割	7人	141,201円

4 後期高齢者医療に係る事業の実施状況

後期高齢者の医療にかかる費用は、患者負担を除き、被保険者の保険料が1割、現役世代からの後期高齢者支援金が4割及び国、県、市町が共同で負担する公費が5割でまかなわれる仕組みとなっています。

事業名	後期高齢者広域連合納付金	事業費	金額
			175,298,000円

・三重県後期高齢者医療広域連合に、医療にかかる費用や健康診査等の予防事業に充てるため、保険料等を納付しました。

(後期高齢者広域連合納付金の内訳)

保険料	142,444,318円
保険基盤安定負担金	23,169,682円
事務費	9,684,000円

公共下水道事業特別会計

公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計

当町の下水道事業は、三重県流域下水道事業「北勢沿岸流域下水道（北部処理区）」における流域関連公共下水道事業として、昭和52年3月に都市計画決定を行い、都市計画法及び下水道法の事業認可を受け事業に着手し、昭和63年1月に一部供用を開始しました。その後、数回の計画の見直しを経て、現在は令和3年度に変更認可を行った553.18haを対象に事業を進めております。現況として、令和4年度末現在下水道普及率は99.7%に達しており、うち96.7%は水洗化済となっております。

また、雨水事業については、概ね朝明川を境に南部地域と北部地域に大別されます。

南部地域は四日市市及び当町を共同体とした朝明都市下水路に包含され、流末の朝明ポンプ場にて伊勢湾に放流されています。北部地域は川越排水機場を設置し（昭和63年1月一部供用開始）雨水排除を行っておりますが、建築後約35年を経過し、施設の老朽化に伴う改築・更新が必要とされたことから、ストックマネジメント計画をもとに計画的な改築・更新に着手しております。

令和4年度における公共下水道事業として、汚水事業については、管渠清掃工事など施設の維持管理を主として行いました。また、雨水事業については、北福崎雨水幹線整備工事を行い、施設整備を進めるとともに、川越排水機場をはじめとした排水施設の保守点検及び修繕工事を行い、安全で快適な暮らしのできる環境づくりに努めました。

また、令和5年4月1日から地方公営企業法を適用し公営企業会計へ移行することに伴い、令和5年3月31日をもって打ち切り決算を行いました。

【歳 入】

歳入については、決算額820,637,206円となりました。

主なものは、使用料及び手数料105,846,154円で、下水道使用料の内訳は下表のとおりです。

なお、打ち切り決算に伴い、令和5年4月1日以降に収納する令和4年度分下水道使用料等については、令和5年度下水道事業会計として計上することとなりますので、例年と比べて調定額、収入済額等が減少しております。

(円) 区分 年度別	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額	収納率 ②/ (①-③)
現年度分	126,322,255 円	104,823,053 円	0 円	21,499,202 円	83.0%
滞納繰越分	1,782,368 円	886,601 円	139,770 円	755,997 円	54.0%
合計	128,104,623 円	105,709,654 円	139,770 円	22,255,199 円	82.6%

国庫支出金は5,500,000円で、すべて防災・安全社会資本整備交付金となります。

繰入金は596,373,000円で、主に起債による借入金の償還に充てています。

町債は20,800,000円で、内訳として公共下水道事業分15,900,000円、流域下水道事業分4,900,000円を新たに借入れいたしました。

【歳 出】

歳出については、決算額795,767,798円となりました。主なものは、事業費320,654,005円であり、歳入歳出差引24,869,408円の剰余金が生じました。

なお、打ち切り決算に伴い、令和5年4月1日以降に支出する令和4年度分の事業費については、令和5年度下水道事業会計として計上しております。

1 款 事 業 費

1 項 業 務 費

下水道事業における下水道使用料の徴収や施設維持管理面において、効率的でスムーズな業務の運営に努めました。

1 目 総務費

職員の人件費、下水道使用料徴収に係る事務委託費、公営企業法適用支援業務委託、流域下水道維持管理負担金等を執行しました。

(1) 公共下水道事業特別会計人件費

会計年度任用職員以外の人件費（事務職員1人、技術職員1人） 14,431,328円
（給料、職員手当等、共済費）

(2) 下水道使用料徴収事務委託

下水道使用料の徴収事務を水道事業に委託し、納入通知書の発送等を行いました。

○委託料

・事務委託 29,466,092円

(3) 公共下水道事業地方公営企業法適用支援事業（事業No.1）

固定資産台帳の整備や各種財務書類の作成支援等を受け、令和5年4月1日からの下水道事業への公営企業法適用を円滑に行いました。

○委託料

・事業委託 13,167,000円

(4) 流域下水道維持管理事業（事業No.2）

北勢沿岸流域下水道施設の維持管理に係る費用のうち、川越町から排水された汚水量に基づく費用を負担しました。

○負担金、補助及び交付金

・負担金 87,685,195円

2 項 建設改良費

町内における汚水施設の維持管理や雨水の効率的な排水及び浸水対策の強化を図るため、管渠の整備や維持修繕及び排水機場施設の更新・改修等を行い、安全で安心な住環境の整備に努めました。

1 目 建設改良費

下水道台帳修正に伴う事務委託や汚水・雨水管渠に係る維持修繕工事を実施しました。また、新設工事では、北福岡雨水幹線整備工事等を実施しました。負担金では流域下水道建設事業負担金を執行しました。

(1) 汚水管渠維持修繕事業（事業No.3）

汚水管渠の清掃、修繕等を行いました。

○工事請負費

・修繕工事費（12件） 9,317,000円

(2) 雨水管渠維持修繕事業 (事業No. 4)

雨水管渠の清掃、修繕等を行いました。

○工事請負費

・修繕工事費 (12 件) 2,314,400 円

(3) 雨水幹線築造事業 (北福崎雨水幹線) (事業No. 5)

北福崎雨水幹線 (1 工区) の整備を行いました。

区分	箇所	工事名	工事概要	支出額	施工者
工事請負費 (新設工事費)	北福崎	北福崎雨水幹線整備工事	雨水幹線整備工、 フェンス工 一式	12,899,700 円	菊池重機建設(株)

(4) 公設汚水柵設置工事

汚水柵が設置されていない土地について、汚水柵を設置しました。

○工事請負費

・新設工事費 (4 件) 1,764,000 円

(5) 流域下水道建設事業 (事業No. 6)

北勢沿岸流域下水道施設の建設事業に係る費用のうち、北勢沿岸流域下水道事業計画における川越町の計画汚水量に基づき算定された割合 (4.6633%) を負担しました。

○負担金、補助及び交付金

・負担金 5,026,000 円

2 目 排水施設管理費

川越排水機場のポンプ等設備に係る電気代や燃料費、維持管理業務委託費などの経常経費に加え、川越町公共下水道川越排水機場建設工事に係る事業委託、施設設備の保守及び修繕工事を実施しました。

(1) 川越排水機場改築更新事業 (事業No. 7)

令和元年度に策定したストックマネジメント実施計画に基づき、川越排水機場の修繕・改築を行うもので、令和4年度から令和5年度にかけて貯留ホッパー及び放流ゲートの更新工事を日本下水道事業団へ委託し行います。なお、新型コロナウイルス感染症対策に伴う工場の生産能力の低下及び半導体等の機器を構成する部品の供給不足により、川越町公共下水道川越排水機場建設工事委託に関する協定について、令和4年度執行予定分の完了が困難となったため、地方自治法第213条の規定に基づき、令和5年度に繰り越しました。

令和4年度執行額

○委託料

・再構築業務 11,000,000 円

令和5年度繰越額

○委託料

・公営企業法適用により、下水道事業会計へ繰り越し 22,000,000 円

(2) 川越排水機場維持修繕事業 (事業No. 8)

川越排水機場の施設及び設備に係る修繕工事を行いました。

区分	箇所	工事名	工事概要	支出額	施工者
工事請負費 (修繕工事費)	亀崎新田	川越排水機場電気計装設備 修繕工事	川越排水機場電気計 装設備修繕 一式	5,247,000 円	東芝インフラ システムズ(株) 中部支社

		川越排水機場 5 号自動除塵機止水仮設工事	川越排水機場 5 号自動除塵機止水仮設工事 一式	2,750,000 円	松岡建設(株)
		その他工事 3 件		319,000 円	
計				8,316,000 円	

その他委託料の事業内容は、次の表のとおりです。

区 分	箇 所	業 務 名	業務概要	支出額	施行者
委託料	亀崎新田	川越排水機場電気計装設備点検業務委託（保守管理委託）	川越排水機場電気計装設備点検	4,455,000 円	東芝インフラシステムズ(株)中部支社
		川越排水機場主ポンプ設備点検業務委託(保守管理委託)	川越排水機場主ポンプ設備点検	9,350,000 円	クボタ環境エンジニアリング(株)中部支店
		川越町内排水機場維持管理業務（保守管理委託）	川越排水機場維持管理業務	48,125,000 円	東海メンテナンス(株)
		川越排水機場 5 号自動除塵機点検業務委託（保守管理委託）	川越排水機場 5 号自動除塵機点検	5,467,000 円	JFE エンジンアリング(株)名古屋支店
		その他 10 件（保守管理委託）		3,171,410 円	
計				70,568,410 円	

2 款 公 債 費

公共下水道整備事業にこれまで投入された資金のうち起債による借入金について、元金 416,419,962 円及び利子 58,693,831 円を償還し、本年度末借入件数は 115 件で現在高は 3,115,766,713 円となりました。

3 款 予 備 費

令和 4 年度において、予備費を充用したものはありません。

資 料 編

地方債借入先及び利率別現在高の状況（一般会計）

（単位：円）

借入先	利率	令和3年度 末現在高 (A)	令和4年度 発行額 (B)	令和4年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D) の 利 率 別 内 訳													
						0.5 % 以下	1.0 % 以下	1.5 % 以下	2.0 % 以下	2.5 % 以下	3.0 % 以下	3.5 % 以下	4.0 % 以下	4.5 % 以下	5.0 % 以下	5.5 % 以下	6.0 % 以下	6.5 % 以下	6.5 % 超
1	財政融資資金	229,036,362		26,016,499	203,019,863	203,019,863													
2	旧郵政公社資金	57,627,982		22,717,703	34,910,279				34,910,279										
	(ア)旧郵便貯金資金																		
	(イ)旧簡易生命保険資金	57,627,982		22,717,703	34,910,279				34,910,279										
3	地方公営企業等金融機構資金																		
	旧公営企業金融公庫資金																		
4	国の予算貸付・政府関係機関貸付 (公営企業金融公庫を除く)																		
5	ゆうちょ銀行																		
6	市中銀行																		
7	その他の金融機関																		
8	かんぽ生命保険																		
9	保険会社等																		
10	交付公債																		
11	市場公募債																		
12	共済等																		
	うち市町村振興資金																		
13	外国債																		
14	その他																		
	合計(1～14)(E)	286,664,344		48,734,202	237,930,142	203,019,863			34,910,279										
(E) の内訳	証書借入分	286,664,344		48,734,202	237,930,142	203,019,863			34,910,279										
	証券発行分																		
	うち登録債																		
15	特定資金																		

地方債借入先及び利率別現在高の状況（国民健康保険特別会計診療施設勘定）

（単位：円）

借入先	利率	令和3年度 末現在高 (A)	令和4年度 発行額 (B)	令和4年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D) の 利 率 別 内 訳													
						0.5 % 以下	1.0 % 以下	1.5 % 以下	2.0 % 以下	2.5 % 以下	3.0 % 以下	3.5 % 以下	4.0 % 以下	4.5 % 以下	5.0 % 以下	5.5 % 以下	6.0 % 以下	6.5 % 以下	6.5 % 超
1	財政融資資金	5,882,951		5,882,951															
2	旧郵政公社資金																		
	(ア)旧郵便貯金資金																		
	(イ)旧簡易生命保険資金																		
3	地方公営企業等金融機構資金																		
	旧公営企業金融公庫資金																		
4	国の予算貸付・政府関係機関貸付 （公営企業金融公庫を除く）																		
5	ゆうちょ銀行																		
6	市中銀行																		
7	その他の金融機関																		
8	かんぽ生命保険																		
9	保険会社等																		
10	交付公債																		
11	市場公募債																		
12	共済等																		
	うち市町村振興資金																		
13	外国債																		
14	その他																		
	合計(1～14)(E)	5,882,951		5,882,951															
(E) の内訳	証書借入分	5,882,951		5,882,951															
	証券発行分																		
	うち登録債																		
15	特定資金																		

地方債借入先及び利率別現在高の状況（公共下水道事業特別会計）

（単位：円）

借入先	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度 発行額 (B)	令和4年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D) の 利 率 別 内 訳													
					0.5 % 以下	1.0 % 以下	1.5 % 以下	2.0 % 以下	2.5 % 以下	3.0 % 以下	3.5 % 以下	4.0 % 以下	4.5 % 以下	5.0 % 以下	5.5 % 以下	6.0 % 以下	6.5 % 以下	6.5 % 超
1 財政融資資金	1,246,601,770		162,653,129	1,083,948,641			190,859,397	315,334,695	518,220,688	5,476,185	9,441,894		43,021,121	1,594,661				
2 旧郵政公社資金	434,723,894		106,811,648	327,912,246				100,311,319	23,609,558	59,946,535	87,375,528		56,669,306					
(ア)旧郵便貯金資金																		
(イ)旧簡易生命保険資金	434,723,894		106,811,648	327,912,246				100,311,319	23,609,558	59,946,535	87,375,528		56,669,306					
3 地方公営企業等金融機構資金	1,830,061,011	20,800,000	146,955,185	1,703,905,826	715,709,250	230,445,141	281,969,253	82,276,353	358,040,286	17,209,319	18,256,224							
旧公営企業金融公庫資金	632,981,241		119,441,186	513,540,055				105,427,820	40,984,851	331,661,841	17,209,319	18,256,224						
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付 (公営企業金融公庫を除く)																		
5 ゆうちょ銀行																		
6 市中銀行																		
7 その他の金融機関																		
8 かんぽ生命保険																		
9 保険会社等																		
10 交付公債																		
11 市場公募債																		
12 共済等																		
うち市町村振興資金																		
13 外国債																		
14 その他																		
合計(1~14)(E)	3,511,386,675	20,800,000	416,419,962	3,115,766,713	715,709,250	230,445,141	472,828,650	497,922,367	899,870,532	82,632,039	115,073,646		99,690,427	1,594,661				
(E)の内訳																		
証書借入分	3,511,386,675	20,800,000	416,419,962	3,115,766,713	715,709,250	230,445,141	472,828,650	497,922,367	899,870,532	82,632,039	115,073,646		99,690,427	1,594,661				
証券発行分																		
うち登録債																		
12 特定資金																		

区管理財産(資料)

1 公民館

(単位 : m²)

地区名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
当新田	土地	2,092.77	0.00	2,092.77
	建物	369.98	0.00	369.98
北福崎	土地	1,391.13	0.00	1,391.13
	建物	338.92	0.00	338.92
亀須	土地	1,010.90	0.00	1,010.90
	建物	364.24	0.00	364.24
亀崎	土地	2,550.82	0.00	2,550.82
	建物	1,000.19	0.00	1,000.19
上吉	土地	242.14	0.00	242.14
	建物	260.10	0.00	260.10
南福崎	土地	2,621.47	0.00	2,621.47
	建物	537.50	0.00	537.50
豊田一色	土地	1,051.22	0.00	1,051.22
	建物	459.41	0.00	459.41
豊田	土地	2,486.60	0.00	2,486.60
	建物	755.62	0.00	755.62
高松	土地	2,398.38	0.00	2,398.38
	建物	544.54	0.00	544.54
天神	土地	1,728.79	0.00	1,728.79
	建物	495.79	0.00	495.79

2 消防施設

(単位 : m²)

地区名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
上吉	土地	488.00	0.00	488.00
高松	土地	323.00	0.00	323.00
南福崎	土地	169.55	0.00	169.55
北福崎	土地	124.98	0.00	124.98

3 広 場

(単位 : m²)

地区名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
亀崎	土地	1,212.00	0.00	1,212.00
上吉	土地	1,674.00	0.00	1,674.00
南福崎	土地	3,817.12	0.00	3,817.12
豊田	土地	8,906.84	0.00	8,906.84
天神	土地	330.00	0.00	330.00
豊田一色	土地	2,454.06	0.00	2,454.06
北福崎	土地	859.00	0.00	859.00
当新田	土地	362.57	0.00	362.57
亀須	土地	2,107.00	0.00	2,107.00
高松	土地	647.18	0.00	647.18

4 墓 地

(単位 : m²)

地区名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
当新田	土地	1,188.51	0.00	1,188.51
北福崎	土地	1,244.00	0.00	1,244.00
亀須	土地	512.50	0.00	512.50
亀崎	土地	8,105.00	0.00	8,105.00
上吉	土地	791.17	0.00	791.17
南福崎	土地	2,582.96	0.00	2,582.96
豊田一色	土地	561.00	0.00	561.00
豊田	土地	1,414.00	0.00	1,414.00
高松	土地	66.11	0.00	66.11

5 生涯学習センター

(単位 : m²)

地区名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
亀崎	建物	55.47	0.00	55.47
南福崎	建物	251.68	0.00	251.68